

令和3年度

決算の概要

I 主要な施策の成果説明書

II 基金運用状況に関する調書



島根県江津市

令和3年度

における主要な施策の成果を説明する書類等を次の
とおり提出します。

令和4年9月1日

江津市長 中 村 中

目 次

I 主な施策の成果説明書

A 令和3年度予算執行の実績

○ 会計別決算状況	1
○ 一般会計款別決算状況	2
○ 一般会計性質別決算状況	3
○ 一般会計投資的事業の実施状況	4
○ 一般会計地方債現在高調書	6
○ 引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途・入湯税の使途	8

B 令和3年度主要施策の成果

(1) 総 務 費

○ 新庁舎建設事業	9
○ 新庁舎関連対策事業	10
○ 新庁舎関連対策事業（繰越）	11
○ ふるさとづくり寄付金事業	12
○ 地域コミュニティ活性化事業	13
○ 定住促進総合対策事業	14
○ 定住促進空き家活用事業	15
○ コミュニティビジネス創出支援事業	16
○ 地域の活力創出事業	17
○ シティプロモーション推進事業	18
○ 江津ひと・まちプラザ管理事業	19
○ 小さな拠点づくり推進事業	20
○ 地方バス路線維持対策事業	21
○ 生活交通バス事業	22
○ 基幹系システム再構築事業	23
○ 総合市民センター費	24
○ 地籍調査事業	25
○ 人権啓発活動事業	26

(2) 民 生 費

○ 社会福祉協議会助成事業	27
○ 自立支援医療費	28
○ 福祉医療費助成事業	29
○ 特別障害者手当給付費	30
○ 障害児福祉手当給付費	31
○ 高齢者施設入所事業	32
○ 福祉タクシー利用料金助成事業	33
○ 地域支援・任意事業	34
○ 介護保険事業	35
○ 地域支援・包括的支援事業	36
○ 高齢者生活福祉センター事業	37

○ 高齢者健康診査事業	38
○ 地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業	39
○ 障がい者福祉費	40
○ 地域生活支援事業	41
○ 訓練等給付事業	43
○ 介護給付事業	44
○ 障がい福祉サービス事業	45
○ 療養介護医療費	46
○ 生活困窮者自立相談支援事業	47
○ 児童福祉総務費	48
○ 私立保育所等特別保育事業	49
○ 私立保育所運営費補助事業	51
○ 私立保育所施設整備補助事業	52
○ 地域子育て支援センター費	53
○ ファミリーサポートセンター事業	54
○ 次世代育成支援推進事業	55
○ 地域子育て支援拠点事業	56
○ 赤ちゃん登校日事業	57
○ 児童支援事業	58
○ 保育施設等利用者支援事業	59
○ 保育士確保対策事業	60
○ 児童手当扶助費	61
○ 私立保育所委託費	62
○ 保育所費	63
○ 統合保育所運営委託事業	64
○ 公立保育所特別保育事業	65
○ 乳幼児等医療費助成事業	67
○ 児童等入院助成事業	68
○ 生活保護費	69

(3) 衛生費

○ 地域医療確保対策事業	70
○ 地域医療支援対策事業	71
○ 健康増進事業	72
○ がん検診事業	73
○ 予防接種事業	74
○ 感染症対策事業	75
○ 母子保健事業	76
○ 母子健康診査等事業	77
○ こんにちは赤ちゃん事業	78
○ 未熟児養育医療給付費	79
○ 地球温暖化対策推進事業	80
○ 不燃物処理場費	81

○ 水道事業会計補助金	82
 (4) 労働費	
○ ワークステーション江津事業	83
○ 産業人材確保対策事業	84
○ 地域雇用活性化推進事業	85
 (5) 農林水産業費	
○ 有害鳥獣被害対策事業	87
○ 地産地消支援事業	88
○ 担い手育成対策事業	89
○ 中山間地域等直接支払事業	91
○ 多面的機能支払事業	92
○ 農林水産振興総合事業	93
○ 農林水産物直売所支援事業	94
○ 農地有効利用支援事業	95
○ 地域林業循環創造事業	96
○ 森林病虫害等防除事業	97
○ 現年発生林地崩壊防止事業	98
 (6) 商工費	
○ 企業立地推進事業	99
○ 商業活性化支援事業	100
○ 産業振興支援事業	101
○ 地域産業体質強化推進事業	102
○ 地場産業振興センター運営事業	103
○ 江津市観光協会助成事業	104
 (7) 土木費	
○ 市道川戸渡田1号線改良事業	105
○ 市道敬川大浜線側溝改良事業	106
○ 橋梁長寿命化事業	107
○ 橋梁長寿命化事業（繰越）	108
○ 通学路整備事業	109
○ 通学路整備事業（繰越）	110
○ 道路ストック修繕事業	111
○ 落石対策事業	112
○ 落石対策事業（繰越）	113
○ 県河川浄化対策事業	114
○ 土地利用一体型水防災事業	115
○ 土地利用一体型水防災事業（繰越）	116
○ 都市防災総合推進事業	117
○ 地域景観形成促進事業	118

○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	119
○ 空家対策事業	120
○ 公園施設長寿命化事業	121
○ 都市再生整備計画事業	122
○ 狭あい道路拡幅整備事業	123
○ 住環境整備事業（東高浜市街地整備事業）	124
○ 住環境整備事業（本町街なみ整備事業）	125
○ 中心市街地整備事業	126
○ 住宅管理事業	127

(8) 消 防 費

○ 広域消防事業	128
○ 消防活動充実強化事業	129
○ 防災情報伝達システム整備事業（繰越）	130

(9) 教 育 費

○ 英語指導員招致事業	131
○ 江津市教育研究会助成事業	132
○ 不登校等支援事業	133
○ 学校司書等配置事業	134
○ 学校 I C T 環境整備事業	135
○ スクールソーシャルワーカー活用事業	136
○ 指導主事配置事業	137
○ 学校空調整備事業	138
○ 小学校教育施設整備事業	139
○ 小学校教育振興費	140
○ 中学校教育施設整備事業	141
○ 中学校教育振興費	142
○ 図書館運営事業	143
○ 社会教育活動費	144
○ ふるさと教育推進事業	145
○ 放課後子ども教室推進事業	146
○ 放課後児童クラブ事業	147
○ ふるさとキャリア教育推進事業	148
○ 教育の魅力化推進事業	149
○ 子ども・若者総合相談窓口事業	150
○ 埋蔵文化財発掘調査事業	151
○ 学校給食費	152

(10) 災 害 復 旧 費

○ 現年発生農業用施設災害復旧事業	153
○ 現年発生林道災害復旧事業	154
○ 現年発生農地災害復旧事業	155

○ 現年発生公共土木施設災害復旧事業	156
○ 現年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越）	157

(11) 特別会計

○ 国民健康保険事業特別会計	158
○ 国民健康保険診療所事業特別会計	160
○ 後期高齢者医療事業特別会計	161
○ 公共下水道事業特別会計	162
○ 農業集落排水事業特別会計	166
○ 農業集落排水事業特別会計（農業集落排水施設管理費）	167
○ 農業集落排水事業特別会計（小規模排水処理施設管理費）	168
○ 農業集落排水事業特別会計（個別排水処理施設管理費）	169
○ 農業集落排水事業特別会計（災害関連農村生活環境施設復旧事業）	170

(12) 災害対策費

○ 災害対策費（財産管理費）	171
○ 災害対策費（情報システム費）	172
○ 災害対策費（税務総務費）	173
○ 災害対策費（社会福祉総務費）	174
○ 災害対策費（環境衛生費）	175
○ 災害対策費（塵芥処理費）（繰越）	176
○ 災害対策費（不燃物処理費）	177
○ 災害対策費（農業総務費）	178
○ 災害対策費（農業振興費）	179
○ 災害対策費（商工振興費）	180
○ 災害対策費（都市計画総務費）	181
○ 災害対策費	182

(13) 新型コロナウイルス感染症対策費

○ 新型コロナウイルス感染症関連事業一覧表	183
○ 新型コロナウイルス感染症対策費（財産管理費）	184
○ 新型コロナウイルス感染症対策費（地域開発費）	185
○ 新世代事業（繰越）	186
○ 公共ネットワーク事業（繰越）	187
○ 新型コロナウイルス感染症対策費（情報システム費）	188
○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	189
○ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業	190
○ 新型コロナウイルス感染症対策費（児童福祉総務費）	191
○ 子育て世帯生活支援特別給付金	192
○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	193
○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越）	195

○ 新型コロナ感染症対策費（農業総務費）	196
○ 新型コロナ感染症対策費（商工振興費）	197
○ サテライトオフィス等整備推進事業	198
○ 新型コロナ感染症対策費（観光費）	199
○ 有福温泉活性化事業	200
○ 新型コロナ感染症対策費（災害対策費）	201
○ 学校ICT環境整備事業（繰越）	202
○ GIGAスクール構想整備事業	203
○ GIGAスクール構想整備事業（繰越）	204
○ 新型コロナ感染症対策費（小学校費）	205
○ 新型コロナ感染症対策費（小学校費）（繰越）	206
○ 新型コロナ感染症対策費（中学校費）	207
○ 新型コロナ感染症対策費（中学校費）（繰越）	208
○ 新型コロナ感染症対策費（学校給食費）	209

II 基金運用状況に関する調書	210
-----------------	-----

- 「事業名」について
事業名は、予算編成における大事業の名称を表示しています。
- ※（原則）令和3年度江津市歳入歳出決算書の備考欄と同じ名称となります。

- 「事業費」について
事業費は、予算編成における大事業ごとの決算額を表示しています。
- ※（原則）令和3年度江津市歳入歳出決算書の備考欄と同じ数値となります。

- 「事業進捗率」について
終期設定のある事業を対象に、事業進捗率を表示しています。

I 主要な施策の成果説明書

A. 予算執行の実績

会 計 別 決 算 状 況

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	18,654,814,075	17,857,488,190	797,325,885	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,285,789,335	3,246,124,781	39,664,554
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	1,991,945	1,986,378	5,567
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	813,763,855	813,094,475	669,380
	公 共 下 水 道 事 業	922,430,038	897,729,355	24,700,683
	農 業 集 落 排 水 事 業	302,299,988	288,602,835	13,697,153
	小 計	5,326,275,161	5,247,537,824	78,737,337
合 計	23,981,089,236	23,105,026,014	876,063,222	

一般会計款別決算状況

ア. 歳入の部

(単位:円or%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 市税	2,837,030,645	15.2	2,816,356,679	13.6	20,673,966
2. 地方譲与税	163,549,000	0.9	161,354,000	0.8	2,195,000
3. 利子割交付金	2,921,000	0.0	3,188,000	0.0	△ 267,000
4. 配当割交付金	11,037,000	0.1	7,013,000	0.0	4,024,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,211,000	0.1	7,495,000	0.1	2,716,000
6. 法人事業税交付金	30,564,000	0.2	16,021,000	0.1	14,543,000
7. 地方消費税交付金	545,803,000	2.9	505,215,000	2.4	40,588,000
8. 環境性能割交付金	6,717,000	0.0	7,415,000	0.1	△ 698,000
9. 地方特例交付金	79,213,000	0.4	17,827,000	0.1	61,386,000
10. 地方交付税	6,784,113,000	36.4	6,385,788,000	30.9	398,325,000
11. 交通安全対策特別交付金	1,983,000	0.0	2,039,000	0.0	△ 56,000
12. 分担金及び負担金	98,168,406	0.5	96,786,058	0.5	1,382,348
13. 使用料及び手数料	196,851,458	1.1	194,149,857	0.9	2,701,601
14. 国庫支出金	3,639,303,219	19.5	4,718,504,270	22.8	△ 1,079,201,051
15. 県支出金	1,070,839,719	5.7	1,130,749,020	5.5	△ 59,909,301
16. 財産収入	22,268,217	0.1	68,285,392	0.3	△ 46,017,175
17. 寄付金	150,845,284	0.8	164,744,910	0.8	△ 13,899,626
18. 繰入金	107,318,255	0.6	732,878,339	3.5	△ 625,560,084
19. 繰越金	893,506,727	4.8	423,521,805	2.1	469,984,922
20. 諸収入	511,224,145	2.7	550,201,023	2.7	△ 38,976,878
21. 市債	1,491,347,000	8.0	2,648,510,000	12.8	△ 1,157,163,000
歳 入 合 計	18,654,814,075	100.0	20,658,042,353	100.0	△ 2,003,228,278

イ. 歳出の部

科 目	令和3年度		令和2年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 議会費	119,899,790	0.7	127,057,798	0.7	△ 7,158,008
2. 総務費	2,813,942,459	15.8	6,635,891,655	33.6	△ 3,821,949,196
3. 民生費	5,730,075,863	32.1	5,202,043,937	26.3	528,031,926
4. 衛生費	1,475,367,386	8.3	1,182,646,063	6.0	292,721,323
5. 労働費	34,547,971	0.2	21,639,235	0.1	12,908,736
6. 農林水産業費	490,510,161	2.7	534,851,628	2.7	△ 44,341,467
7. 商工費	736,909,608	4.1	353,537,707	1.8	383,371,901
8. 土木費	1,231,880,556	6.9	1,098,937,892	5.6	132,942,664
9. 消防費	644,351,533	3.6	1,035,910,118	5.2	△ 391,558,585
10. 教育費	1,059,733,623	5.9	1,247,537,372	6.3	△ 187,803,749
11. 災害復旧費	321,885,909	1.8	162,307,048	0.8	159,578,861
12. 公債費	3,198,383,331	17.9	2,162,175,173	10.9	1,036,208,158
13. 予備費					0
歳 出 合 計	17,857,488,190	100.0	19,764,535,626	100.0	△ 1,907,047,436

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは一致しない場合があります。

歳入歳出差引残額 797,325,885円は令和4年度へ繰越。

一般会計性質別決算状況

(単位:千円or%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 人 件 費	2,263,329	12.7	2,264,174	11.5	△ 845
(1) 議員委員等報酬手当	381,188	2.2	359,280	1.8	21,908
(2) 特別職給与	29,852	0.2	30,360	0.2	△ 508
(3) 職員給	1,333,320	7.5	1,354,766	6.9	△ 21,446
(4) 職員共済組合負担金	296,699	1.7	298,880	1.5	△ 2,181
(5) 退職金	171,802	1.0	167,030	0.8	4,772
(6) 災害補償費	1,568	0.0	1,718	0.0	△ 150
(7) その他	48,900	0.3	52,140	0.3	△ 3,240
2. 物 件 費	2,408,149	13.5	1,976,884	10.0	431,265
3. 維 持 補 修 費	230,627	1.3	254,689	1.3	△ 24,062
4. 扶 助 費	3,550,718	19.9	3,032,111	15.4	518,607
(1) 生活保護費	249,835	1.4	269,475	1.4	△ 19,640
(2) 児童福祉費	1,805,984	10.1	1,570,985	8.0	234,999
(3) その他	1,494,899	8.4	1,191,651	6.0	303,248
5. 補 助 費 等	2,127,835	11.9	4,537,543	23.0	△ 2,409,708
6. 普 通 建 設 事 業 費	1,798,419	10.0	3,032,974	15.3	△ 1,234,555
(1) 補助事業費	1,329,392	7.4	728,581	3.7	600,811
(2) 単独事業費	421,047	2.4	2,253,336	11.4	△ 1,832,289
(3) 県営事業負担金	40,121	0.2	44,534	0.2	△ 4,413
(4) 受託事業費等	7,859	0.0	6,523	0.0	1,336
7. 災 害 復 旧 事 業 費	371,907	2.1	163,669	0.8	208,238
(1) 補助事業費	172,223	1.0	84,850	0.4	87,373
(2) 単独事業費	199,684	1.1	78,819	0.4	120,865
8. 公 債 費	3,198,383	17.9	2,162,175	10.9	1,036,208
9. 積 立 金	137,090	0.8	614,565	3.1	△ 477,475
10. 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0
11. 貸 付 金	62,052	0.3	47,743	0.2	14,309
12. 繰 出 金	1,708,979	9.6	1,678,008	8.5	30,971
合 計	17,857,488	100.0	19,764,535	100.0	△ 1,907,047

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは一致しない場合があります。

一般会計投資的事業の実施状況

(1) 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 補助事業	1,329,392	743,556	26,373	532,779	11,861	14,823
【繰越】新世代事業	496,280	239,191		257,000	89	0
私立保育所施設整備補助金	98,046	67,407		30,600		39
合併処理浄化槽設置整備事業	3,303	1,500				1,803
市行分収造林事業（補助）	3,186		2,251		935	0
サテライトオフィス等整備推進事業	34,543	34,543				0
有福温泉活性化事業	148,516	123,515	24,122			879
市道歌川大浜線側溝改良事業	6,859	3,682		3,177		0
橋梁長寿命化事業（橋梁補修事業）	31,209	16,976		14,233		0
【繰越】橋梁長寿命化事業（橋梁補修事業）	22,620	13,413		8,300	907	0
通学路整備事業	50,880	26,529		24,206		145
【繰越】通学路整備事業	29,627	17,587		9,100	2,940	0
道路ストック修繕事業	15,031	8,237		6,100		694
落石対策事業	3,200	1,629		1,400		171
【繰越】落石対策事業	44,528	23,936		18,400	2,192	0
都市防災総合推進事業	61,666	19,000		42,666		0
公園施設長寿命化事業	15,584	5,220		10,364		0
【繰越】公園施設長寿命化事業	1,067	534		500	33	0
都市再生整備計画事業（蛭子北道路等整備事業）	12,454	5,404		7,050		0
【繰越】都市再生整備計画事業（蛭子北道路等整備事業）	82,552	35,458		43,100	3,994	0
【繰越】都市再生整備計画事業（公共駐車場整備事業）	11,067	1,661		8,700	706	0
都市再生整備計画事業（星島線緑地整備事業）	12,152	5,517		6,635		0
都市再生整備計画事業（第2江津中央団地整備事業）	19,046	9,523				9,523
狭あい道路拡幅整備事業	1,190	540				650
住環境整備事業（東高浜市街地整備事業）	9,224	1,476		7,748		0
【繰越】住環境整備事業（東高浜市街地整備事業）	39,897	19,532		20,300	65	0
住環境整備事業（本町街なみ整備事業）	1,196	598				598
防災集団移転促進事業	2,970	1,485		1,400		85
住宅管理事業	52,651	52,651				0
小学校教育施設整備事業（渡津小改修等）	8,699	1,832		6,700		167
スクールバス購入事業	9,599	4,980		4,600		19
中学校管理費（江東中受水槽更新設計）	550			500		50
2. 単独事業	421,047	0	8,290	287,980	5,697	119,080
地域コミュニティ交流センター整備事業	2,486			2,400		86
【繰越】新世代事業	72,392					72,392
総合市民センター費	47,932			47,900		32
地域医療支援対策事業	134,924			134,900		24
火葬場費	12,540			12,500		40
担い手育成対策事業（ハード）	2,756		1,911			845
農業基盤整備事業	5,162					5,162
農地有効利用支援事業	3,997		1,255		629	2,113
市行分収造林事業（単独）	386				386	0
現年発生林地崩壊防止事業	2,562		1,182	1,380		0
【繰越】現年発生林地崩壊防止事業	11,559		3,942	3,900	3,717	0
サテライトオフィス等整備推進事業	29,085					29,085

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
有福温泉活性化事業	202					202
施設管理費	580				580	0
道路維持補修事業	14,721			9,000		5,721
市道川戸渡田1号線改良事業	1,888			500		1,388
公共交通安全対策事業	1,487					1,487
土地利用一体型水防災事業 (川平地区土地利用一体型水防災事業)	453			200		253
【繰越】土地利用一体型水防災事業 (川平地区土地利用一体型水防災事業)	1,385			1,000	385	0
消防活動充実強化事業 (消防ポンプ車等整備)	5,940			5,900		40
消防活動充実強化事業 (排水ポンプ整備)	4,510			4,500		10
消防活動充実強化事業 (防火水槽整備)	1,223			1,200		23
新型コロナウイルス感染症対策費(災害対策費)	14,968			14,900		68
学校空調整備事業	25,860			25,860		0
中学校管理費(青陵中空調設計)	1,594			1,540		54
学校給食施設設備整備事業	20,455			20,400		55
3. 県営事業負担金	40,121	0	0	34,200	0	5,921
ふるさと農道整備事業	2,750			2,700		50
農道整備事業	7,800			7,800		0
林業専用道開設事業 (林業専用道高丸山線工事負担金)	10,000			10,000		0
県道新設改良事業	4,756					4,756
土地利用一体型水防災事業 (川平地区土地利用一体型水防災事業)	5,500			4,900		600
急傾斜地崩壊防止事業	2,900			2,400		500
石見海浜公園整備事業	6,415			6,400		15
4. 受託事業等	7,859	0	0	0	3,894	3,965
公社造林受託事業	3,894				3,894	0
特定中山間保全整備事業	3,965					3,965
合計(1+2+3+4)	1,798,419	743,556	34,663	854,959	21,452	143,789

(2) 災害復旧事業

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補助	現年発生公共土木施設災害復旧事業	66,439	38,135		28,304	0
	中学校教育施設整備事業(江中災害復旧)	22,850	15,250		7,600	0
	【繰越】現年発生公共土木施設災害復旧事業	62,909	37,908		19,000	6,001
	現年発生農業用施設災害復旧事業	13,461			3,700	9,761
	【繰越】現年発生農業用施設災害復旧事業	1,518		952		566
	現年発生農地災害復旧事業	4,776		4,435	200	61
	現年発生林業災害復旧事業	270			200	70
単独	現年発生公共土木施設災害復旧事業	82,752			63,487	1,061
	中学校教育施設整備事業(江中災害復旧)	23,794			21,600	2,194
	災害対策費(財産管理費)	2,430			2,400	30
	災害対策費(情報システム費)	947			900	47
	【繰越】現年発生公共土木施設災害復旧事業	12,951			2,400	10,551
	現年発生農業用施設災害復旧事業	53,888		9,205	16,500	28,183
	【繰越】現年発生農業用施設災害復旧事業	3,151			1,700	1,451
	現年発生農地災害復旧事業	6,395		262	4,300	102
	現年発生作業道災害復旧事業	859				859
	現年発生林道災害復旧事業	11,210		1,829	3,800	5,581
現年発生漁港施設災害復旧事業	1,307			800	507	
合計	371,907	91,293	16,683	176,891	19,793	67,247

一般会計地方債現在高調書

(1) 目的別現在高

(単位:千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中増減額		3年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1. 公共事業等債	271,461	25,200	40,687	255,974
2. 公営住宅建設事業債	789,922		57,666	732,256
3. 災害復旧事業債	993,693	178,000	169,833	1,001,860
(1) 単独災害復旧事業債	603,234	117,900	113,065	608,069
(2) 補助災害復旧事業債	390,459	60,100	56,768	393,791
4. 緊急防災・減災事業	15,230		7,599	7,631
5. 全国防災事業債	14,999		4,980	10,019
6. 教育・福祉施設等整備事業債	73,266	4,700	32,771	45,195
(1) 学校教育施設等整備事業債	66,678	3,300	32,359	37,619
(2) 一般廃棄物処理事業債	0			0
(3) 一般補助施設整備等事業債	6,588	1,400	412	7,576
7. 一般単独事業債	5,531,546	47,600	311,802	5,267,344
うち地域活性化債	612		87	525
うち防災対策事業債	39,796		9,276	30,520
うち合併特例事業債	3,579,608		188,537	3,391,071
うち(新)緊急防災・減災事業債	1,521,068	28,200	27,761	1,521,507
うち公共施設等適正管理推進事業債	29,637	9,000	1,350	37,287
8. 辺地対策事業債	244,617	14,400	36,308	222,709
9. 過疎対策事業債	6,319,360	925,200	773,552	6,471,008
10. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	239,886		18,859	221,027
11. 財源対策債	159,374	20,200	22,600	156,974
12. 減収補てん債	30,269			30,269
13. 減税補てん債	38,359		11,727	26,632
14. 臨時税収補てん債	0			0
15. 臨時財政対策債	5,331,221	276,047	1,528,219	4,079,049
16. 県貸付金	835,544		89,697	745,847
17. その他	220,431		11,692	208,739
計	21,109,178	1,491,347	3,117,992	19,482,533

(2) 借入先別現在高

(単位:千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中増減額		3年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
財政融資資金	9,653,934	1,127,700	1,213,420	9,568,214
(旧)郵便貯金資金	279,278		52,081	227,197
(旧)簡易生命保険資金	186,251		56,954	129,297
地方公共団体金融機構	2,172,088	35,500	134,656	2,072,932
国の予算貸付・政府関係機関貸付	239,886		18,859	221,027
山陰合同銀行	3,708,066	76,047	876,330	2,907,783
島根銀行	646,742		40,434	606,308
日本海信用金庫	1,763,668		565,246	1,198,422
島根中央信用金庫	680,138	40,000	335	719,803
島根県農業協同組合	943,583	212,100	69,980	1,085,703
災害共済会(市有物件)	0			0
島根県	835,544		89,697	745,847
計	21,109,178	1,491,347	3,117,992	19,482,533

(3) 令和3年度借入状況調

(単位：千円 or %)

区 分	事業内容	総事業費	起債額	償還年限	利率	借入先	備考				
公共事業等債	道路ストック修繕事業	15,031	6,100	2年据置10年償還	0.200	財務省	起債前借				
	落石対策事業	3,200	1,400								
	急傾斜地崩壊対策事業	900	400	2年据置10年償還	0.200	財務省					
	川平地区土地利用一体型水防災事業	5,500	4,900								
	落石対策事業	44,528	18,400	2年据置10年償還	0.200	財務省	繰越分				
	橋梁補修事業	22,620	8,300								
	通学路整備事業	18,770	4,900								
公共駐車場整備事業	3,367	1,000									
教育・福祉施設等整備事業債	学校大規模改修事業	3,436	3,300	1年据置5年償還	0.009	財務省					
	防災集団移転促進事業	2,970	1,400	2年据置10年償還	0.200	財務省	起債前借				
一般単独事業債	道路維持補修事業	14,721	9,000	2年据置10年償還	0.600	島根県農業協同組合	公共施設等適正管理推進事業債				
	林地崩壊防止事業	2,562	1,400	2年据置10年償還	0.200	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止債				
	急傾斜地崩壊対策事業	2,000	2,000								
	消防ポンプ車等整備事業	5,940	5,900	1年据置5年償還	0.009	地方公共団体金融機構	緊急防災減災事業債				
	緊急排水ポンプ整備事業	4,510	4,500								
	防災施設整備事業	14,968	14,900								
	消火栓整備事業	1,727	1,700								
	防火水槽整備事業	1,223	1,200	2年据置10年償還	0.600	島根県農業協同組合	緊急浚渫推進事業債				
	河川維持補修事業	3,190	3,100								
	林地崩壊防止事業	11,559	3,900	2年据置10年償還	0.020	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止債 (繰越分)				
過疎対策事業債	私立保育所施設整備補助事業	98,046	30,600	2年据置10年償還	0.200	財務省					
	火葬場整備事業	12,540	12,500								
	総合市民センター整備事業	47,932	47,900								
	緊急自動車等更新事業	23,100	23,100								
	スクールバス購入事業	9,599	4,600								
	学校給食施設設備整備事業	20,455	20,400								
	農道整備事業	7,800	7,800								
	石見海浜公園整備事業	6,415	6,400								
	都市防災総合推進事業	61,666	42,700								
	東高浜市街地整備事業	9,224	7,800								
	蛭子北道路等整備事業	12,454	7,100								
	星島線緑地整備事業	12,152	6,700								
	市道敬川大浜線側溝改良事業	6,859	3,200								
	橋梁補修事業	31,209	14,300								
	通学路整備事業	50,880	24,300								
	公園長寿命化事業	15,584	10,400								
	地域コミュニティ交流センター整備事業	2,486	2,400								
	地域医療支援対策事業	134,924	134,900								
	学校大規模改修事業	5,813	3,900								
	学校空調整備事業	25,860	25,860								
	学校大規模改修事業	1,594	1,540								
	ソフト事業(12事業)	114,000	114,000					2年据置10年償還	0.200	財務省	
	ソフト事業積立分	40,000	40,000					2年据置10年償還	0.387	島根中央信用金庫	
	東高浜市街地整備事業	39,897	20,300					3年据置12年償還	0.200	財務省	繰越分
	公園長寿命化事業	1,067	500								
	通学路整備事業	10,857	4,200								
	蛭子北道路整備事業	82,552	43,100								
公共駐車場整備事業	7,700	7,700									
新世代事業	496,280	257,000									
市道川戸渡田1号線改良事業	1,888	500	2年据置10年償還	0.200	財務省	起債前借					
川平地区土地利用一体型水防災事業	453	200									
林業専用道高丸山線工事負担金	10,000	10,000									
ふるさと農道整備事業	2,750	2,700									
川平地区土地利用一体型水防災事業	1,385	1,000									
災害復旧事業債	現年補助災害	107,796	40,100	2年据置10年償還	0.200	財務省	起債前借				
	過年補助災害	8,375	1,000								
	現年単独災害	128,397	107,000	2年据置10年償還	0.200						
	現年農地等小災害	8,853	6,800	1年据置3年償還	0.020						
	現年補助災害	62,909	19,000	2年据置10年償還	0.020						
現年単独災害	5,274	4,100	2年据置10年償還	0.020		繰越分					
臨時財政対策債	臨時財政対策債	-	200,000	3年据置20年償還	0.480	島根県農業協同組合					
			76,047		0.768	山陰合同銀行					
計		1,909,747	1,491,347								

令和3年度 引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途

引き上げ分の地方消費税交付金額 305,976千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県補助金	市債	その他	地方消費税(引上分)	その他
社会参加促進事業	9,822	1,001			1,000	7,821
自立支援医療費	14,190	10,434				3,756
身体障害者補装具給付費	5,769	4,326				1,443
福祉医療費助成事業	77,904	29,353		18,908	7,000	22,643
特別障害者手当等給付費	12,920	9,374				3,546
障害児福祉手当給付費	1,324	993				331
高齢者施設入所事業	161,137			48,505	18,000	94,632
高齢者生活福祉センター事業	20,184			1,350	2,000	16,834
地域生活支援事業	36,888	12,811		5	5,000	19,072
訓練等給付事業	322,410	241,807			35,000	45,603
介護給付事業	500,945	375,709			45,976	79,260
障がい福祉サービス事業	30,496	22,872			5,000	2,624
療養介護医療費	16,049	12,037			1,000	3,012
生活困窮者自立相談支援事業	6,701	5,250			1,000	451
生活困窮者家計改善支援事業	2,110	1,055				1,055
私立保育所等特別保育事業	29,310	12,301		10,777		6,232
私立保育所運営費補助事業	8,852	2,842				6,010
地域子育て支援センター費	23,408	15,604			3,000	4,804
ファミリーサポートセンター事業	2,000	1,332				668
地域子育て支援拠点事業	19,184	7,936			2,000	9,248
赤ちゃん登校日事業	1,807					1,807
児童支援事業	88,222	66,167			9,000	13,055
保育施設等利用者支援事業	6,675	5,562			1,000	113
児童扶養手当扶助費	86,721	28,854				57,867
児童手当扶助費	275,185	233,002				42,183
私立保育所委託費	684,549	492,573		10,276		181,700
保育所費	38,430	343		2,545	5,000	30,542
統合保育所運営委託事業	209,925	3,707		13,177	22,000	171,041
公立保育所特別保育事業	33,327	6,522		59		26,746
母子福祉費	3,868	735		7		3,126
乳幼児等医療費助成事業	41,297	15,725		827	5,000	19,745
被保護者就労支援事業	2,340	1,810				530
生活保護費	249,835	186,559				63,276
中国残留邦人等生活支援事業	1,564	1,113				451
社会保険						
国民健康保険事業特別会計繰出金	255,938	93,919			25,000	137,019
浜田地区広域行政組合負担金(介護保険)	559,118				55,000	504,118
介護保険事業	12,713			30		12,683
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	491,348	79,504			53,000	358,844
保健衛生						
高齢者健康診査事業	25,340			24,130		1,210
地域医療確保対策事業	4,601	280				4,321
精神障がい者医療援助費	1,537					1,537
地域医療支援対策事業	372,448	276	151,000	254		220,918
がん検診事業	16,377			1,276	2,000	13,101
予防接種事業	60,006	1,009				58,997
感染症対策事業	2,641				1,000	1,641
母子保健事業	4,658	1,396				3,262
母子健康診査等事業	15,348	660			2,000	12,688
未熟児養育医療給付費	1,948	1,168		390		390
計	4,849,369	1,987,921	151,000	132,516	305,976	2,271,956

令和3年度 入湯税の使途
令和3年度入湯税決算額 3,888千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県補助金	市債	その他	入湯税	その他
観光振興等						
観光費	8,054			2,629	3,023	2,402
旧有福村有財産管理費	2,092				254	1,838
江の川祭り事業	3,192			2,581	611	0
計	13,338	0	0	5,210	3,888	4,240

B. 主要な施策の成果

(1) 総務費

事業名	新庁舎建設事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	建設政策課	庁舎建設係		項	01	総務管理費
	〔都市計画課〕			目	07	財産管理費
事業費		174,932,475 円	事業の目的・目標	市庁舎耐震診断判定委員会の判定結果及び市庁舎改修整備検討委員会の報告を踏まえて策定した江津市庁舎改修整備基本計画に基づき、シビックセンターゾーン内江津警察署東側敷地に江津市役所新庁舎を建設することにより、耐震性と防災拠点機能の確保並びに市民サービスの向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	173,945,285 円				
一般財源	987,190 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 事業期間 H29年度～R3年度
- 総務関連事業業務委託料
システム移設業務委託
庁舎移転業務委託
- 備品購入費
書架、事務用備品等購入費

単位：円

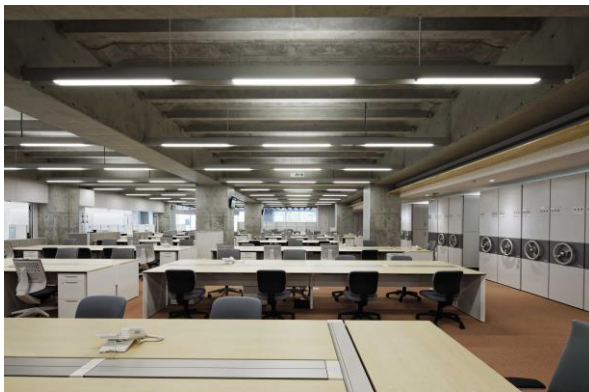
区分	決算額		備 考
	R2繰越	R3年度	
報 償 費		50,000	謝礼金
旅 費		53,160	
委 託 料	24,166,780		業務委託
工事請負費	770,000		多目的ホールポリカ取付
備品購入費	148,303,405		
事 務 費	705,100	884,030	消耗品、印刷製本費、手数料他
合 計	173,945,285	987,190	

○事業実施の状況

単位：円

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	合 計
報 償 費	78,800	107,700	64,200	0	50,000	300,700
旅 費	481,200	550,160	678,580	80,080	53,160	1,843,180
委 託 料	25,738,440	58,436,800	11,035,180	19,138,100	24,166,780	138,515,300
工事請負費	18,660,000	38,895,360	1,103,135,000	1,853,319,600	770,000	3,014,779,960
用地取得費	0	228,890,160	0	0	0	228,890,160
備品購入費	0	0	0	0	148,303,405	148,303,405
負 担 金	0	0	2,400,387	1,520,000	0	3,920,387
事 務 費	928,015	261,805	6,285,885	10,453,504	1,589,130	19,518,339
合 計	45,886,455	327,141,985	1,123,599,232	1,884,511,284	174,932,475	3,556,071,431

○事業の実績



事務室内（1階）



多目的ホール

事業名	新庁舎関連対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R4部署]	政策企画課	情報政策係		項	01	総務管理費
				目	07	財産管理費
事業費		11,265,440 円	事業の目的・目標	分庁舎及び水道庁舎において、新庁舎と同様のネットワークを構築するもの。加えて新庁舎内にWi-Fi環境構築する他に旧庁舎から新庁舎へシステムを移設することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		11,265,440 円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

分庁舎及び水道庁舎に新庁舎と同じネットワークを構築し、全庁的な一元管理を実現するもの。加えて新庁舎内にWi-Fi環境を構築する。

また、旧庁舎から新庁舎へ各課システム機器を円滑に移設するため、ネットワーク構築事業者によるサポートを受けるもの。

○実績

費目	決算額 (円)	備考
役務費	120	郵便代
委託費	11,265,320	分庁舎・水道庁舎ネットワーク構築、Wi-Fi 他
合計	11,265,440	

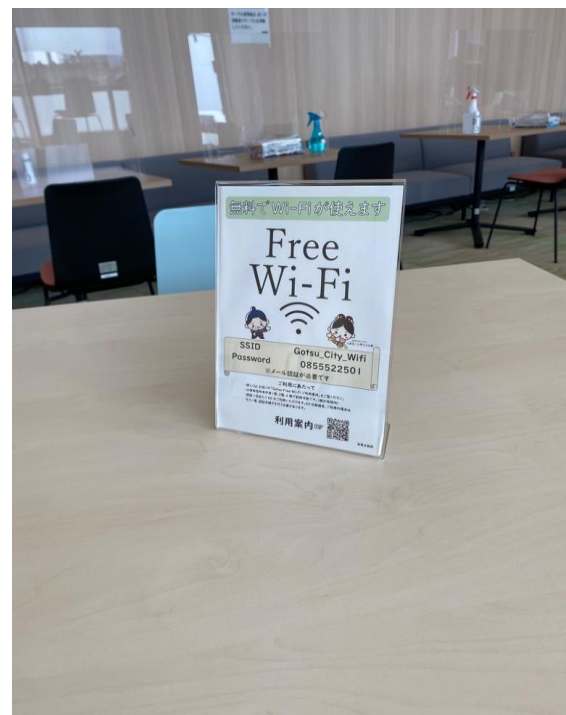
○効果

SDNコントローラを用いたことで、全庁舎におけるネットワーク機器の一元管理が可能となり効率化が図れた。加えて、Wi-Fiスポットを庁内に整備したことで庁舎利用者の利便性向上が図られた。

また、ネットワーク構築事業者のサポートにより、各課システムが停止することなく移設作業が完了できた。



新庁舎1階に設置されたWi-Fi機器



Wi-Fi認証コード等

事業名	新庁舎関連対策事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	政策企画課・総務課			項	01	総務管理費
				目	07	財産管理費
事業費		56,375,688 円	事業の目的・目標	新庁舎の建設に併せ庁内システムの基盤となるネットワークを最新のICT技術を用いネットワーク毎に論理的に安全に分割する方式とし、管理の効率化を図ることやその他、新庁舎整備を目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	56,375,688 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

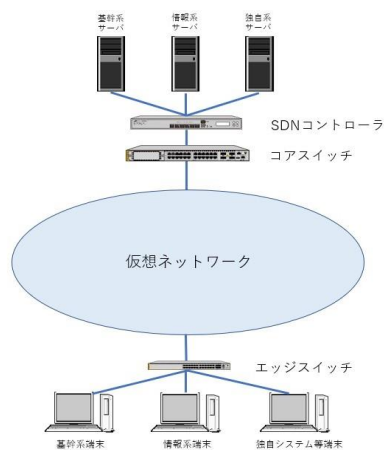
物理的に分かれている26個の庁内システム機器を1つに統一し論理的に分離するシステムを導入。SDNコントローラの操作のみで全てのネットワーク機器を制御でき、ネットワークの仮想化を実現するもの。また、その他新庁舎整備を行う。

○実績

費目	決算額（円）	備考
需用費	2,024,330	サーバラック内用棚板、ネットワーク機器固定ベルト 他
役務費	272,578	通信線引込手数料 他
委託費	49,350,100	新庁舎ネットワーク構築
工事請負費	4,268,000	庁舎吹抜け階段手摺他改修工事等
備品購入費	460,680	無停電電源装置 他
合計	56,375,688	

○効果 ネットワーク関係

従前は各システム毎にネットワーク機器があり各々設定が必要だったが、SDNコントローラで一括設定が可能となったため管理の効率化が図れた。

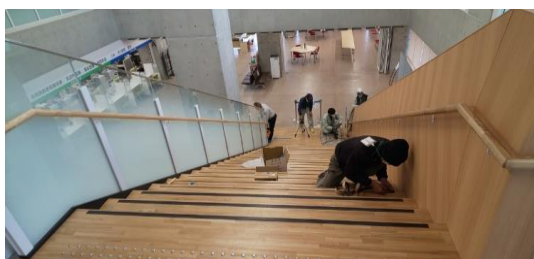


ネットワークのイメージ図

○効果 新庁舎整備関係

新庁舎の課題点を改修工事等により改善することができた。

庁舎吹抜け階段手摺他改修工事



議会応接室等ガラスフィルム貼り



事業名	ふるさとづくり寄付金事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R4部署]	政策企画課	政策企画係		項	01	総務管理費
				目	08	企画費
事業費		85,354,746 円	事業の目的・目標	ふるさとへの想いや江津のまちづくりに共感を持つ人々が、地域づくりへ参加できるよう寄付金による基金を設置し、その財源を活用し、地域住民福祉のための必要な事業を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	85,354,746 円				
一般財源	円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

「ふるさと納税制度」は、地方自治体に対する寄付金のうち、2,000円を超える部分について、個人住民税所得割の概ね2割を上限とする金額が、所得税と合せて控除される。

市外在住の寄付者に対しては、江津市とのご縁を大切にさせていただくため、『ふるさと特産品』を進呈し、江津市の特産品PRと地域産業の活性化を図る。

○寄付実績

令和3年度	通常寄付	災害寄付	寄付総数
件数(件)	7,257	152	7,409
金額(円)	139,796,000	1,061,000	140,857,000

○平成20年度からの寄付の累計

件数(件)	40,836
金額(円)	796,893,064

参考：過去の実績

	H20~H27	H28	H29	H30	R1	R2
件数(件)	13,616	4,335	2,950	1,819	2,843	8,100
金額(円)	219,355,972	96,888,860	65,410,000	47,278,700	75,190,200	158,221,432

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
報償費	4,690	記念品
需用費	16,060	封筒印刷代
役務費	175,094	証明書送料等
委託料	73,674,557	業務委託料、納税管理システム保守料
使用料及び賃借料	11,484,345	ふるさと納税サイト利用料、クレジット決済
合計	85,354,746	

○事業の効果

寄付額は前年比約89%、寄付件数は前年比約91%となったが、引き続きコロナ禍における巣ごもり需要の影響により、多くの方から寄付をいただいた。ふるさと寄付を通じ多くの方に江津市及び江津市の産品をPRすることができた。

また、災害寄付への支援を募り、たくさんの支援と励ましをいただいた。

○ふるさとづくり寄付金の活用実績

(単位：円)

事業の種類	対象事業	事業費	基金繰入額
自然、景観を活かした事業	観光費(椿の里管理)	760,000	760,000
	自然公園管理事業	263,538	233,838
	都市公園管理事業	10,959,300	10,959,300
	桜江花街道事業	479,000	479,000
	地域景観形成促進事業(シビックセンター植栽管理等)	7,122,500	6,901,000
文化の伝承に関する事業	観光費(神楽公演謝礼)	250,000	250,000
	文化活動支援事業	2,000,000	2,000,000
	指定文化財保護事業	2,045,329	1,135,329
	大元神楽伝承館管理事業	205,054	205,054
子供たちがすくすくと育つ事業	小学校費(ICT環境整備)	15,091,596	15,091,596
	中学校費(ICT環境整備)	7,828,752	7,828,752
	図書館整備費(図書購入)	2,499,607	2,499,607
イキイキと暮らし続けていくための事業	農林水産振興総合事業(6次産業推進)	2,314,000	2,314,000
人々が元気になる事業	江津市観光協会助成事業	10,935,500	1,000,000
災害支援	災害復旧事業	13,409,000	1,061,000
合計		76,163,176	52,718,476

事業名	地域コミュニティ活性化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		117,090,383 円		事業の目的・目標	過疎化や少子高齢化により地域活動の衰退が進行し、地域の維持が困難な状況となっていることから、地域住民の主体的なまちづくり活動を支援し、住民と行政との協働による地域づくりを推進する。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	64,300,000 円				
	その他	10,748,838 円				
	一般財源	42,041,545 円				

施策の内容、実績、及び効果

● センター運営／活動促進

- ①活動拠点となる交流センターの管理運営
- ②活動を促進するための研修会等の実施

歳出科目	センター管理	活動促進	備考
報酬	55,969,840		センター職員報酬
共済費	6,194,073		雇用保険料/社会保険料等
報償費		22,500	地域コミュニティフェス謝礼
旅費	58,140		防火管理者講習、センター職員費用弁償
需用費	13,664,761	8,320	センター光熱水費、修繕料、燃料費
役務費	2,011,447		電話代、インターネット
委託料	6,432,580		浄化槽、消防設備点検、水質検査
使用料及び賃借料	2,625,491		センター土地借上、AEDレンタル、研修会場使用料
工事請負費	3,704,350		地域コミュニティ交流センター改修工事
備品購入費	25,300		施設備品購入
負担金及び交付金	74,000		防火管理者講習
計	90,759,982	30,820	

● 地域コミュニティ実践事業交付金（平成21年度～）

地域で組織された自治組織（地域コミュニティ組織）が、自ら考え取り組む「地域づくり計画」を実践するため、交付金により支援を行う。

交付団体名	交付金額（単位：円）			備考
	組織運営費	政策課題費	独自事業費	
波積地区まちづくり協議会	300,000	220,000	-	・草刈り隊 ・住民アンケート
黒松自治区推進協議会	300,000	-	500,000	・特産品づくり・海岸美化・防災対策
都治地区コミュニティ協議会	500,000	220,000	586,967	・梅加工品研究・環境整備
浅利まちづくり振興会	500,000	220,000	430,000	・防災活動
松平たすけ愛協議会	550,000	237,000	1,330,000	・健康運動・自主防災・農産加工品づくり
わたづコミュニティ協議会	600,000	220,000	849,201	・交流拠点整備 ・自主防災
郷田コミュニティ協議会	700,000	256,000	280,000	・サロン ・子どもの学習支援
嘉久志まちづくり推進協議会	900,000	220,000	300,000	・自主防災 ・脳活楽校
和木まちづくり協議会	600,000	220,000	95,700	・伝統文化継承
都野津町づくり協議会	850,000	220,000	1,000,000	・サロン ・子ども広場 ・高齢者見守り
二宮町まちづくり協議会	896,689	220,000	709,078	・防犯パトロール・万葉関連街道環境整備
跡市地区まちづくり協議会	350,000	220,000	769,537	・加工品開発事業・サロン・まち歩き・コケプロジェクト
敬川まちづくり協議会	500,000	220,000	1,020,000	・環境美化活動 ・スタンプラリー ・荒廃農地活用
波子まちづくり活性化協議会	350,000	220,000	1,000,000	・カレンダーづくり・ゲストハウス運営・空き家情報提供
有福温泉町まちづくり協議会	300,000	220,000	417,639	・防犯パトロール・環境整備・本明山環境整備
長谷里山づくり協議会	300,000	220,000	600,000	・有害鳥獣軽減・環境整備・サロン
まごころ市山	346,233	89,481	778,263	・生産活動 ・まごころ市 ・草刈りサポート
川戸地域コミュニティ協議会	350,000	220,000	570,000	・旧川戸駅イベント ・防災訓練 ・サロン
谷住郷まちづくり協議会	300,000	220,000	489,307	・サロン ・マルシェ開催
川越まちづくり協議会	350,000	220,000	628,486	・世代間ウォーキング ・水の国コンサート
小計	9,842,922	4,102,481	12,354,178	
総計			26,299,581	

○ 事業の効果

コロナ禍という困難な状況であったが、各地区が工夫をこらしながら、地域課題解決の取組として、地域の特色や資源を活かした地域づくりや支え合いの仕組みづくり、ひとづくりなど独自の活動を展開した。

2月に開催したコミュニティフェスでは、3地区からイルティッシュ号顕彰活動、大学生との交流、マルシェ開催について発表され、活動の情報交換やそれぞれの活動成果を共有できた。

事業名	定住促進総合対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R4部署]	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		5,290,367 円	事業の目的・目標	定住相談員を配置し、移住・定住に関する細やかな支援を行うほか、定住相談フェア（令和3年度はオンライン）等へ参加し、U I ターンを促進する。 また、女性の再就業支援や結婚支援等により、女性や若者の定住を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,214,000 円				
	地方債	円				
	その他	323,148 円				
	一般財源	3,753,219 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

①定住相談の充実

定住相談や支援を専従で行う定住相談員を配置し、空き家バンクによる「住居」の紹介やワークステーション江津と連携した就業の支援、U I ターン後のフォローアップなどきめ細やかに行う。

②女性の再就業等支援による定住促進

女性のプチ起業支援補助金（上限200千円の定額助成）の交付等により、結婚や出産等により仕事を中断した女性が在宅で起業する等の取り組みを支援することで、働く世代の女性の定住化を図る。

③地方創生移住支援補助金によるU I ターン促進

東京圏から本市へ移住し、対象法人として登録された中小企業等へ就業した方、または起業した方へ移住支援金を支給する。（世帯：100万円 単身：60万円）

○事業の実績

①定住相談の充実

： 2,890,367円

- 定住相談員配置 1名
- 定住相談件数 75件 相談を介してU I ターンした件数 13件（26人）
- 空き家バンクを利用してU I ターンした人数 11人

②女性の再就業等支援による定住促進

： 800,000円

- 女性のプチ起業補助金 4件（フラワーギフトサービス、食料品量り売り、ヘルスケアサービス、薬膳料理店）

③地方創生移住支援補助金によるU I ターン促進

： 1,600,000円

- 東京圏からの移住者に対する支援補助金 2件（世帯1件、単身1件）

○事業の効果

①定住相談の充実

コロナ禍で、都市部で開催される定住相談会が全てオンラインに切り替わり、対面での定住相談が市の窓口に限られる上、都道府県をまたぐ移動の自粛要請等の影響で相談者数とU I ターン者数は、いずれも前年度を下回った。

②女性の再就業支援による定住促進

女性のプチ起業支援補助金の活用者は昨年度を下回ったが、健康やSDGsなどに取り組む未来志向型の起業を後押しする事業となっている。

③地方創生移住支援補助金によるU I ターン促進

東京圏からのUターン者2件（3名）がテレワークを活用して移住される結果となり、市内での多様な働き方の支援と人口増に資する取組になっている。

事業名	定住促進空き家活用事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		4,327,790 円	事業の目的・目標	UIターン者用の住居として空き家バンク登録を行い、UIターンを促進する。空き家を低家賃で世帯向けの賃貸住宅として整備し、UIターン希望者へ貸与することで、UIターンを促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	539,000 円				
	一般財源	3,788,790 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

UIターン者の受け入れを促進するため、空き家の利活用に係る事業を推進する。

- 総事業費 : 4,327,790 円
内訳) ①空き家バンク事業(空き家調査等の実施) : 593,057 円 ※ 公用車リース、燃料費、備品購入
- ②UIターンのための空き家活用促進事業(空き家改修費補助金、事業費の1/2、上限100万円) : 1,679,000 円 ※ 4 件補助
- ③定住促進集落活性化住宅管理事業(3戸の住宅を管理) : 2,055,733 円 ※ 建物借上げ、火災保険料、住宅所有者への返還前修繕

○事業の実績

- ①定住促進集落活性化住宅管理事業
 - ・管理する住宅 3 戸
 - ・入居状況 2 戸 7 人
- ②空き家バンク事業
 - ・新規登録件数 11 件
 - ・空き家バンク利用者数 32 人(うちUIターン者数 11 人)
- ③UIターンのための空き家活用促進事業
 - ・UIターンのための空き家改修費補助金交付件数 4 件
 - ・補助金交付によるUIターン者数 8 人(4 世帯)

○事業の効果

- ①定住促進集落活性化住宅は家賃が安価な賃貸物件として、若い世代や地元企業の人材確保の一助となっている。
- ②空き家バンクは、年々制度が浸透してきており、状態の良い物件の登録が増えている一方、劣化のある物件の登録依頼も増えており、登録不可とする事例が増えている。
【参考】電話・窓口等での定住相談(UIターンフェアは除く)件数 H30:39件 R1:66件 R2:104件 R3:68件
- ③UIターンのための空き家改修費補助金は、移住希望者の移住を後押しする制度となっている。

■空き家バンク利用実績

年度	2006 18年度	2007 19年度	2008 20年度	2009 21年度	2010 22年度	2011 23年度	2012 24年度	2013 25年度	2014 26年度	2015 27年度	2016 28年度	2017 29年度	2018 30年度	2019 R1年度	2020 R2年度	2021 R3年度	合計
空き家バンク登録物件	20	24	24	33	29	38	42	39	30	25	24	18	16	30	14	11	417
空き家バンク物件入居件数	10	9	13	18	13	20	16	8	7	8	12	15	11	13	27	17	217
空き家バンク利用者数	12	19	34	45	45	46	34	19	20	18	26	25	16	41	54	32	486
※うち、UIターン者数	12	15	27	37	36	10	7	10	17	2	16	7	7	21	31	11	266
【利用者数内訳】																	
賃貸物件	10	15	23	29	36	27	14	13	13	3	8	3	8	27	25	7	261
江津市定住促進 集落活性化住宅	0	0	7	10	9	0	3	2	0	2	0	0	3	0	0	0	36
売却物件	2	4	4	6	0	19	17	4	7	13	18	22	5	14	29	25	189

事業名	コミュニティビジネス創出支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		5,000,000 円	事業の目的・目標	小規模でも地域の課題や資源に根ざしたビジネスの創業を促進するとともに、起業スキルを持つ人材を受け入れる環境をつくる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	5,000,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

過疎化・高齢化が進む本市において、ソーシャルビジネス等の起業を促進し、多様で魅力ある雇用を創出する仕組みを創る。具体的には、ビジネスプランコンテストを開催し、起業しようという意欲のある人材に対して、本市で創業する機会を提供し、プラン実現に向けた支援を行う。

○事業の実績

●ビジネスプランコンテスト事業【委託費4,000,000円】

2年ぶりにビジネスプランコンテストを開催した。12件の応募があり、7件が一次審査を通過しブラッシュアップ勉強会を3回実施した。12月に最終審査会を開催し、灘氏と砂川氏が提案した江津の食を世界に輸出する事業プランが大賞を受賞した。

●若者世代のUIターン起業支援補助金【補助金1,000,000円】

令和3年度のビジネスプランコンテストのファイナリスト1名（有馬氏、鮎店）に補助金を交付し、起業を支援した。

○事業の効果

NPO法人てごねっと石見へビジネスプランコンテスト業務を委託。
 新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で、2年ぶりにコンテストを開催した。最終審査会は会場の密を避けるために一般来場者の人数制限を行い、約100名が参加した（会場収容定員の50%）。来場できない人向けにオンラインライブ配信も実施し、最大で約100名が視聴した。
 また、令和2年度実施したビジネスプランサポートを令和3年度は江津地域雇用創造協議会が実施した。起業したい人を支援するメンター人材とサポート対象者とのマッチングを行い、複数回にわたり面談したことで、事業内容や顧客ターゲットの明確化が図られ、伴走型支援の有効性を確認することができた。

江津市ビジネスプランコンテスト
最終審査会の様子



事業名	地域の活力創出事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R4部署]	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		3,600,500 円	事業の目的・目標	地域の活力やまちの魅力を創出する活動や事業を推進し、交流人口や関係人口、定住人口を確保する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,900,000 円				
	一般財源	700,500 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

① まちひと結び事業

NPO法人や任意団体、地域コミュニティ組織等による交流や移住促進を目的とした取り組みに対し、必要な経費を補助する。（上限300千円の定額助成）

② 外部人材受入促進事業

ふるさと島根定住財団が実施するしまね産業体験制度を活用して本市へ移住する人に対して体験助成金を支給する。（月3万円、最大1年間）

③ 移住・定住・交流推進支援事業

一般財団法人地域活性化センターが実施する支援事業で、NPO法人や任意団体、地域コミュニティ組織等が、都市住民等を受け入れる移住や定住の推進、並びに交流人口の増加等につながる地域交流を推進することによる地域活性化を目的とした取り組みに対し、必要な経費を補助する。（上限2,000千円の定額助成）

○事業の実績

① まちひと結び事業

: 900,000円

- 江津JCサプライズ花火 40人
- 江津本町まちづくり推進事業～空き家リノベーションを通じた都市住民との交流～ 10人
- 有福温泉交流拠点整備事業～空き店舗の交流拠点化リノベーションによる交流事業～ 14人



② 外部人材受入促進事業

: 700,500円

- 体験助成金を支給 3名

③ 移住・定住・交流推進支援事業

: 2,000,000円

- 本町地区歴史的建造物を活かしたまちづくり協議会が、江津本町への移住者を増やすことを目的に、2拠点生活のPRおよびモニターとして「暮らしのツーリズム」、「里帰りプログラム」を企画運営した。あわせて受入れ拠点施設も整備した。これにより、拠点施設を活かしたふるさと副業や里帰り、またはワーキングホリデーなどの2拠点生活を江津本町で受入れることが可能になるとともに、そのノウハウを獲得することができた。



事業名	シティプロモーション推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		1,526,400 円	事業の目的・目標	本市の特色ある取組やまちづくり、活躍する人や企業などを多様な媒体や手法で情報発信することで、挑戦したい若者やふれあいを求める都市住民の移住・交流を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	1,526,400 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

まちづくりや地域活性化に意欲のある若者や地方志向の人材をターゲットに、本市の魅力や実践者の取り組みなどを情報化して発信する。

○事業の実績

●シティプロモーション委託 : 1,000,000円

市内で活躍する15人の実践者に「創造力」をテーマとしたインタビューを行い、インタビュー記事をSNSで配信した。また、これまでインタビューした人を紹介するために、市内の大型商業施設でパネル展示を行ったほか、リーフレットを作成し市内で配布した。

●ブランドサイト運営委託 : 500,000円

GO>GOTSU! ブランドサイトに市内の実践者の活動を掲載することで、本市が「起業・創業に挑戦しやすいまち」であることを情報発信した。

●HPサーバー借上げ : 26,400円

○事業の効果

地方・起業志向の都市部在住の若者や出身者など本市に関わりのある人などに対して継続的に情報発信を行うことで、UIターンや関係人口の増加に結びついている。また、市内在住者向けにプロモーション活動を行うことで、活動人口の増加にもつながっている。

ブランドサイト掲載記事

「GO>GOTSU! 実践者」



江津で活躍する人をSNSで配信



これまで取材した人を紹介するリーフレットを作成



事業名	江津ひと・まちプラザ管理事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R4部署]	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		57,077,966 円	事業の目的・目標	中心市街地の拠点施設として、乳幼児から高齢者までのあらゆる人々が憩い、交流し、活動する場を提供することで、中心市街地に新たな賑わいと活力を創出する。 併せて、地域を担う人づくりや市民活動を促進する拠点として江津市全体の活性化に寄与する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	57,077,966 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津駅前の賑わいの拠点となる公共公益複合施設「江津ひと・まちプラザ パレットごうつ」の運営。

◇支出の内訳

・需用費	877,910 円	防火設備修繕等
・役務費	45,056 円	建物保険料
・委託料	56,151,000 円	指定管理料
・使用料及び賃借料	4,000 円	案内標識土地借上げ

○事業の実績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

1. 各施設の利用者数

施設名	R3利用者数	R2利用者数	R1利用者数
	R3. 4. 1-R4. 3. 31	R2. 4. 1-R3. 3. 31	H31. 4. 1-R2. 3. 31
(1) 市民交流施設	42,200	37,234	79,552
(2) 総合福祉施設	8,886	9,163	8,412
a 江津市社会福祉協議会	2,515	2,581	3,277
b 障がい児・者基幹相談支援センター	439	575	370
c ワークステーション江津	5,932	6,007	4,765
(3) 観光総合情報施設（江津市観光情報センター）	2,475	3,481	2,996
(4) 子育て支援施設（江津市子育てサポートセンター）	5,430	4,143	7,813
合計	58,991	54,021	98,773
※1日平均利用者数	164人	150人	275人

2. 市民交流施設の利用実績（貸館利用）

	R3			R2			R1		
	件数	人数	利用率	件数	人数	利用率	件数	人数	利用率
会議室①	175	3,237	49%	164	3,911	47%	142	3,921	37%
会議室②	269	1,260	75%	270	1,476	63%	329	2,173	67%
和室	83	340	23%	80	342	22%	142	600	35%
キッチン	60	203	17%	35	31	10%	84	554	23%
スタジオ	199	1,383	56%	213	1,418	53%	306	2,216	59%
ホール	157	6,384	44%	120	3,496	33%	124	8,105	33%
フリースペース	186	2,367	52%	171	1,938	45%	294	4,100	61%
交流広場	28	2,085	8%	23	2,502	6%	36	23,427	9%
計	1,157	17,259		1,076	15,114		1,457	45,096	

○事業の効果

コロナ禍において一時的に一部施設が閉鎖するなど、前年度同様に困難な状況に直面したが、中心市街地活性化基本計画で立てた1日平均利用者（137人）の目標数を上回った。

事業名	小さな拠点づくり推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		5,478,652 円	事業の目的・目標	桜江5地区が連携して生活機能を維持する仕組みをつくることで、安心して暮らせる地域を実現する。 (令和2年度から令和6年度まで5カ年間、島根県のモデル地区として事業を推進)		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	3,652,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	1,826,652 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

さくらえ地区小さな拠点推進協議会及び同事務局を設置し、市や県と連携しながら、3つの事業に取り組む。

【2年目の取組】

- 1) 自主防災地域連携モデル事業～地区防災組織の連携で防災力強化～
防災リーダーの養成、5地区合同防災勉強会の開催、地区避難所への防災備品の整備ほか
- 2) 若者定住促進事業～コミュニティ学習塾と空き家活用～
小さな拠点施設を活用したコミュニティ学習塾や多世代交流イベントの実施、空き家改修補助金の活用促進ほか
- 3) コミュニティ移動スーパー実証事業～高齢者の暮らしを守る仕組みづくり～
移動スーパー事業のニーズ調査と体制づくり

○事業の実績

- 1) 自主防災地域連携モデル事業～地区防災組織の連携で防災力強化～
防災リーダー養成3名、5地区合同勉強会の開催、自主防災研修会と避難訓練の開催（川戸）
全地区避難所に防災備品の整備、小田集会所に避難ボートを配備
- 2) 若者定住促進事業～コミュニティ学習塾と空き家活用～
小さな拠点施設において親子を対象にしたDIY木工教室を開催、空き家改修補助金3件
- 3) コミュニティ移動スーパー実証事業～高齢者の暮らしを守る仕組みづくり～
移動スーパー事業の体制づくりを進めるため、桜江地区の地域包括ケア第2層協議体と連携し意見交換会を6回行った。そこで、高齢者のニーズ調査を行う必要があるとの意見から、地区内に居住する65歳以上の住民を対象とした買い物実態調査を実施した。

○事業の効果

- 1) 自主防災地域連携モデル事業～地区防災組織の連携で防災力強化～
コロナ禍で県外在住の防災アドバイザーを招聘することができなかつたため、地区防災計画の策定作業や避難訓練の実施が計画通りには進まなかつた。一方で防災リーダーの養成、5地区合同防災勉強会の開催、地区避難所への防災備品の整備は、防災部会を中心に着実に実施することができた。
- 2) 若者定住促進事業～コミュニティ学習塾と空き家活用～
コミュニティ学習塾は、住民の意見集約が学習ボランティアの募集ができなかつた。一方で、小さな拠点施設を活用した親子イベントを当該年度に設立した若者部会で開催したほか、空き家改修補助金の活用したUIターン者が5名移住した。安心して住み続けることができる地域づくりに向けて地区内の若者との連携体制を構築することができた。
- 3) コミュニティ移動スーパー実証事業～高齢者の暮らしを守る仕組みづくり～
高齢者の買い物実態調査により、住民ニーズの把握ができた。調査結果をもとに高齢者が利用しやすい買い物支援サービスを検討することで、次年度以降の実証事業の基盤ができた。

5地区合同防災勉強会の様子



若者部会が開催した「DIY親子木工教室」



桜江地区の地域包括ケア第2層協議体（6回開催）



事業名	地方バス路線維持対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
				目	10	地域開発費
事業費		31,301,000 円	事業の目的・目標	公共交通機関である路線バスは、過疎化と少子化の進行やモータリゼーションの進展などにより、利用者は年々減少している。 一方で日常生活を営む上で、住民にとってはなくてはならない路線であることからバス事業者に対して運行補助を行うことによって住民の生活交通を確保する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,147,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	30,154,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県生活交通確保対策協議会の協議結果に基づき、島根県知事が選定した生活交通路線を運行する事業者に対して、補助対象経常経費と経常収益との差額のうち、国及び県の補助金を除いた残額を路線の延長によって沿線自治体と按分した額を補助金として交付する。

- ・バス運行事業者 石見交通株式会社
- ・補助対象期間 令和2年10月1日～令和3年9月30日

○事業の実績

運行系統	運行キロ	平均回数	乗車密度	補助金(千円)
周布～有福温泉～江津駅前	42.0	6.0	2.0	4,079
江津駅前～大橋東詰～嘉戸塩田口	2.5	2.0	0.1	773
済生会病院～江津駅前～嘉戸塩田口	3.6	2.0	0.2	1,080
周布～西波子～温泉津温泉口	50.5	1.0	1.5	1,471
周布～西波子～済生会病院～江津駅前	31.2	9.0	3.3	1,968
周布～西波子～沖田クリニック～江津駅前	32.6	2.1	3.0	
周布～はまだお魚市場～済生会病院～江津駅前	31.6	2.9	3.5	
周布～はまだお魚市場～沖田クリニック～江津駅前	33.0	1.9	3.6	
済生会～江津駅～川戸～石見川本	40.7	4.9	1.4	13,846
江津高校前～済生会～川戸～石見川本	45.7	1.0	2.4	
済生会病院～波積～大家	23.6	0.8	0.2	977
済生会病院～波積～大家回転場	23.0	2.8	0.6	2,998
済生会病院～浅利駅口～波積	13.2	2.0	0.5	3,761
大田市立病院前～宅野口～道の駅サンピコ	38.0	0.5	2.4	59
大田市立病院前～大田西中～道の駅サンピコ	39.1	1.1	2.4	143
大田バスセンター～大田西中～道の駅サンピコ	36.0	0.5	0.1	99
仁万駅前～大田西中～道の駅サンピコ	19.9	0.5	2.5	47
合計				31,301

○事業の効果

運転免許保有率の上昇、通学者の減少など従来の要因に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、路線バスにとって厳しい環境にある中で、補助金交付を通じて、バス事業者による安定的な輸送サービス提供がなされた。

事業名	生活交通バス事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R4部署]	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
				目	10	地域開発費
事業費		13,830,643 円	事業の目的・目標	地域住民の交通手段を確保し、公共の福祉に資するため、江津市生活路線代替バス及び江津市生活バスを運行する。 また、タクシー事業者との委託契約により、長谷地域相乗りタクシーを運行する。		
財源内訳	国庫支出金	1,867,000 円				
	県支出金	1,460,000 円				
	地方債	円				
	その他	703,650 円				
	一般財源	9,799,993 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 江津市生活路線代替バス（井沢峠～跡市 運行状況 月～土 2往復/日）
- 江津市生活バス（桜江地域）
 - ・運行状況（月・木）三田地線・今田線・江尾線 各1往復/日、市山線・鹿賀線 2往復/日
（火・金）長戸路線・谷線・下の原線・江尾線 各1往復/日、市山線 3往復/日
- 江津市生活バス（江津中部地域）
 - ・運行状況 川平線（火・金）2往復/日 ※デマンド型
松川波積線（月・木）4往復/日 ※デマンド型
江津川平線（火・水・金）2往復/日
- 江津市生活バス（有福千田線）
 - ・運行状況 火・木 1往復/日 ※デマンド型
- 江津市生活バス（長谷線）
 - ・運行状況 月～土 2往復/日 ※スクールバス混乗
- 長谷地域相乗りタクシー
長谷地域を対象に、タクシー車両を利用し、川戸まで1往復デマンド運行する。
 - ・運行状況 火・木 1往復/日 ※タクシー車両使用・デマンド型

○事業の実績

運行区間	運行日数	乗車人数	1日あたり乗車人数	使用料収入(円)
江津市生活路線代替バス				
井沢峠～跡市バス停	296	400	1.35	71,880
江津市生活バス（桜江地域）				
(鹿賀線) 鹿賀団地～桜江総合センター	95	95	1.00	32,160
(三田地線) 三田地上～川戸		21	0.22	4,000
(今田線) 川戸～(今田経由)～応儀医院前		135	1.42	24,800
(長戸路線) 長戸路集会所～桜江総合センター	98	4	0.04	800
(谷線) 上谷～桜江総合センター		68	0.69	13,600
(下の原線) 下の原～桜江総合センター		24	0.24	4,600
(市山線) 川戸～応儀医院前	193	414	2.15	81,700
(江尾線) 川戸～日和川橋		284	1.47	55,900
江津市生活バス（江津中部地域）				
(川平線) 後谷～川平	73	231	3.16	16,800
(松川波積線) 波積町本郷～川平	45	230	5.11	36,700
(江津川平線) 川平～ゆめタウン江津前	146	1,188	8.14	307,020
江津市生活バス（有福千田線）				
本明～跡市バス停	2	34	17	7,600
江津市生活バス（長谷線）				
風の館前～川戸	292	207	0.71	46,090
長谷地域相乗りタクシー				
長谷～川戸	47	94	2.00	-

○事業の効果

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、交通事業として厳しい環境にある中で運行を続け、交通不便地域の交通弱者の移動手段確保に努めた。

事業名	基幹系システム再構築事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R4部署]	政策企画課	統計管理係		項	01	総務管理費
				目	14	情報システム費
事業費		70,092,000 円	事業の目的・目標	基幹系システムパッケージのサポートが終了するのに伴い、国の自治体システムの標準化・共通化も視野にいれつつシステムをバージョンアップしクラウド化を実施する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	70,092,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

現在使用している基幹系システムのパッケージは令和4年3月末をもってサポートが終了する。一方で国は2025年までにシステムの標準化・共通化を義務づけ、国が今後整備する全国規模のクラウドサービスへの移行を推奨している。国の動向を見据えながら一旦単独でシステムのクラウド化を実施する。

また、保守期限をむかえたサーバ機器類は機能の消耗はもとより、機器部品の調達も困難になり障害時の迅速な対応ができないため機器更新を併せて実施する。

○事業の実績

- ・ 基幹系システム更新業務（クラウド化） 54,560,000 円
- ・ 団体内統合宛名システム更新業務委託 13,090,000 円
- ・ 人事給与システムクラウド移行業務委託 2,442,000 円

令和3年12月末までに再構築を完了し、令和4年1月4日より稼働した。

○事業の効果

クラウド化によりBCP（事業継続計画）対策が講じられるとともに、電算管理部門の機器管理の負担軽減となった。

また、新たにバックアップ用サーバとして必要な機器を更新したことにより障害時も迅速な対応ができるようになった。

事業名	総合市民センター費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R4部署]	社会教育課	文化スポーツ振興係		項	01	総務管理費
				目	15	総合市民センター費
事業費		81,410,608 円	事業の目的・目標	江津市総合市民センターの維持管理と、各設備の修繕・改修工事を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	47,900,000 円				
	その他	円				
	一般財源	33,510,608 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

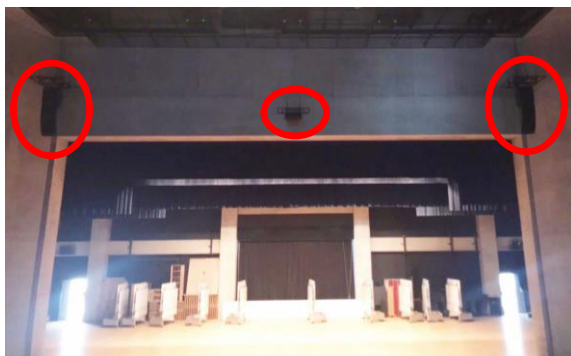
江津市総合市民センターの維持管理は、指定管理に関する基本協定に基づき指定管理者と分担し、市では大規模な改修・修繕工事を行っている。

○事業実績

費目	金額 (円)	内容
給料	1,077,600	改修工事担当職員分
職員手当等	38,400	改修工事担当職員分
共済費	153,340	改修工事担当職員分
需用費	34,888	消耗品費
	880,000	江津市総合市民センター 冷却塔修繕工事
	118,800	江津市総合市民センター トイレ看板取替
役務費	59,228	建物損害保険
委託料	29,803,000	指定管理料
使用料及び賃借料	229,352	江津市総合市民センター 音響改修工事
工事請負費	42,350,000	江津市総合市民センター 音響改修工事
	2,640,000	江津市総合市民センター ファンコイル用自動制御機器更新工事
	2,354,000	江津市総合市民センター ブロック塀撤去及びガードパイプ設置工事
	1,672,000	江津市総合市民センター 外気温湿度センサー系統コントローラー更新工事
合計	81,410,608	

○月別利用状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入館者 (人)	381	329	1,013	1,314	5,058	3,356	2,117
入館料 (円)	80,820	190,650	287,460	465,180	459,490	315,290	499,980
区分	11月	12月	1月	2月	3月	計	
入館者 (人)	1,850	91	322	709	1,065	17,605 人	
入館料 (円)	483,510	144,730	73,480	479,350	363,140	3,843,080 円	



総合市民センター音響改修工事
(ホールスピーカー)



ブロック塀撤去及びガードパイプ設置工事

事業名	地籍調査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	管財課	地籍調査係		項	01	総務管理費
				目	16	地籍調査事業費
事業費		24,433,694円	事業の目的・目標	国土調査法に基づく土地に関する基礎的な調査。一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目を調査し、精度の高い測量法を用いて境界測量及び面積測定を行い、その調査結果を地籍簿及び地籍図にまとめる。まとめた成果品の県認証を受け、法務局へ送付する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	17,106,000円				
	地方債	円				
	その他	33,870円				
	一般財源	7,293,824円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

一筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿に記載された所有者の表示事項の確認と境界の測量及び面積の測定を行い、調査結果の地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成する。作成成果品について県知事への認証請求を行い、認証を受ければ、法務局への送付を行う。

事業成果品の法務局送付後は、法務局で登記に反映されるため次のような利用・効果が期待される。

- (1) 土地に関するトラブルの防止
- (2) 公共事業の円滑化、用地取得に伴う登記事務処理の省力化
- (3) 課税の適正化・公平化
- (4) 災害時等での境界の復元
- (5) 各種土地施策の基礎資料としての利用

○事業の実績（計画面積）

作業工程／調査地区	嘉久志 5区	黒松 4区	有福温泉 2区
地籍図根三角測量（C工程）	—	—	—
地籍図根多角測量（D工程）	—	—	—
素図作成（E 1工程）	—	—	—
一筆地調査（E 2工程）	—	—	0.13
地籍細部測量（F I工程）	0.39	0.10	—
一筆地測量（F II-1工程）	0.39	0.10	—
地籍図原図作成（F II-2工程）	—	—	—
地積測定（G工程）	—	—	—
地籍簿作成（H工程）	—	—	—

○令和3年度末現在進捗状況

- ・江津市全体面積 268.51km²
- ・調査対象面積 255.85km²

※調査実施面積は、調査中（換算面積）を含む。

区分		調査実施面積	進捗率
桜江地域（平成9年度 全区域完了）		102.96km ²	—
江津地域 （平成 10年度～）	川平町：平田1～8区・南川上1～5区、波子町：波子1～4区、嘉久志町：嘉久志1～6区、浅利町：浅利1区、松川町：上河戸1・2区・下河戸1区、江津町：江津1～3区、後地町：後地1～7区、黒松町：黒松1～4区、都治町：都治1区、和木町：和木1区、有福温泉町：有福温泉2区	27.71km ²	—
	ミ三国調（波積町、波子町、敬川町、有福温泉町の一部）	2.19km ²	—
	19条5項関係（圃場整備、区画整理等で指定を受けたもの）	2.36km ²	—
計		135.22km ²	52.85%

事業名	人権啓発活動事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	人権啓発センター	人権同和啓発係		項	01	総務管理費
				目	17	人権啓発費
事業費		1,094,647 円	事業の目的・目標	人権問題に対する正しい認識を広めることにより、人権尊重思想の普及高揚を図り、基本的人権を擁護することを目的に人権啓発活動を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	330,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	764,647 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容・実績

概 要		決 算 額(円)
人権啓発講座	巡回人権講座：11地域で開催、参加人数 179人 出前講座：2団体で開催、参加人数 30人	133,416
機関誌の発行	啓発紙「ざ・じんけん」の発行：3回	
地域人権啓発活性化事業 (法務省委託事業)	人権の花運動 参加校：全小学校 105,000 人権問題講演会 テーマ：両側から壁をこえるために ～歌でたどる平和と人権の日本近代史～ 講師：古川 正博さん 開催日：12月11日(土) 会場：パレットごうつ 参加者：51人 237,835	342,835
その他	尾浜共同作業場修繕ほか	66,396
負担金及び補助金	全日本同和会島根県連合会負担金 61,000 浜田人権擁護委員協議会負担金 195,000 全日本同和会江津支部補助金 296,000	552,000
合 計		1,094,647

○事業の成果

新型コロナウイルス感染症にかかる差別の対策として、人権週間と相談窓口を載せた啓発リーフレットと講演会案内の両面で作成し、市広報紙に併せてチラシを全戸配布した。

講演会は、同和問題をはじめヘイトスピーチ等の様々な問題について講師の体験から差別された人たちの心情をつづった。アンケートでは、「人権問題への関心や理解」について、87.5%の人が「深まった」と答えており、歌を交えたお話も聴きやすさや入り込みやすさにつながったと思われる。

感染拡大の影響から、巡回講演会は約半数の11地域での開催となった。
昨年度より人権啓発紙を作成し、全戸配布を行っている。



(2) 民生費

事業名	社会福祉協議会助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
				目	01	社会福祉総務費
事業費		39,439,000 円	事業の目的・目標	社会福祉協議会を地域福祉の担い手の中核と位置づけ、その運営費を助成することにより地域福祉の推進強化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	39,439,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

種別	事業内容	金額(円)
社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉協議会の運営を支援するために人件費を助成する。	35,505,000
会議室利用料等補助金	社会福祉協議会が開催する会議等に係る会議室利用料等を助成する。	220,000
ボランティアセンター運営事業補助金	ボランティア活動の拠点であるボランティアセンターの運営費を助成し、活動の強化・推進を図る。	3,000,000
ふれあい福祉センター総合相談事業補助金	市民が気軽に相談できる場所に相談所を設置し、弁護士、司法書士、民生委員・児童委員が相談にあたる事業を助成する。	714,000

○事業の効果

社会福祉協議会の運営費を助成することにより、市内各地域の福祉活動が推進された。

事業名	自立支援医療費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	02	身体障がい者福祉費
事業費		14,190,220 円	事業の目的・目標	将来障がいを残すと認められる児童に対し、身体障がい除去、軽減する手術等の治療を早期に行うことにより、将来の生活能力を取得させること。また、身体障がい者に対して、障がい程度の軽減や障がい除去するために行われる必要な医療の医療費負担を軽減することにより、身体障がい児・者の福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	6,955,500 円				
	県支出金	3,477,750 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		3,756,970 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

1. 自立支援医療（更生医療）

単位：円

		支払決定 実人員	給付金額	
入院	肢体不自由	0	0	
	内臓障害	心臓	2	110,200
		腎臓	44	1,987,540
	入院計		46	2,097,740
入院外	肢体不自由	0	0	
	内臓障害	腎臓	75	10,885,631
		肝臓	1	9,918
	その他		1	317,995
入院外計		77	11,213,544	
合計		123	13,311,284	

2. 自立支援医療（育成医療）

単位：円

		支払決定 実人員	給付金額	
入院	音声・言語・そしゃく機能障害	1	82,439	
	内臓障害	心臓	1	323,599
		入院計		2
入院外	音声・言語・そしゃく機能障害	4	78,376	
	内臓障害	心臓	1	263,497
		入院外計		5
合計		7	747,911	

3. 自立支援医療（育成医療審査会委託料）

単位：円

件数	委託料
5	75,000

4. 支払審査手数料

単位：円

手数料	レセプト件数		支払金額
	医科	調剤	
		863	371

○事業の効果

人工透析等に係る費用の助成を行うことで、治療を継続し日常生活を維持することができ、経済的負担の軽減が図られた。

医療費の一部を公費で負担（助成）する制度。助成を行うことで障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を維持することができ、利用者の経済的負担も軽減が図られた。

事業名	福祉医療費助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	保険年金課	医療年金係		項	01	社会福祉費
				目	03	福祉医療費
事業費		77,904,409円	事業の目的・目標	重度心身障がい者やひとり親家庭を対象に、医療費の自己負担分を助成することで、容易に医療を受けられるようにすることにより、健康の保持、生活の安定を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	29,352,828円				
	地方債	円				
	その他	18,908,477円				
	一般財源	29,643,104円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●対象者

- ・65歳以上で3か月以上寝たきりで介護が必要なひと
 - ・身体障害者手帳1級または2級のひと
 - ・身体障害者手帳3級または4級で知的障がいのあるひと
 - ・療育手帳Aのひと
 - ・精神障害者保健福祉手帳1級のひと
 - ・18才未満または高校3学年終了までの児童を養育する配偶者の無いひとと当該児童(ひとり親家庭)
 - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、身体障害者手帳3級または4級のひと
 - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、知的障がいのあるひと
- ※20才以上の重度心身障がい者には所得制限あり
 ※ひとり親家庭は所得税非課税世帯

●助成内容

一部負担金の額		
課税世帯	非課税世帯	20歳未満の障がい者
原則総医療費の1割		
上限額	上限額	上限額
入院 20,000円	入院 2,000円	入院 2,000円
通院 6,000円	通院 1,000円	通院 1,000円
薬局等 0円	薬局等 0円	薬局等 0円

○事業の実績

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	230,514円	
審査支払手数料	824,981円	
扶助費	76,848,914円	R3医療費助成件数14,892件
計	77,904,409円	

○事業の効果

医療費の助成をすることで、対象者の経済的支援及び健康保持が図られた。

事業名	特別障害者手当給付費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
				目	04	特別障害者手当等給付費
事業費		12,919,740 円	事業の目的・目標	精神又は身体の著しく重度の障がいにより、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳以上の障がい者に対し手当を支給することにより、日常生活における負担を軽減する。		
財源内訳	国庫支出金	9,374,212 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	3,545,528 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額(円)
特別障害者手当	在宅の20歳以上で、精神や身体に著しく重度の障がいがあるため日常生活において常時特別の介護を要する者。	27,350

○事業の実績

種別	支給金額(円)	摘要
特別障害者手当	12,854,500	年間月平均受給者数 39.2人 (年間受給者延べ数 470人/12月)
事務費	65,240	特別障害者手当等嘱託医審査費

○事業の効果

経済的な支援を行うことにより、日常生活における負担が軽減された。

事業名	障害児福祉手当給付費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
				目	04	特別障害者手当等給付費
事業費		1,324,320 円	事業の目的・目標	精神又は身体の重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の障がい児に対し手当を支給することにより、日常生活における負担を軽減する。		
財源内訳	国庫支出金	993,240 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	331,080 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額(円)
障害児福祉手当	在宅の20歳未満で、精神や身体に重度の障がいがあるため日常生活において常時介護を要する者。	14,880

○事業の実績

種別	支給金額(円)	摘要
障害児福祉手当	1,324,320	年間月平均受給者数 7.4人 (年間受給者延べ数 89人/12月)

○事業の効果

経済的な支援を行うことにより、日常生活における負担が軽減された。

事業名	高齢者施設入所事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	高齢者障がい者福祉課	高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費		161,136,596 円		事業の目的・目標	身体上又は環境上及び経済的な理由により、在宅で生活することが困難と認められる高齢者を養護老人ホームへ入所措置をする。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	48,504,967 円				
	一般財源	112,631,629 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

		単位：円					
事業名	事業実績					事業費	
老人保護措置費	・年度末時点措置者数71人					160,993,796	
	施設名	令和3年度措置人数(人)					措置費(円)
		年度当初	入所	退所	年度末		
	ミレ青山	48	10	11	47		102,883,431
	江川荘	12	2	2	12		26,545,702
	寿光苑	3	0	0	3		8,234,736
	松風園	4	0	0	4		8,777,676
	かんなび園	3	0	1	2		5,804,011
	香梅苑	3	0	0	3		8,748,240
計	73	12	14	71	160,993,796		
老人ホーム入所判定委員会費	◎ 入所判定委員会委員への謝礼金 判定委員：3名					142,800	
合計					161,136,596		

○事業の効果

在宅での生活が困難になった高齢者を養護老人ホームに入所措置をすることで、高齢者の安定した生活の確保につながっている。

事業名	福祉タクシー利用料金助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費		3,738,762 円	事業の目的・目標	在宅生活をする障がい者や介護保険法に基づき要介護に認定された高齢者に対し福祉タクシー利用券を交付し、日常生活の利便性の向上や経済的負担の軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	1,700,000 円				
	その他	1,162,000 円				
	一般財源	876,762 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

種別	交付人数(人)	利用枚数(枚)	金額(円)	摘要
福祉タクシー利用券	668	7,371	3,685,500	500円券を月あたり2枚交付
事務費			53,262	福祉タクシー利用券印刷等

○事業の効果

公共交通機関を利用することが難しい在宅生活をする障がい者や要介護者等に対し福祉タクシー利用券を交付することにより、日常生活の利便性が向上し、経済的負担が軽減された。

事業名	地域支援・任意事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R4部署〕	高齢者障がい者福祉課・地域包括支援センター			項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費			20,359,596 円		事業の目的・目標 介護保険制度による地域支援事業として、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持していくことができるように介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	20,359,596 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

事業名	事業内容、実績及び効果	単位：円 事業費
家族介護用品支給事業	介護保険法に規定する要介護4又は5の高齢者を在宅で介護している家族（市民税非課税世帯）の経済的負担を軽減するため、年間4万円を限度とし、紙おむつや尿取りパッド等の介護用品を現物給付。 ・年間利用件数：9件 ・実利用者数：7人	179,360
配食サービス事業	食の自立が困難な高齢者等に、定期的に居宅を訪問し、栄養バランスのとれた食事や治療食を提供するとともに安否確認を行う。市内3か所の社会福祉法人に事業委託。 ・年間配食数：7,265食 ・実利用者数：96人	13,306,000
住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない介護保険法における要介護者又は要支援者の住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ1件当たり2,000円の補助を行う。 ・補助件数：9件	18,000
はつらつ介護ふれあい事業	市内全地域を対象に在宅介護支援センター（4事業所）と共催で、介護者教室を開催する。 ・開催回数：4回 ・参加人数：74人 ・在宅介護支援センターごとに講演会を開催	15,440
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者等で、本人又は親族が何らかの理由により後見の申し立てができない場合、市長が代わって申し立て手続きを行うことにより、高齢者本人の権利擁護を図っている。また、所得が少なく後見人等の報酬を負担できない場合、後見人に対し報酬の助成を行うことにより、後見業務を行う人材の確保と制度の利用促進が図られている。 ・市長申立：4件 ・報酬助成：11件	1,981,112
シルバーハウジング事業	島根県済生会（白寿園）に事業委託して実施。県営住宅東高浜団地シルバーハウジング（10部屋）の入居者（10世帯13人）に対して、生活指導及び相談に関する事、安否の確認、緊急時の対応、その他日常生活上必要な援助を行う。 ・生活援助員派遣回数：延べ143回	1,080,000
緊急通報体制整備事業	市内に居住する一人暮らしの高齢者等に対し、月額200円で緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に協力員や関係機関と連携し迅速かつ適正な対応を図るとともに、心配ごとに専門職が24時間タイムリーに相談に応じている。 また、令和3年10月からはセンサー型見守り装置を導入し、緊急通報装置の貸与を受けている者のうち希望者に月額100円で設置して、高齢者への見守り体制の重層化と更なる強化を図る。 ・年度末設置者：219人 ・緊急通報件数：294件（内 救急車要請 12件） ・相談通報件数：121件	3,779,684
合 計		20,359,596

事業名	介護保険事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	高齢者障がい者福祉課	高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費		12,713,037 円	事業の目的・目標	介護保険制度の円滑な推進を図るとともに介護認定申請者及び更新者等の認定調査を実施する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	29,694 円				
	一般財源	12,683,343 円				

施策の内容、実績、及び効果

事業名	事業内容、実績及び効果	単位：円 事業費
介護保険管理事業	介護保険を運営するための事務費、自動車借上料、研修費、通信費等 介護保険事業に係る一般管理事務	842,636
介護保険認定調査事業	介護認定調査を行うための、調査員4人の嘱託員報酬、認定調査委託料等 ・認定調査件数：1,356件 (内 委託分 124件, 受託分 6件)	11,870,401
合 計		12,713,037

事業名	地域支援・包括的支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	高齢者障がい者福祉課・地域包括支援センター			項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費		65,502,740 円		事業の目的・目標	地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者に対して、心身の健康保持及び生活安定のために介護予防ケアマネジメントや総合相談支援等の必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的・継続的に支援する。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	271,000 円				
	地方債	円				
	その他	65,139,740 円				
	一般財源	92,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

事業名	事業内容、実績及び効果	単位：円 事業費
包括的支援事業	<p>○地域包括支援センターの運営 市に地域包括支援センターを設置するとともに、市内4か所の在宅介護支援センターを協力機関として地域包括支援センターブランチ型総合相談窓口業務を委託。 地域包括支援センターと連携を図り、市内全体の介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業等を包括的・継続的に実施している（計1,698件の各種相談に対応）。</p> <p>○生活支援コーディネーターの設置 生活支援コーディネーター及び協議体を第1層（市全域対象）、第2層（日常生活圏域）に設置し、互助を基本とした多様な日常生活支援の創出と社会参加が促進される取り組みを積極的に進めるとともに、日常生活圏域ごとに生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化等を行う。</p>	26,803,137
認知症対策事業	<p>○認知症地域支援・ケア向上 認知症地域支援推進員1人を地域包括支援センターに配置、オレンジカフェの支援、認知症サポーター養成講座の開催、徘徊SOSネットワークの運営。 認知症地域支援推進員は約30ケースを担当し相談や訪問などで対応した。オレンジカフェはボランティア等の協力を得て7か所設置している。サポーター養成講座は基礎編を中心に開催し、地域での身近な支援につながる啓発を実施した。</p> <p>○認知症初期集中支援チームの設置 認知症地域支援推進員が対応した事例の検討を行い、チーム員であるサポート医や看護師、介護士から助言を受け、次のケース対応に活かした。 ・チーム対応1回　・事例検討会2回</p>	2,550,993
地域ケア会議推進事業	<p>地域の多職種が個別事例の支援内容の見直しや、地域課題の解決に向けた検討を行う会議を開催する。 ・開催件数：個別事例の検討30件、地域課題の検討4件</p>	90,000
予防給付 ケアマネジメント事業	<p>要支援認定者が介護予防サービスと介護予防・日常支援サービス事業を利用する場合、また、基本チェックリストにより認定された事業対象者が介護予防・生活支援サービス事業を利用する場合に地域包括支援センターで介護予防ケアプランを作成、評価及び見直しを行う。 ・介護予防ケアマネジメント延件数：2,430件（内1,139件委託） ・介護予防支援延件数：2,979件（内2,104件委託）</p>	32,111,798
在宅医療・介護 連携推進事業	<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。 医療・介護連携センターを済生会病院内に設置して連携を図る。 ・江津市在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧作成 ・検討会議1回及びケアマネ・通所・訪問等各種部会18回 ・浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議1回</p>	3,946,812
合計		65,502,740

事業名	高齢者生活福祉センター事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	高齢者障がい者福祉課	高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費		20,183,599 円	事業の目的・目標	市内に居住する高齢者に対し、桜江高齢者生活福祉センターにおいて、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供することで、利用者や家族介護者が安心して日常生活を送れるよう支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,350,409 円				
	一般財源	18,833,190 円				
施策の内容、実績、及び効果						
○事業の内容						
<p>居宅等での生活が困難となった高齢者に対し、介護支援、居住及び交流のそれぞれの機能を総合的に提供することにより、安心して生活が送れるように支援を行う。 指定管理者制度により桜江福祉会へ運営委託をして事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●デイサービス部門（定員25人） 介護保険法の規定に基づく通所介護 ●居住部門 定員15室17人（1人部屋13室、夫婦部屋2室） <ul style="list-style-type: none"> ・利用者に対する一定期間の住居の提供 ・利用者に対する各種相談、助言及び緊急時の対応 ・利用者に対する在宅福祉サービス等の利用手続きの援助 ●交流部門 家族介護者教室や利用者と地域住民との交流 						
○事業の実績						
<ul style="list-style-type: none"> ●居住部門 年度末時点入居者数10人 						
○事業の効果						
<p>桜江地域における介護保険サービスの拠点であり、在宅介護サービスや福祉サービスの提供に寄与、また環境的・経済的な理由により在宅での生活が困難となった高齢者の居宅の確保にもつながっている。</p>						

事業名	高齢者健康診査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	保険年金課	医療年金係		項	01	社会福祉費
				目	06	老人福祉費
事業費		25,340,066 円	事業の目的・目標	生活習慣病（糖尿病や高血圧症など）の早期発見及び予防を行うことで、重病化を予防することを目的とする。 平成22年度から希望者には、脳ドックの助成事業を実施している。平成27年度より実施している歯科口腔健診も引き続き無料で実施しており、受診者の結果に応じて低栄養防止・重症化予防のため専門的な指導を行っている。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	24,130,312 円				
一般財源	1,209,754 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 75歳以上の人（一定の障がいを持つ65歳以上の人を含む）
2. 助成内容

(1) 健康診査事業

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県国民健康保険団体連合会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

(2) 脳ドック助成事業

済生会江津総合病院に脳ドックを委託して実施し、受診者の個人負担を9千円として、その他費用を助成する。

(3) 歯科口腔健康診査事業(75歳から85歳までの人)

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県歯科医師会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

(4) フレイル事業

歯科口腔健診受診者・介護予防で実施している基本チェックリスト結果から抽出した対象者へ管理栄養士や歯科衛生士による専門的指導を実施する。

○事業の実績

(1) 健康診査事業

●助成実施状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者	4,706人	4,654人	4,557人	4,473人
実施人員	1,974人	1,959人	2,020人	1,904人
受診率	41.95%	42.09%	44.33%	42.57%

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	958,863
委託料	18,064,501
計	19,023,364

(2) 脳ドック助成事業

●助成実施状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施人員	149人	143人	98人	130人

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	57,670
委託料	6,024,200
計	6,081,870

(3) 歯科口腔健康診査事業

●助成実施状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者	2,841人	2,753人	2,682人	2,621人
実施人員	267人	316人	265人	221人
受診率	9.40%	11.48%	9.88%	8.43%

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	217,234
計	217,234

(4) フレイル事業

●助成実施状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者	88人	98人	145人
実施人員	14人	4人	13人

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	17,598
計	17,598

○事業の効果

健康診査（脳ドック及び歯科健診を含む）を受診することで、自身の健康状態を把握できる機会となり、生活習慣病の早期発見・早期対応へとつながることで、高齢者の健康の保持増進に寄与した。

フレイル事業として、管理栄養士や歯科衛生士による専門的指導を実施することで、低栄養状態から寝たきり等の状況に移行するリスクを減少させることができた。

事業名	地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署 〔R4部署〕	高齢者障がい者福祉課・地域包括支援センター		項	01	社会福祉費
			目	06	老人福祉費
事業費				16,665,254 円	事業の目的・目標 介護保険制度の円滑な実施の観点から地域支援事業として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における主体的な活動の支援・育成を行うことで被保険者が要介護状態等になることを予防する。要介護状態等になった場合においても軽減や悪化の防止のための事業を実施し、可能な限り地域において自立した日常生活を営む事が出来るよう支援する。
財源内訳	国庫支出金			円	
	県支出金			円	
	地方債			円	
	その他			16,665,254 円	
	一般財源			円	

施策の内容、実績、及び効果

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
介護予防把握事業	市内に居住する介護認定を受けていない75, 80, 85歳の高齢者に基本チェックリスト（元気確認シート）を送付し、回答結果により在宅介護支援センターや保健師・栄養士等が訪問して実態把握を行うとともに、必要な各種サービスに繋げている。 ・送付人数：552人 ・返送人数：418人（返送率76%）	4,939,453
通所サービス事業	介護保険制度の要支援1及び2ならびに事業対象者の方が利用する通所型サービス（デイサービス）のうち、既存の指定事業者以外が行う通所サービス。本市では、通所型サービスAと通所型サービスCを委託事業として実施している。 ・通所型サービスA（基準緩和型サービス） 有料老人ホーム有福：実施回数 49回（266人） ・通所型サービスC（短期集中型サービス） 島根整肢学園：実施回数 49回（70人）	3,994,943
介護予防普及啓発事業	市内に居住する65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識の普及、啓発を行う。 ・介護予防教室：63回（参加延人数 1,063人） ・食改ブロック研修会：4回（参加人数 50人） ・介護予防ボランティア等の人材育成研修会：4回（参加人数 76人）	2,823,958
地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の取組を強化するため、リハビリ専門職を地域のサロンや健康教室等に派遣し、専門職が的確な指導やアドバイスをを行うことにより、市民の身体機能の維持・改善、重度化の予防を図る。 ・活動件数：27件（内訳：地域ケア会議 8件、その他会議 6件、集団指導 3件、個人派遣 10件） ・委託先：済生会病院、高砂ケアセンター、島根整肢学園	201,000
地域介護予防活動支援事業	地域における介護予防に対する意識の醸成を図るとともに、新たに介護予防教室を週1回以上開催する団体等への助成を行う。 ・団体への助成：6団体	505,900
地域介護予防活動支援事業 【生きがいと健康づくり推進事業】	江津地区は江津市社会福祉協議会へ、桜江地区はさくらえいきいきワーカーへ事業委託して実施。より身近な地域において、小規模単位でレクリエーションや健康づくりのための運動等のサロン事業や定期的な訪問活動を行う事で、高齢者の生きがいや社会参加の促進と孤立感の解消や自立生活の助長を図る。 ・江津地区：開催回数 547回 参加延人数 8,687人 ・桜江地区：開催回数 200回 参加延人数 2,112人	4,200,000
合 計		16,665,254

事業名		障がい者福祉費		予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
担当部署 [R4部署]		高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
					目	10	障がい者福祉費
事業費		6,897,699 円		事業の目的・目標	主に身体、知的、精神などの障がいによって生じる社会生活上の問題を社会福祉の援助方法を用いて解決し、「ノーマライゼーションのまち」の実現をめざす。		
財源内訳	国庫支出金	0 円					
	県支出金	990,000 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	5,907,699 円					
施策の内容、実績、及び効果 ○事業の内容、実績 ①江津市障がい者保健福祉推進協議会 第3次江津市保健福祉総合計画（障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障がい児福祉計画）の進行管理を行う。 ・障がい者保健福祉推進協議会委員謝礼金 15,000 円 ・協議会旅費 6,240 円 ②事務費等 6,876,459円 ・制度改正に伴う障害福祉システム改修業務委託料 990,000 円 ・障害者自立支援システム保守・修正業務委託料 1,959,760 円 ・庁舎移転に伴うシステム端末移転及び機器追加業務委託料 1,204,500 円 ・ソフトウェア使用料 655,600 円 （障害福祉サービス請求内容チェックシステム） ・障害者自立支援支払業務手数料 1,600,167 円 ・障がい者就労訓練支援事業委託料 200,000 円 ・福祉サービス総合補償保険料 666 円 ・旅費、消耗品、負担金等 265,766 円 ○事業の効果 障がい者保健福祉計画の進行管理を行いながら、障がい者に必要なサービスの構築に努めている。 障害福祉サービスの給付決定・管理・内容確認等について、システムを使用することで、請求内容の審査業務など事務の円滑化・効率化を図るとともに、制度改正や職員の異動に伴う事務の負担軽減にもつながっている。							

事業名	地域生活支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	10	障がい者福祉費
事業費		36,888,318 円	事業の目的・目標	障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	7,331,000 円				
	県支出金	5,480,000 円				
	地方債	円				
	その他	5,328 円				
	一般財源	24,071,990 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
コミュニケーション支援事業	◎手話通訳者・要約筆記者派遣事業 165,500円 ・手話通訳者派遣回数 5回/年(延8人) ・要約筆記者派遣回数 2回/年(延8人) ◎会計年度任用職員雇用 2,048,470円 ◎役務費 11,000円	2,224,970
日常生活用具給付事業	・介護・訓練支援用具 3件 299,500円 ・自立生活支援用具 2件 126,000円 ・在宅療養等支援用具 3件 32,860円 ・情報・意思疎通支援用具 3件 268,380円 ・排泄管理支援用具 628件 5,321,309円 ・居宅生活動作補助用具 1件 180,000円	6,228,049
移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促す。 ・身体(190時間・実5人) 知的(775時間・実22人) 精神(4時間・実1人) ・月の利用者 18人/月	3,171,250
日中一時支援事業	日中活動の場を提供し、見守り及び社会適応するための日常的な訓練を行う。 ・実利用者 23人 延べ利用回数1,457回 ・月の利用者 16人/月	4,931,739
社会参加促進事業	◎点字・声の広報発行 278,470円 点訳広報、音訳広報を視覚障がい者(点訳6人、音訳6人)に配布する。広報ごうつ12回/年、議会だより4回/年。 ◎障がい者支援ボランティア等養成委託料 65,000円 手話奉仕員レベルアップ研修(2回)参加者11人 要約筆記奉仕員レベルアップ研修 開催なし ◎障がい者自立支援活動事業 0円 障がいのある人が、安心して生き生きと暮らせるまちづくりをめざして、地域社会との交流、社会参加促進及び障がい者支援ボランティアとの交流等の事業を行う。 ◎自発的活動支援事業 0円 障がい者の家族の地域における自発的な取り組みを支援する。 ◎身体障害者用自動車改造費 100,000円 ◎事務費 19,016円	462,486

成年後見制度利用 支援事業	<p>成年後見制度の利用が有効と認められる重度の知的及び精神障がい者で、助成を受けなければ制度の利用が困難であると認められた人に対して、申立て等に要する費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後見人報酬助成 410,000円 ・成年後見制度申立て役務費 8,798円 	418,798
相談支援事業	<p>1. 障がい者相談支援事業委託料 9,213,268円 障がい者等や介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行い、サービス事業者との連絡調整を行う。又、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。</p> <p>◎支援件数(延)</p> <ul style="list-style-type: none"> ミレ青山・・・・・・・・・・ 554件 島根整肢学園・・・・・・・・・・ 1,956件 びゅあ・・・・・・・・・・ 240件 陽だまり・・・・・・・・・・ 817件 <p>計 3,567件</p> <p>2. 基幹相談支援センター委託料 5,825,925円 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援や地域の相談支援体制の強化の取り組みや浜田圏域自立支援協議会の事務局運営など行う。</p>	15,039,193
自立支援協議会 委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・居住サポート事業委託料 827,831円 <p>障がいのため賃貸契約による一般住宅への入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整等の支援、また家主等への相談支援を行わない住居の確保と地域生活の支援を行う。</p>	827,831
障がい者認定 調査事業	<p>介護給付等の利用の申請があった際に、障がい者の福祉サービスの必要性を総合的に判断するために障害支援区分の判定を行う。心身の状況に関するアセスメント調査に基づく一次判定の結果を受けて、審査会において二次判定を行い、障害者支援区分を決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査委員報酬 855,000円 ・旅費 42,140円 ・需用費 75,000円 ・通信運搬費 46,000円 ・認定審査用診断書作成手数料 520,982円 ・障害支援区分認定調査委託料 44,880円 	1,584,002
地域活動支援センター事業	<p>障がい者が地域において自立した日常生活または社会生活を営むことができるようセンターに通い、創作的活動または生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。</p> <p>地域活動支援センター委託料 2,000,000円</p>	2,000,000

○事業の効果

障がい者の情報保障や自立した日常生活を送るための用具の給付等を行っている。
また、地域生活支援事業で行うサービスにより障がい者の自立と社会参加の促進などにつながっている。

事業名	訓練等給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	10	障がい者福祉費
事業費		322,409,648 円	事業の目的・目標	障がい者が自立した生活を営むことができるように、生活訓練や就労へ向けた支援、訓練等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	161,204,824 円				
	県支出金	80,602,412 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	80,602,412 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、日常生活上の援助を行う。	873	115,862,813
自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行う。	5	607,356
就労移行支援	一般企業への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	12	472,744
就労継続支援	一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	1,458	205,189,565
就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て、一般企業へ就業した障がい者の状況を把握し、必要な情報提供や助言、相談、関係機関との連絡調整等の自立した日常生活を営むために必要な支援を行う。	6	177,560
自立生活援助	一人暮らしに必要な理解力・生活力等を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により、日常生活における課題を把握し、必要な支援を行う。	4	99,610

○事業の効果

必要な指導・訓練等を行うことで、就労意欲の向上や就労・生産活動の機会拡充が図られている。

事業名	介護給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	10	障がい者福祉費
事業費		500,944,836 円	事業の目的・目標	障がい者等が地域で自立した日常生活を送るために必要な様々なサービスを提供し、生活の支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	250,472,418 円				
	県支出金	125,236,209 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	125,236,209 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
居宅介護	居宅における身体介護、家事援助、通院介助等を行う。	501	15,755,358
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する。(施設入所支援と併せて利用する場合あり)	1,521	299,171,285
短期入所 (ショートステイ)	自宅で介護する人が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	254	12,054,750
施設入所支援	施設に入所している人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	785	104,902,983
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う。	17	1,484,440
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が外出するとき、必要な情報提供や介護を行う。	16	169,910
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の介護を行う。	246	67,406,110

○事業の効果

障害者自立支援法の規定により実施する事業。日常生活に必要なサービスを提供することにより、障がい者等の生活安定が図られている。

事業名	障がい福祉サービス事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	10	障がい者福祉費
事業費		30,496,221 円	事業の目的・目標	サービスを利用する人に対して、サービス利用計画書を作成し、円滑に利用できるようにする。 また、施設やグループホーム等の低所得者に対して、施設に係る費用の一部を助成することにより、障がい者の生活を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	15,248,110 円				
	県支出金	7,624,055 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	7,624,056 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
サービス利用計画作成費	相談支援事業所の相談支援専門員が、各障がい者に応じて、サービス利用計画作成を行い、モニタリングにより実施状況を確認する。また、施設入所者や精神科病院入院者に対して、地域移行のための支援を入所、入院中から行い、地域に定着できるよう支援する。	946	15,982,000
特定障害者特別給付費	施設に入所する低所得者等に対して、施設の利用にかかる家賃・食費・光熱水費の実費負担に要する費用の一部、またグループホームに入居する障がい者の家賃の一部を助成し、利用者の負担軽減を図る。	1,504	13,729,644
高額障害者福祉サービス費	世帯で複数の障がい者等が福祉サービスを利用した場合や、同一の人が介護保険制度に基づくサービスと障がい福祉サービスを合わせて利用する場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを超えた部分を支給する。	6	784,577

○事業の効果

サービスを利用する障がい者に、相談支援専門員がアセスメントを実施し利用計画を作成。また、定期的にモニタリングを実施することで、障がい者個々の特性に合わせたサービスを受けることができる。

事業名	療養介護医療費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
				目	10	障がい者福祉費
事業費		16,049,153 円	事業の目的・目標	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で必要な医療及び看護を行い、利用者の福祉の向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金	8,024,576 円				
	県支出金	4,012,288 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	4,012,289 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
療養介護医療費	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関(療養介護事業所)で必要な医療や看護を行う。	247	16,049,153

○事業の効果

障害者総合支援法に基づく自立支援給付であり、介護に合わせて常時医療の必要な障がい者が、入所施設で安心して医療を受けることができおり、入院生活の質の向上が図られている。

事業名	生活困窮者自立相談支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R4部署〕	社会福祉課	生活支援係		項	01	社会福祉費
				目	11	生活困窮者自立支援費
事業費			6,701,000 円			事業の目的・目標 平成27年4月より施行された「生活困窮者自立支援法」における必須事業。就労、その他の自立に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援を行うもの。江津市社会福祉協議会への委託事業。
財源内訳	国庫支出金		5,250,000 円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		円			
一般財源		1,451,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

自立相談支援事業は、生活困窮者からの相談を受け、

- ① 生活困窮者の抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、そのニーズを把握
- ② ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定
- ③ 自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施等の事業を行う。

①相談受付状況

月	相談件数	内訳	
		男性	女性
4月	4	4	0
5月	7	2	5
6月	10	5	5
7月	3	1	2
8月	6	2	4
9月	4	2	2
10月	6	3	3
11月	7	5	2
12月	7	5	2
1月	4	2	2
2月	1	0	1
3月	3	1	2
合計	62	32	30
前年比	△ 35	△ 26	△ 9

②相談内容

内容	件数
病気・健康・障がい	3
住まい	2
収入・生活費	42
家賃・ローン支払	1
税金・公共料金支払	2
債務	1
仕事探し・就職	2
仕事上での不安	0
地域との関係	1
家族との関係	2
子育て	0
介護のこと	0
ひきこもり・不登校	0
DV・虐待	0
食べるものがない	0
その他	6
計	62

③支援調整会議

- 開催数：1回
出席者
・江津市福祉事務所
・ワークステーション江津
・江津市社協

④利用につなげた主な制度

内 容	件数
生活福祉資金貸付	22
民生基金貸付	6
その他貸付	0
緊急一時食糧支援事業	97
入居債務保証支援事業	0
衣類の提供	1
寝具の提供	2
日用品の提供	2
合 計	130

⑤就労者・増収者の状況

- ・就労者数 1名
※相談受付後支援した結果、新規就労へ繋がった件数

⑥増収者数の状況

- ・増収者数 0名
※相談受付後支援した結果、就労による増収に繋がった件数

○事業の効果

・生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応ずる相談窓口として、就労支援による増収や生活全般での支援を行うことにより生活困窮状態からの早期脱却が可能となり、生活困窮者の生活改善と地域社会の負担軽減につながっている。

事業名	児童福祉総務費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		19,972,165円	事業の目的・目標	多子世帯の経済的負担を軽減するための助成事業や保育士の研修実施委託事業など、乳幼児保育・教育をとりまく環境の整備や支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	273,285円				
	県支出金	11,855,642円				
	地方債	0円				
	その他	0円				
	一般財源	7,843,238円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

●保育士キャリアアップ研修事業

個々の子どもの発達に応じた保育を行う力を養う研修を開催した。
江津市保育研究会委託事業。3回の日程で開催し、市内の保育士延べ68名が参加した。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
365,300	182,000	0	0	0	183,300

○事業の効果

保育研究会による開催のため参加し易く、必要な知識を得ることができた。

●保育体制強化事業

保育士業務の負担軽減を図るため、保育に係る周辺業務を行う者の配置をする施設に補助した。
たまえ保育園・うさぎ山こども園、のぞみ保育園が活用し、保育士の業務負担軽減及び事務時間を確保することができた。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,251,000		1,688,000	0	0	563,000

●保育補助者雇上強化事業

保育士の補助を行う者の雇上げに必要な費用を補助した。さくらこども園、うさぎ山こども園、のぞみ保育園、里山子ども園わたぼうしが活用した。雇用した者には保育士資格取得につながるための園内研修等を実施した。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,874,000		7,202,000	0	0	1,672,000

○事業の効果

補助金の交付により保育士の負担軽減が図られた。

●第3子以降保育料軽減事業

第3子以降の3歳未満児の児童が利用した保育施設利用料を全額補助し、38人の児童が利用した。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,100,830		2,920,000	0	0	5,180,830

●子育てのための施設等利用給付

保育の必要性認定を受けた世帯の児童が認定こども園幼稚園部門の一時預かりや認可外保育施設を利用した利用料を給付し、7人の児童が利用した。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
182,570	91,285	45,642	0	0	45,643

●その他 198,465円

(旅費2,400円 需用費(消耗品費等)67,463円 役務費67,042円 使用料及び賃借料61,560円)

○事業の効果

子育て世帯に係る経済的負担の軽減が図られた。

事業名	私立保育所等特別保育事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		29,309,631 円	事業の目的・目標	民間保育施設において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるように、事業実施を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	4,832,000 円				
	県支出金	7,469,000 円				
	地方債	円				
	その他	10,777,000 円				
	一般財源	6,231,631 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児等を、市内の私立保育施設8か所において保育し、その発達促進に努めた。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,252,000	0	2,219,000	0	10,777,000	1,256,000

保育施設名	年間延べ入所障がい児数（人）				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
敬川保育所			12	24	36
波子保育所			12	24	36
たまえ保育園			12	12	24
さくらこども園				36	36
あさりこども園				12	12
認定こども園のぞみ保育園				36	36
うさぎ山こども園				36	36
里山子ども園わたぼうし					0
合計	0	0	36	180	216

●一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に、市内の私立保育施設6か所において保育を行った。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,308,000	2,676,000	2,816,000	0	0	2,816,000

保育施設名	利用延べ児童数（人）	保育所名	利用延べ児童数（人）
敬川保育所	45	あさりこども園	170
波子保育所	15	認定こども園のぞみ保育園	63
たまえ保育園	0	うさぎ山こども園	78
合計			371

●一時預かり事業（幼稚園型）

市内の私立保育施設4か所において、認定こども園の教育時間認定の在籍園児について、平日の教育時間前後や土曜日、長期休業日に保育を行った。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,005,720	1,001,000	1,001,000	0	0	1,003,720

保育施設名	利用延べ児童数（人）	保育所名	利用延べ児童数（人）
さくらこども園	0	あさりこども園	492
認定こども園のぞみ保育園	430	うさぎ山こども園	41
合計			963

●延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、市内の私立保育施設8か所において、通常の保育時間を延長して保育を行った。

事業費	財 源 内 訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,465,000	1,155,000	1,155,000	0	0	1,155,000

保育施設名	事 業 の 概 要			
	延長時間	利用児童数延べ(人)		
		標準時間認定	短時間認定	合計
敬川保育所	18時～19時	146	5	151
波子保育所	18時～19時	416	0	416
たまえ保育園	18時30分～20時	29	11	40
さくらこども園	18時～19時	308	1	309
あさりこども園	18時～19時	1,087	27	1,114
認定こども園のぞみ保育園	18時～19時	2,059	1	2,060
うさぎ山こども園	18時～19時	1,522	12	1,534
里山子ども園わたぼうし	18時30分～19時	486	14	500
合 計		6,053	71	6,124

●休日保育事業

保護者の就労形態の多様化に伴い、市内の私立保育所1か所において、日曜日・国民の祝日等に保育を行った。

保育施設名	休日保育利用延べ児童数(人)
たまえ保育園	183

●病児保育事業

休止中

●私立保育所地域活動事業

保育施設を地域に開かれた社会資源とし、保育施設の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民等と交流を図る等の事業を行った。

事業費	財 源 内 訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
278,911	0	278,000	0	0	911

◇地域交流事業

私立保育施設において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代間交流を図った。

保育施設名	主な事業内容
波子保育所	4月「ワカメ拾い」、5月～2月「茶道教室」、2月「お雛様茶会」
さくらこども園	5月・10月「年長児交流」、7月「夏祭り」、11月「発表会」
あさりこども園	7月「夏祭り」、10月～12月「年長児交流」、2月「伝統技術体験」
里山子ども園わたぼうし	8～12月「小屋づくり」
敬川保育所	9月「運動会」
認定こども園のぞみ保育園	5月「陶器づくり」、6～12月「高校生との交流」、2月「豆まき会」
うさぎ山こども園	11月「陶芸教室」

○事業の効果

新型コロナウイルス感染防止のため、制限を設けた事業、施設もあったが、保護者の様々な保育需要への対応が図られた。

事業名	私立保育所運営費補助事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R4部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		8,852,370 円	事業の目的・目標	市内の私立保育施設に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため、または、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善のため補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金	2,841,580 円				
	県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	6,010,790 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

● 私立保育所運営費補助金

市内の私立保育施設に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため補助金を交付した。

保育所名	補助金の算出方法及び補助金額		
	補助基準額（運営費）	補助率	補助金額（円）
敬川保育所	97,017,200	1.0/100	970,170
波子保育所	57,785,050	1.0/100	577,850
たまえ保育園	48,909,370	1.0/100	489,090
さくらこども園	54,694,260	1.0/100	546,940
あさりこども園	62,758,230	1.0/100	627,580
認定こども園のぞみ保育園	117,475,650	1.0/100	1,174,750
うさぎ山こども園	126,938,960	1.0/100	1,269,380
里山子ども園わたぼうし	35,503,690	1.0/100	355,030
合計	601,082,410		6,010,790

※さくらこども園、あさりこども園、認定こども園のぞみ保育園、うさぎ山こども園、里山子ども園わたぼうしの補助基準額（運営費）は、保育料を差し引く前の金額であり、実際の給付額とは異なる。

● 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く保育士等の処遇改善のため、市内の私立保育施設に対し補助金を交付した。

保育所名	補助金額（円）
敬川保育所	396,580
波子保育所	302,580
たまえ保育園	222,040
さくらこども園	282,240
あさりこども園	336,540
認定こども園のぞみ保育園	548,920
うさぎ山こども園	585,560
里山子ども園わたぼうし	167,120
合計	2,841,580

○事業の効果

- ・補助金の交付により私立保育施設の運営の安定が図られた。

事業名	私立保育所施設整備補助事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R4部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		98,046,000 円	事業の目的・目標	保育施設の整備又は改修に対して補助金を交付し、施設の経営安定を支援し、健全な保育の確保を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	67,407,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	30,600,000 円				
	その他	円				
	一般財源	39,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●私立保育所施設整備補助金

社会福祉法人「波子保育所」が行う移転新築工事に対して補助した。

補助率 国：対象経費の55/100と基準額を比較して低い額
市：対象経費の1/4と基準額の1/4を比較して低い額

事業の概要等

内容：昭和41年に建築した波子保育所園舎を新たに整備。

構造：木造かわらぶき平家建て

建築面積：520.87㎡ 建物延べ床面積487.74㎡

事業費：186,450,000円

補助金額：98,046,000円

〔国補助金：67,407,000円
市補助金：30,639,000円

定員：30人



外観



遊戯室



保育室



幼児用トイレ

○事業の効果

老朽化した保育施設の築新築に対し補助金を交付することで、保育所運営の安定化が図られた。

事業名	地域子育て支援センター費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		23,408,000 円	事業の目的・目標	地域全体で子育て世帯を支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	7,802,000 円				
	県支出金	7,802,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	7,804,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保育所名	事業内容
のぞみ保育園	食事体験、お楽しみ広場、お誕生日会、マザーズひろば、ベビーマッサージ、防災訓練
あさりこども園	オンラインデー、もぐもぐデー、ヨガ、わくわくランチ

保育所名	延べ利用人員					
のぞみ保育園	児童	1,128 人	保護者等	1,026 人	合計	2,154 人
あさりこども園	児童	336 人	保護者等	361 人	合計	697 人
合計	児童	1,464 人	保護者等	1,387 人	合計	2,851 人

○事業の効果

地域の子育て親子の交流や情報交換を促進すると共に、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、育児に関する不安を緩和し、子どもの健やかな育ちにつながった。



あさりこども園子育て支援センター



のぞみ子育て支援センター

事業名	ファミリーサポートセンター事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		2,000,000 円	事業の目的・目標	地域において「育児の援助を行いたい者」と「育児の援助を受けたい者」を組織化し、相互援助を行うことにより、労働者等が、仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境作りや地域の子育て支援機能の充実を図る。		
財源内訳	国庫支出金	666,000 円				
	県支出金	666,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	668,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

0才から小学6年生までの子どもをもつ家庭を対象に、保育施設の時間外や学校放課後の預かり、保護者の受診や買い物等の外出の際の預かり、子育てのリフレッシュ等、あらかじめ登録した会員の自宅で一時的に子どもを有料で預かる事業。

○事業の実績

●会員数

(人)

おねがい会員（育児の援助を受けたい人）	182
まかせて会員（育児の援助を行いたい人）	69
どっちも会員	23
合計	274

●活動件数

(件)

保育施設の保育開始前や保育終了後の預かり・送迎	14
保護者の仕事・外出の際の預かり	0
子どもの習い事等の場合の援助	0
保育所・学校等休み時の援助	76
小学校の登校前や放課後の預かり・送迎	1
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	0
その他	48
合計	139

●実利用者数

4人

●研修等

①講習会

演題「乳幼児の救急法」

日程 6月27日（日）

参加親子 5組 6人

②研修会

演題「感染症にかからない為に」

日程 10月29日（金）

参加親子 6組 14人

③交流会

「アロマハンドクリーム作り」

日程 2月20日（日）

参加親子 12組19人

●事業費

2,000,000円

○事業の効果

子育て中の家庭が育児と仕事の両立ができるよう支援し、育児負担の緩和に繋がった。また、会員・担当職員の資質向上と地域での子育て支援の現状を把握するための研修会を開催するとともに、会員同士の連携を図るため交流会を実施し、サポートがスムーズに行われるようになった。

事業名	次世代育成支援推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		366,222 円	事業の目的・目標	子育て支援について地域全体で取り組むための啓発活動として、また、子育て中の親子にとって楽しい遊び場であるとともに、親子の学びの場、ふれあいの場となるイベントを開催する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	366,222 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容

高校生が進学や就職、結婚、子育てなど、自分自身のライフプランを構築する中で、自分の存在や命の尊さを再認識し、将来大切な命を育むためにどのような人生設計をするかについて考え、自分の思い描く人生を自らの力で実現するための学ぶ場として実施。

○事業の実績

(1) 講演会

- ①演題 「命をいただいて、つなぐこと ～いずれ一人で生きていく君たちへ～」
- ②講師 内田産婦人科医院 助産師 内田美智子氏
- ③対象者 市内高等学校2年生
- ④日時・参加人数

学校名	日時	参加人数
江津工業高等学校	12月2日(木) 13:35～15:05	52人
江津高等学校	12月3日(金) 10:00～11:30	52人
合計		104人

(2) 講座

- ①演題 「自己を知る 心の探求～自分を活かす生き方、考え方～」
- ②講師 日本交流分析協会 交流分析士准教授 加納美代子氏
- ③対象者 市内高等学校3年生
- ④日時・参加人数

学校名	日時	参加人数
江津工業高等学校	11月15日(月) 13:35～15:05	47人
石見智翠館高等学校	10月21日(木) 13:40～15:10	148人
合計		195人

● 事業費 366,222円

○事業の効果

本事業は、高校生が自分自身を客観的に見つめて自分を知ること、自分の価値を見出し、自分らしい生き方を考え続ける人生設計の入口の役割を担っている。受講により、一人一人が自分の価値や存在意識を肯定し大切に思うことで、将来に向かってどのように取り組んでいけばよいか具体的に展望できた。

事業名	地域子育て支援拠点事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費					19,184,370 円	事業の目的・目標 乳幼児親子が集い、ふれあいと学びの交流をし、諸行事経験や育児相談等により子育てへの不安や精神的負担感の緩和を図ると共に、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て能力の向上を図る。また、子育て支援者やボランティアを養成することで、地域あげての子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。
財源内訳	国庫支出金				3,968,000 円	
	県支出金				3,968,000 円	
	地方債				円	
	その他				円	
一般財源				11,248,370 円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

- 子育て親子の交流や集いの場の提供
- 子育てに関する相談、援助
- 子育て情報の提供
- 子育て及び子育て支援に関する講習会、研修会の実施

○ 事業の実績

サポートセンター開所日数	283日	木曜日・祝日を除く毎日（土・日も開所）
利用人数	4,198人	子ども 2,190人 大人 2,008人
登録者数	679人	
相談件数	169件	

● 情報の提供

- ・ どりーむ便り 毎月発行
- ・ ホームページアクセス数 開設時より通算 128,132件
4月～3月 11,463件

● 企画・研修会・講習会等

- ・ どりーむひろば（年4回）
 - ・ ふれあいのひろば 参加親子 9組 18人
 - ・ 歯のひろば 参加親子 8組 17人
 - ・ 育ちのひろば 参加親子 4組 8人
 - ・ ふれあいのひろば 参加親子 7組 14人
- ・ パパとママと一緒に憩いの日
 - ・ 親子で神楽を楽しもう 参加親子 7組 20人
 - ・ 英語であそぼう！ 参加親子 11組 39人
 - ・ 段ボールでピザ窯作り 参加親子 9組 30人
 - ・ 親子でサッカー体験 参加親子 11組 37人
 - ・ おやこで楽しむ音楽会 参加親子 9組 29人
 - ・ おしごと体験・大工さん 参加親子 7組 34人
- ・ はじめてベビーの日（年4回）
 - ・ ベビーマッサージ 参加親子 10組 20人
 - ・ 虫よけスプレー作り 参加親子 6組 12人
 - ・ 保健師とおしゃべり会 参加親子 4組 8人
 - ・ 手作りおもちゃ 参加親子 10組 21人
- ・ 食育推進事業
 - ・ 食育講演会 参加親子 9組 18人
 - ・ 野菜市めぐり 参加親子 6組 12人
 - ・ 収穫体験「いもほり」 参加親子 6組 18人
 - ・ 調理実習 参加親子 8組 19人
- ・ 絵本の読みかたりの日（年9回）
- ・ 地域支援の取り組み 出張講座・遊びの指導 参加親子 21組 55人

● 事業費

費目	決算額（円）	備考
需用費	719,113	子育てサポートセンターの光熱水費
委託料	18,465,257	
合計	19,184,370	

○ 事業の効果

子育て情報の提供、行事体験の提供、仲間作りの場の提供等により、子育てサポートセンターの機能が広く周知されている。また楽しく学ぶ場の提供、育児相談体制の充実により、育児不安の軽減や精神的な負担感の緩和に繋がっている。

事業名	赤ちゃん登校日事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		1,806,762 円	事業の目的・目標	将来親になる小学校の児童が、赤ちゃんとの継続的な関わりを通じて、コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶ「赤ちゃん登校日」や赤ちゃん登校日と連動してコミュニケーションの必要性や大切さを学ぶ講座を実施し、次代を担う子どもたちの「生きる力」を育む。また、「仕事と子育ての両立支援」の実現に向け、赤ちゃん登校日事業を活用する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		1,806,762 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●赤ちゃん登校日授業

生後4か月程度の赤ちゃんとその親が小学校に登校して5年生とペアになり、3か月間に3回のかかわり体験を通じて命の大切さを始め多くの学びをする授業。

※新型コロナウイルス感染症のため、中止。

●コミュニケーション講座

小学生を対象にコミュニケーションの必要性や人と人が良好にかかわりあって生きていくことの大切さを学ぶ。

※新型コロナウイルス感染症のため、中止。

●保育所交流

江津東小学校では、赤ちゃん登校日授業を核に学校全体でコミュニケーション力を育む取り組みを実践している。かかわり体験を支える活動として保育園との交流を実施。

あさりこども園交流	内容	日時	対象児童数
赤ちゃん登校日補助授業	事前学習	6月22日	14人
	第1回交流	6月23日	14人
	つなぎ授業	6月28日	14人
	第2回交流	6月30日	14人
	まとめ授業		豪雨のため中止

さくらこども園交流	内容	日時	対象児童数
赤ちゃん登校日補助授業	事前学習	10月20日	14人
	第1回交流	10月26日	14人
	つなぎ授業	11月1日	14人
	第2回交流	11月2日	14人
	まとめ授業	11月5日	14人

● 事業費 1,806,762円

○事業の効果

5年生は親や周囲への感謝、命の大切さ、仲間づくり、クラスづくりにつながっている。

赤ちゃんの親はわが子への愛情の再確認や家庭のあり方、夫婦のあり方に気づく場となっている。

事業名	児童支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		88,222,360 円	事業の目的・目標	児童発達支援事業所等に障がい児を保護者のもとから通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識、技術の習得又は集団生活への適応のための訓練を行う。		
財源内訳	国庫支出金	44,111,180 円				
	県支出金	22,055,589 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	22,055,591 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数 上段：延人数 下段：(実人数)	支給金額
児童発達支援	未就学の障がい児の日常生活における基本動作の指導、知識技能の習得、集団生活への適応訓練、その他の必要な支援を行う。	403 (54)	15,771,600
放課後等デイサービス	学校就学中の障がい児に対して、放課後や学校の休業日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進その他必要な支援を行う。	840 (62)	67,194,757
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障がい児に対して障がい児以外の児童との集団生活の適応のための専門的な支援を必要とする場合に行う。	49 (9)	677,833
障害児相談支援	相談支援事業所の相談支援専門員が対象児に応じたサービス利用計画の作成を行い、支給されたサービス等の利用状況の検証(モニタリング)を行う。	223 (94)	4,575,870
高額障害児通所給付費	世帯で複数の障がい児等が福祉サービスを利用した場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを超えた部分を支給する。	1 (1)	2,300

○事業の効果

児童福祉法に基づく事業であり、障がい児が日常生活を行う上で、生活能力の向上に必要な訓練や集団生活への適応訓練を受けることで、独立自活に必要な知識・技術の習得が図られている。

事業名	保育施設等利用者支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費					6,675,000 円	事業の目的・目標 子ども・子育て支援制度に沿って、子ども及びその保護者、妊婦が自らの選択に基づき、多様な教育・保育施設及び地域の子育て事業等を円滑に利用できるよう支援を行い、子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現を目指す。
財源内訳	国庫支出金				4,450,000 円	
	県支出金				1,112,000 円	
	地方債				円	
	その他				円	
	一般財源				1,113,000 円	
施策の内容、実績、及び効果						
○ 事業の内容						
● 多様な相談に対応するため、専門的立場から教育・保育・子育て支援の情報提供及び相談・助言を行い、関係機関との連絡調整を実施する（基本型）。また、保健師が専門的見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制（母子保健型）を構築する。						
○ 事業の実績						
● 基本型（委託事業）						
・ 相談・コーディネート事業 相談件数 80件						
・ 専門相談員による子育て講座の開催						
子育て講座1「子どもの力を信じよう」 (参加者親子 5組11人)						
子育て講座2「子育て座談会」 (参加者親子 7組12人)						
子育て講座3「心の栄養～良いとこさがし」 (参加者親子 7組14人)						
・ 子育て支援連絡会（月1回開催）						
子育て支援課・江津警察署・市内子育て支援センター・放課後子ども教室・保育研究会 子育てサロン・社会福祉協議会・子育てサポートセンター						
● 母子保健型						
・ 妊婦訪問及び状況把握 116人（延べ134人）						
・ 産婦訪問 107人（延べ120人）						
● パンフレット配布（保育所・子育て関係機関）						
● 事業費 6,675,000円						
○ 事業の効果						
基本型では専門相談員による相談業務の充実を図り、子どもの発達に関する相談や母親の育児不安やストレスに関する相談を受けた。継続して相談に来られる方も多く、母親の育児不安の解消やストレスの軽減につながっている。						
母子保健型では母子健康手帳交付時の面接、産科医療機関との連携により、妊娠早期から切れ目のない支援を行うことができ、産後の生活を見据えた不安の軽減や精神的な負担感の緩和に繋がった。また、関係機関が連携することで、妊娠期から子育て期、学童期に渡るまでの切れ目のない支援を行うことができるようになった。						

事業名	保育士確保対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		20,072,000 円	事業の目的・目標	待機児童を出さないためには、保育士の確保が最重要課題であり、保育所への補助金や、奨励金の交付により保育士の離職防止や新規の確保に努める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	5,658,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	14,414,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●途中入所児童受入推進事業

途中入所の児童（0歳児）がスムーズに保育所に入所できるよう保育士を事前に確保している、民間運営の保育所に対し、人件費の一部を補助金として交付した。

加配保育士1人当たり 0歳児受入可能人数3人の場合：200,000円/月
0歳児受入可能人数2人の場合：132,000円/月
0歳児受入可能人数1人の場合：66,000円/月

保育所名	補助金額	途中入所0歳児数	確保保育士数
敬川保育所	4,792,000 円	8 人	3 人
波子保育所	1,598,000 円	3 人	1 人
たまえ保育園	1,528,000 円	4 人	2 人
さくらこども園	3,526,000 円	6 人	2 人
あさりこども園	924,000 円	4 人	2 人
認定こども園のぞみ保	2,860,000 円	7 人	3 人
うさぎ山こども園	2,926,000 円	11 人	4 人
里山子ども園わたぼう	1,518,000 円	1 人	1 人
合計	19,672,000 円	44 人	18 人

●保育士就労奨励金

江津市に住所のある保育士資格を持つ者が、江津市内の保育所に新たに就労した場合に1人当たり100,000円の就労奨励金を交付した。

交付実績

就労奨励金交付人数：4人

内訳

保育所名	人数
波子保育所	1 人
さくらこども園	1 人
うさぎ山こども園	1 人
さくらえ保育園	1 人
合計	4 人

就労奨励金交付実績額： 400,000 円

○事業の効果

途中入所児童受入推進補助金の交付及び保育士就労奨励金の交付により、保育士の確保が進み、待機児童を出すことがなかった。

事業名	児童手当扶助費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	02	児童措置費
事業費		275,185,000 円	事業の目的・目標	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもを養育する者に児童手当を支給する。		
財源内訳	国庫支出金	190,818,332 円				
	県支出金	42,183,332 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	42,183,336 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

- 3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了前までの第1子、第2子について月額10,000円を、同第3子以降について月額15,000円を、中学生は月額10,000円を支給する。所得制限額以上の者は、月額5,000円。
- 支給月
2月・6月・10月
- 国、地方、事業主が費用負担する（公務員については所属庁負担）

支給対象児童		国	県	市
0歳～3歳未満	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3歳以上～小学校修了前	第1子・第2子	4/6	1/6	1/6
	第3子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
所得制限以上の世帯		4/6	1/6	1/6

・0歳～3歳未満の被用者に係る国の負担部分については、事業主負担分21/45を含む。

○ 事業の実績

支給月	子どもの数（延べ人数）	支給額
6月期	8,377人	92,645,000円
10月期	8,174人	90,375,000円
2月期	8,331人	92,110,000円
随時	5人	55,000円
合計	24,887人	275,185,000円

○ 事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、子育て家庭への経済的支援となっている。

事業名	私立保育所委託費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	02	児童措置費
事業費		684,548,710 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、私立の保育施設において保育する。		
財源内訳	国庫支出金	334,217,838 円				
	県支出金	158,355,346 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	191,975,526 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

私立保育所委託費・こども園給付費

本市の児童が在籍した私立保育所及び認定こども園に委託費、給付費として支給した。

保育施設名	年間延べ初日児童数 (人)					年間支給額 (円)	うち 処遇改善加算分	
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計			
敬川保育所	108	264	161	426	959	97,017,200	(8,297,540)	
波子保育所	25	106	96	184	411	57,785,050	(5,589,910)	
たまえ保育園	45	99	53	84	281	48,909,370	(4,214,590)	
さくらこども園	保育部門	46	120	84	156	52,792,730	(6,325,240)	
	教育部門	0	0	0	0			
あさりこども園	保育部門	31	136	226	170	79,722,850	(7,677,770)	
	教育部門	0	0	45	58			
認定こども園 のぞみ保育園	保育部門	65	487	240	636	128,428,530	(12,325,990)	
	教育部門	0	0	48	60			
うさぎ山こども園	保育部門	172	313	288	397	137,902,930	(12,873,670)	
	教育部門	0	0	35	105			
里山子ども園わたぼうし	1	72	48	72	193	34,427,530	(3,114,820)	
市内計	493	1,597	1,324	2,348	5,762	636,986,190	(60,419,530)	
市外	聖バルナバ保育園	1	4	1	0	6	919,940	/
	つくし保育園	0	0	12	0	12	1,977,450	
	浜田ひかり保育所	0	0	0	12	12	664,650	
	上府保育園	4	59	12	30	105	10,941,210	
	うみかぜ保育園	43	60	0	84	187	22,663,460	
	仁摩保育園	0	12	0	12	24	2,065,780	
	美川保育園	0	12	0	0	12	1,635,190	
	ちどり保育園	0	0	1	0	1	88,550	
	あおい保育園	4	0	0	0	4	835,010	
	こくふ子ども園	0	12	12	12	36	2,483,240	
	あさひ子ども園	0	9	0	0	9	1,383,970	
	ながさわ子ども園	0	12	0	12	24	1,824,470	
	吉田こども園	0	0	0	0	0	79,600	
	市外計	52	180	38	162	432	47,562,520	
合計	545	1,777	1,362	2,510	6,194	684,548,710		

*認定こども園と小規模保育事業所は保育料を自園で徴収するため、運営費から保育料を差し引いた金額を支給する。

*処遇改善加算分には、処遇改善等加算Ⅰのうち賃金改善要件分と処遇改善等加算Ⅱが含まれる。

*待機児童、入所保留児童は出なかった。

○事業の効果

私立の保育施設において、延べ6,194人の児童の保育・教育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	保育所費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R4部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	03	保育所費
事業費		38,430,092 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、公立保育所で保育する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	343,000 円				
	地方債	円				
	その他	2,545,280 円				
	一般財源	35,541,812 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

●事業の内容

保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の公立保育所で保育した。

●事業の実績

保育所名	年間延べ入所児童数（人）				合計
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	
渡津保育所	30	138	67	324	559

※待機児童、入所保留児童は出なかった。

○事業の効果

市内の公立保育所において、延べ559人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

保育の様子



事業名	統合保育所運営委託事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	03	保育所費
事業費		209,924,650 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の公立保育所において保育する。 江津保育所、嘉久志保育所の廃止に伴い、平成21年度よりめぐみ保育園の運営を「社会福祉法人明蓮会」に委託。 市山保育所、川戸保育所の廃止に伴い、平成26年度よりさくらえ保育園の運営を「サンライフほのぼの有限会社」に委託。		
財源内訳	国庫支出金	881,600 円				
	県支出金	2,825,000 円				
	地方債	円				
	その他	13,176,700 円				
一般財源		193,041,350 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

●保育所措置費

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明蓮会」及び、さくらえ保育園を運営する「サンライフほのぼの有限会社」に対し、児童の保育にかかる運営費給付として交付した。

保育所名	年間延べ入所児童数（人）					運営費 （円）	うち 処遇改善加算分
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計		
めぐみ保育園	135	569	286	588	1,578	132,352,120	(11,237,500)
さくらえ保育園	44	141	168	239	592	71,839,930	(5,809,080)
合計	179	710	454	827	2,170	204,192,050	(17,046,580)

* 処遇改善加算分には、処遇改善等加算Ⅰのうち賃金改善要件分と処遇改善等加算Ⅱが含まれる。

* 待機児童、入所保留児童は出なかった。

●途中入所児童受入推進事業

加配保育士1人当たり

0歳児受入可能人数3人の場合：200,000円/月

0歳児受入可能人数2人の場合：132,000円/月

0歳児受入可能人数1人の場合：66,000円/月

保育所名	補助金額	途中入所0歳児数	確保保育士数
めぐみ保育園	3,462,000 円	15 人	5 人
さくらえ保育園	1,196,000 円	5 人	2 人
合計	4,658,000 円	20 人	7 人

●保育補助者雇上強化事業

保育士の補助を行う者の雇上げに必要な費用を補助した。めぐみ保育園が活用。

雇用した者には保育士資格取得につなげるための園内研修を実施した。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
193,000	0	157,000	0	0	36,000

●保育士等処遇改善臨時特例事業

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く保育士等の処遇改善のため交付した。

保育所名	補助金額（円）
めぐみ保育園	562,760
さくらえ保育園	318,840
合計	881,600

○事業の効果

めぐみ保育園において延べ1,578人、さくらえ保育園において延べ592人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	公立保育所特別保育事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	03	保育所費
事業費		33,327,274 円	事業の目的・目標	公立保育所において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できよう、事業実施を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	2,621,000 円				
	県支出金	3,901,000 円				
	地方債	円				
	その他	58,637 円				
	一般財源	26,746,637 円				

施策の内容、実績、及び効果

● 障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児を、市内の公立保育所において保育し、その発達の促進に努めた。

保育施設名	年間延べ入所障がい児数（人）				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
渡津保育所				72	72
めぐみ保育園		12		36	48
さくらえ保育園				12	12
合計	0	12	0	120	132

● 延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、保育所において通常の保育時間を延長し保育を行った。

保育施設名	事業の概要			
	延長時間	利用児童数延べ（人）		
		標準時間認定	短時間認定	合計
めぐみ保育園	18時00分～19時00分	1,060	785	1,845
さくらえ保育園	18時00分～19時00分	227	2	229
渡津保育所			13	13
合計		1,287	800	2,087

● 一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に保育を行った。

保育施設名	一時保育利用延べ児童数（人）
めぐみ保育園	140
さくらえ保育園	7
合計	147

● 地域子育て支援センター事業

地域全体で子育てを支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行った。

保育施設名	育児相談・園開放等延べ利用者数（人）
さくらえ保育園	児童110 保護者等109 計219

● 病後児保育事業

病気の児童が回復期にある場合で、保育所等での集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校3年生までの児童を、めぐみ保育園の病後児保育室「こあら」で一時的に保育した。

保育施設名	病後児保育利用延べ児童数（人）
めぐみ保育園	47

● 公立保育所地域活動事業

保育所を地域に開かれた社会資源とし、保育所の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民等と交流を図る等の事業を行った。

○ 地域交流事業

公立保育所において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代交流を図った。

保育施設名	主な事業内容
渡津保育所	4～3月「野菜づくり交流」、7月「夏祭り」、10月「ふれあい運動会」
めぐみ保育園	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施しなかった。
さくらえ保育園	7月「ベビーマッサージ」、8月「なかよし」、12月「クリスマス会」

○ 事業の実績

保育施設名	事業の種類及び事業費等額	
	事業の種類	事業費（円）
渡津保育所	地域交流事業	50,000
めぐみ保育園	地域交流事業	0
さくらえ保育園	地域交流事業	50,000
合計		100,000

○ 事業の効果

新型コロナウイルス感染防止のため、制限を設けた事業もあったが、保護者の様々な保育需要への対応が図られた。



渡津保育所



さくらえ保育園

事業名	乳幼児等医療費助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	保険年金課	医療年金係		項	02	児童福祉費
				目	05	乳幼児等医療費
事業費		41,296,883 円	事業の目的・目標	乳幼児等の医療費を助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図り、もって乳幼児等の健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	15,725,088 円				
	地方債	円				
	その他	826,548 円				
	一般財源	24,745,247 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 対象者 0歳から小学6年生までの乳幼児等、及び就学後20歳未満の者で慢性呼吸器疾患等16疾患群で入院した者

●助成内容

	一部負担金の額		
	0歳～就学前	小学生	就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患群
	原則総医療費の1割		原則総医療費の1割
島根県	上限額 入院 2,000円 通院 1,000円 薬局等 0円		※所得制限あり 上限額 入院 15,000円
江津市	入院 0円 通院 0円 薬局等 0円	原則総医療費の1割 上限額 入院 2,000円 通院 1,000円 薬局等 0円	入院 0円

○事業の実績

●助成実施状況

区分	0歳～就学前		小学生		備考
	件数	金額	件数	金額	
県制度対象分	13,177件	20,539,721円	7,758件	13,253,511円	
市単独助成分	7,822件	6,006,232円	-	-	- 件数は、県制度対象分と重複あり
計		26,545,953円		13,253,511円	

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	240,499円	
審査支払手数料	1,256,920円	
乳幼児等医療費	39,799,464円	
計	41,296,883円	

○事業の効果

医療費を助成することで、子育てに伴う保護者の経済的支援と次世代を担う乳幼児等の疾病の早期発見、早期治療を推進することができた。

事業名	児童等入院助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R4部署〕	保険年金課	医療年金係		項	02	児童福祉費
				目	05	乳幼児等医療費
事業費		30,660 円	事業の目的・目標	児童等の入院に要する経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	30,660 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 市内に住所を有する小中学生
2. 助成内容 医療機関に入院し、被保険者等が本人負担額（食事代）を支払ったとき、被保険者等の申請に基づいて助成対象額を支払う。

○事業の実績

●助成実施状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成件数	3件	5件	6件	9件
助成金額	29,440円	50,140円	31,570円	28,980円

●支出状況

科目	決算額（円）	備考
事務費	1,680	
児童入院助成費	28,980	
計	30,660	

○事業の効果

入院時の食事代を助成することで、対象者の世帯への経済的支援及び生活の安定を図った。

事業名	生活保護費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	社会福祉課	生活支援係		項	03	生活保護費
				目	02	扶助費
事業費		251,398,604 円		事業の目的・目標	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	
財源内訳	国庫支出金	187,672,604 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	63,726,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

1 生活保護受給世帯数及び人数（保護停止中のものを含む）

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
世帯数	141	142	145	145	145	143	145	143	143	144	146	149	144.3
人数	159	160	167	169	169	166	169	167	167	165	167	170	166.3

◆参考（生活保護受給世帯数及び人数 年度平均）

	H28	H29	H30	R1	R2
世帯数	135	136	141	147	148
人数	168	159	168	174	171

2 扶助別実績 単位：円

区分	金額
生活扶助費	73,373,655
住宅扶助費	18,723,253
教育扶助費	354,214
介護扶助費	6,780,974
医療扶助費	131,698,961
出産扶助費	394,266
生業扶助費	720,361
葬祭扶助費	1,126,947
保護施設事務費及び委託事務費	17,581,984
配偶者支援金	520,596
就労自立給付金	123,393
進学準備給付金	0
合計	251,398,604

○事業の効果

生活保護法により、生活に困窮する国民の保護を、『国がその直接の責任において実施すべき』と規定され、その実施機関は、江津市においては『江津市福祉事務所』となっている。

生活保護制度は、最後のセーフティネットとして、公的扶助の中核の役割を果たしている。

(3) 衛生費

事業名	地域医療確保対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R4部署]	健康医療対策課	地域医療対策係		項	01	保健衛生費
				目	01	保健衛生総務費
事業費		4,601,360 円	事業の目的・目標	医療従事者の確保は、喫緊の課題であり、看護学生修学資金貸付制度による看護師等の確保、並びに関係大学医学部等との連携強化に努めるなどして、常勤医師等の確保を図る。 また、地域医療を守り育てるための啓発活動に取り組む。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	280,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	4,321,360 円				

施策の内容、実績、及び効果

- 看護学生修学資金貸付事業 (1,224,000円)
 - 看護職員の確保及び質の向上を図る目的で、看護師又は准看護師を養成する学校又は養成所に在学する看護学生に修学資金を貸与。
(月17,000円貸与、令和3年度実績6名)
- 大学医学部等との連携強化事業 (3,053,656円)
 - 島根、鳥取大学医学部等との医師・看護師確保に関する協議、連絡調整活動費。
 - 島根県西部地域における産婦人科高度医療連携体制の構築と効率的な集約化のあり方に関する研究
研究委託先：国立大学法人 島根大学医学部
委託料 : 3,000,000円
- 地域医療を育てる啓発事業等 (323,704円)
 - 江津市出身医師、医学生、看護学生への情報発信。
 - 令和4年度新規入学の看護学生を対象とした「市長激励会」の開催。
 - ・新規入学生7名の参加。
 - ・公的病院である済生会江津総合病院、西部島根医療福祉センターの看護師から情報提供を行い看護師資格取得後は江津市内医療機関での活躍を依頼。
 - 小学生を対象とした地域医療教育推進事業への補助。
 - ・地域医療の現状・課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることにより、医師・看護師等医療従事者を志す児童を増やすことを目的として、市内の小中学校において実施される地域医療教育に要する経費について補助した。
 - ・令和3年度実施校：4校 (郷田小学校、江津東小学校、川波小学校、津宮小学校)
 - ・主な取り組み : 医療従事者による講演会など

～ 看護学生市長激励会の様子 ～



事業名	地域医療支援対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R4部署]	健康医療対策課	地域医療対策係		項	01	保健衛生費
				目	01	保健衛生総務費
事業費		372,448,383 円	事業の目的・目標	本市の公的病院である済生会江津総合病院に対して財政支援を行い、病院の救急医療・周産期医療・小児医療の提供体制の維持・確保を図るほか、地域医療拠点病院である西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等の医療従事者の確保やスキルアップを目的とした事業に対して補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	276,000 円				
	地方債	151,000,000 円				
	その他	254,383 円				
	一般財源	220,918,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

- 地域医療施設整備事業 (134,924,000円)
 - 医療機器整備事業補助金 134,924,000 円
済生会江津総合病院の医療機器の中で、既に耐用年数が経過しメーカーのサポートも終了している医療機器（MR I 装置）の更新に対して、補助金交付による財政支援を行い、病院経営の安定化と業務効率の向上、医療現場の環境改善を図った。
- 公的病院支援事業 (205,238,383円)
 - 公的病院支援事業補助金 96,775,000 円
本市の中核病院である済生会江津総合病院において、救急医療、周産期医療及び小児医療を提供するために必要な運営費に対して財政支援を行った。
 - ・救急告示 5 病床分 90,000,000 円 ・周産期医療 1 病床分 5,200,000 円
 - ・小児医療 1 病床分 1,575,000 円
 - 医療情報ネットワーク支援事業補助金 1,002,000 円
済生会江津総合病院が、「しまね医療情報ネットワーク（まめネット）」を活用して、他の医療機関と診療情報を共有、連携するために必要な経費を補助した。
 - 公的病院運営費補助金 100,000,000 円
本市の公的病院である済生会江津総合病院の経営健全化と医療供給体制を維持、確保するために、病院の運営に要する経費の一部を補助した。
 - 公的病院経営再建支援事業補助金 5,000,000 円
済生会江津総合病院の経営再建プランの実施を支援するために、病院経営に精通した専門家を活用する経費を補助した。
 - 看護師緊急確保対策事業 2,461,383 円
 - ・看護師緊急確保対策事業補助金（済生会江津総合病院） 2,207,000 円
 - ・応援看護師の住宅借上料（島根県教職員住宅使用料） 254,383 円
- 産科医等確保対策支援事業 (6,359,000円)
 - 産科医等確保支援事業補助金 2,213,000 円
済生会江津総合病院が産科医の処遇改善を目的として分娩手当を支給する取り組みに対して、手当額の一部を補助した。（令和3年度 実績83件）
 - ・県補助事業対象分（1 分娩当たり10,000円支給、県1/3・市1/3） 553,000 円
 - ・市単独補助分（1 分娩当たり20,000円支給） 1,660,000 円
 - 小児科医確保対策支援事業補助金 4,146,000 円
済生会江津総合病院が小児医療の提供を維持・確保するために必要な、島根大学等の非常勤医師の診療に必要な経費を補助した。
- 地域医療拠点病院支援事業 (13,927,000円)
 - 医師・看護師等確保対策事業補助金 13,927,000 円
地域医療の拠点病院として、地域医療を支える済生会江津総合病院と西部島根医療福祉センターが行う、医師・看護師等の医療従事者の確保等を目的とした取り組みに要する経費を補助した。
 - ・済生会江津総合病院 13,195,000 円
 - ① 事業所内保育施設（院内保育所）の運営の支援 11,631,000 円
 - ② 看護学生修学資金貸付事業への支援 1,564,000 円
 - ・西部島根医療福祉センター 732,000 円
 - ① 講演会・学術発表会の支援 473,000 円
 - ② 看護師等医療従事者のキャリアアップの支援 259,000 円
- 公的病院医師確保支援 (12,000,000円)
 - 鳥取大学医学部機能病態内科学講座から済生会江津総合病院へ常勤医師1名の派遣に伴い、医局員の減少による講座の研究活動への影響を考慮して、研究活動助成金により同講座の活動を支援した。

事業名	健康増進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R4部署]	健康医療対策課	健康増進係		項	01	保健衛生費
				目	02	健康推進費
事業費		1,588,204 円		事業の目的・目標	本市は県平均に比べ、平均寿命が短く特に壮年期の死亡率が高い。その実態を整理し壮年期からの健康づくり、高齢期までの一貫した生活習慣病の改善と疾病の早期発見、早期治療に努め平均寿命の延伸を図ることを目標とする。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,055,163 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	533,041 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●健康診査

生活保護世帯で40歳以上の人を対象に、生活習慣病の早期発見、早期治療、生活習慣の改善のため健康診査を行った。

種別	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
健康診査	131	42	32.1

●肝炎ウイルス検診

5年間の節目年齢の実施を終了し、41～60歳で受けたことがない人及び40歳になる人を対象に実施した。

内容	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
B・C型肝炎ウイルス(40歳)	234	42	17.9
B・C型肝炎ウイルス(41～60歳)	これまで受けていない人	7	

*C型陽性者：0名

*B型陽性者：0名

●健康相談

区分	回数(回)	人数(64歳以下)	人数(65歳以上)
高血圧	1	0	1
糖尿病	12	8	6
病態別	3	3	1
総合健康相談	25	792	78

●健康教育

区分	開催回数	人数(64歳以下)	人数(65歳以上)
一般	47	118	739
歯周疾患	6	1	99
ロコモティブシンドローム	18	34	216
病態別	2	50	0

* 壮年期の健康意識を高めるための啓発として職域保健部会と共催で市内事業所での取組みを継続している。(人数は上の表と重複あり)

- ・出前講座：4事業所 102人
- ・その場で簡単！血管年齢チェック：21回 1159人
- ・働き盛りのヘルスアップキャンペーン：17事業所 197人
- ・職場で血圧測定キャンペーン：14事業所

●訪問指導

健康診査の結果により、特に高血圧、糖尿病、腎症等の重症化予防対象者や脳卒中再発予防を目的とした指導を行った。

区分	実人数(64歳以下)	延人数(64歳以下)	実人数(65歳以上)	延人数(65歳以上)
要指導者	12	12	34	34

○事業の効果

・健康増進事業を通して、生活習慣改善につながったり、健診結果から特にハイリスク者は医療受診につながった。

事業名	がん検診事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R4部署]	健康医療対策課	健康増進係		項	01	保健衛生費
				目	02	健康推進費
事業費		16,376,616 円	事業の目的・目標	がんの早期発見、早期治療、がんについての正しい知識を普及啓発し、がんによる死亡者を減少させることにより平均寿命の延伸を目指す。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,276,300 円				
	一般財源	15,100,316 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

がん検診日程を掲載した健康づくり予定表の全戸配布、広報や防災無線放送によるがん検診の実施時間や場所の周知を行い、検診受診率の向上に努めた。5歳刻みの節目年齢の人には、500円利用券を、初めてがん検診対象年齢になる人は、無料利用券を発行し、受診意識の向上及び検診を受けやすい環境づくりを継続した。また、精密検査対象者には個別に受診勧奨を実施したり、コールリコール事業を委託して、精密検査受診率の向上、がん検診受診後のフォロー体制の充実に努めた。

○事業の実績

種別	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	要精検者(人)	精検受診者(人)	精検受診率(%)
胃がん検診	15,927	419	2.6	20	17	85.0
乳がん検診	8,699	696	14.2	38	33	86.8
子宮頸がん検診	10,400	395	3.8	7	7	100.0
肺がん検診	15,927	2,263	14.2	55	47	85.5
大腸がん検診	15,927	1,458	9.2	95	4	4.2
前立腺がん検診	5,827	1,190	20.4	124	96	77.4

*受診率の出し方は国の算出方法により表記している。

●利用券使用の実績について

胃がん検診(40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象)

	40歳(無料)	45歳(500円)	50歳(500円)	55歳(500円)	60歳(500円)	合計
利用券対象者数	193	271	218	211	244	1,137
受診者数	11	1	2	3	12	29
受診率	5.7	0.4	0.9	1.4	4.9	2.6

乳がん検診(40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象)

	40歳(無料)	45歳(500円)	50歳(500円)	55歳(500円)	60歳(500円)	合計
利用券対象者数	99	132	110	114	128	583
受診者数	34	37	34	38	43	186
受診率	34.3	28.0	30.9	33.3	33.6	31.9

子宮頸がん検診(20歳～40歳までの5歳刻みの節目対象)

	20歳(無料)	25歳(500円)	30歳(500円)	35歳(500円)	40歳(500円)	合計
利用券対象者数	59	59	72	95	99	384
受診者数	1	1	9	11	19	41
受診率	1.7	1.7	12.5	11.6	19.2	10.7

大腸がん検診(40歳の検診開始年齢の対象)

	40歳(無料)
利用券対象者数	193
受診者数	10
受診率	5.2

- ・総合検診と同時実施、土日・夕方検診の日程を増やす等受けやすい環境づくりに努めた。
- ・令和2年度と比較して、全体的に検診受診率は増加した。
- ・利用券の利用率としては乳がん検診は高いがその他は横ばいまたは減少傾向にあった。
- ・胃がん検診は、働き盛り世代は職場での検診を受診していたり、子宮頸がん検診は市内に不在の人が多いため、や妊婦健診項目にある子宮頸がん検診を受けている事の影響があると考えられる。

事業名	予防接種事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課・健康医療対策課			項	01	保健衛生費
				目	03	予防費
事業費		60,006,256 円	事業の目的・目標	予防接種法に基づき、感染のおそれのある病気の発生及び蔓延を予防することを目的に、定期の予防接種を行う。 そのほか、感染症予防のために必要な予防接種を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,009,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		58,997,256 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 【A類疾病】児童を対象とするロタ、結核、ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日ぜき、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がんの予防接種
- 【B類疾病】高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種
- 【風しん】R1年度～R3年度の定期接種。R3年度はS37年4月2日～S41年4月1日生まれの男性及び、R元年度・R2年度対象者の内クーポン券未使用者（S41年4月2日～S54年4月1日生まれの男性）を抗体検査及び予防接種の対象とした。

○事業の実績

事業名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	事業費(円)	
ロタ	1 価 1 回目	114	53	46.5	35,691,529
	1 価 2 回目	114	51	44.7	
	5 価 1 回目	114	63	55.3	
	5 価 2 回目	114	65	57.0	
	5 価 3 回目	114	60	52.6	
BCG(結核)	114	114	100.0	24,314,727	
DT(破傷風・ジフテリア) 2期	170	136	80.0		
四種混合(破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ)	1 回目	114	116	101.8	
	2 回目	114	118	103.5	
	3 回目	114	116	101.8	
	追加	112	99	88.4	
MR(麻しん・風しん)	1 期	112	103	92.0	
	2 期	164	147	89.6	
日本脳炎	1 期初回 1 回	131	145	110.7	
	1 期初回 2 回	131	145	110.7	
	1 期追加	138	94	68.1	
	2 期	157	31	19.7	
ヒブ	1 回目	114	118	103.5	
	2 回目	114	119	104.4	
	3 回目	114	116	101.8	
	追加	112	109	97.3	
肺炎球菌	1 回目	114	118	103.5	
	2 回目	114	118	103.5	
	3 回目	114	116	101.8	
	追加	112	109	97.3	
水痘	1 回目	112	104	92.9	
	2 回目	112	94	83.9	
B型肝炎	1 回目	114	118	103.5	
	2 回目	114	118	103.5	
	3 回目	112	115	102.7	
子宮頸がん(接種勧奨差し控え中)	1 回目	67	6	9.0	
	2 回目	67	7	10.4	
	3 回目	67	6	9.0	
風しん(成人)助成		29			
風しん第5期	抗体検査	1,825	242	13.3	
	予防接種	127	123	96.9	
高齢者インフルエンザ	60～65歳未満	4	4	100.0	
	65歳以上	9,122	5,934	65.1	
高齢者肺炎球菌	60～65歳未満	4	0	0.0	
	65歳以上	1,158	357	30.8	

○事業の効果

感染の恐れのある病気の発生及び蔓延を予防することができた。

事業名	感染症対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R4部署〕	健康医療対策課	健康増進係		項	01	保健衛生費
				目	03	予防費
事業費		2,641,456円	事業の目的・目標	結核の発生を予防し、その蔓延を防止するため、結核検診の受診促進と結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	2,641,456円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●結核検診

結核予防法で定める対象者（市内に居住し、事業所等に属さない65歳以上の施設等に入室していない人）に対して、検診車による検診を行った。

期間：主に6/1から6/18

場所：市内会場 68ヶ所

結核検診（肺がん検診含む）	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
	8,485	2,139	25.2

※対象年齢 65歳以上

6/1	下大貫集会所	20	6/7	本町第一自治会集会所	43	
	川越生活改善センター	13		岩貝コミュニティセンター	20	
	川越地域コミュニティ交流センター(水の国)	5		長田ふれあい館	33	
	鹿賀 藤田厚氏宅横	13		八神集会所	16	
	渡ゲートボール場横	20		松平地域コミュニティ交流センター	28	
	川越地区体育館前	20		上河戸集会所	18	
	田津集会所	12		藪バス停	20	
	下の原集会所	17		6/8	井沢集会所 前	10
	大口スクールバス回転場	9			跡市地域コミュニティ交流センター	29
	6/2	谷集会所			9	千田浄光寺 前
		谷住郷多目的集会施設		16	二宮地域コミュニティ交流センター	93
		さくらんぼのお家駐車場		13	青山自治会館	31
		志谷集会所		13	6/9	都野津地域コミュニティ交流センター
三田地集会所		21	和木地域コミュニティ交流センター	82		
桜寿園 前	32	6/10	嘉戸会館	40		
桜江保健センター	34		塩田宮の前	48		
6/3	今田集会所		23	渡津地域コミュニティ交流センター	57	
	市山地域コミュニティ交流センター	58	浅利地域コミュニティ交流センター	71		
	江尾集会所	33	6/11	波積地域コミュニティ交流センター	22	
	長谷地域コミュニティ交流センター	10		波積 上北集会所	7	
	山中 樽床敏光氏車庫	10		上都治集会所入り口付近	8	
	八戸集会所	12		都治地域コミュニティ交流センター	18	
	勝地 山下武夫氏宅前	0	黒松地域コミュニティ交流センター	32		
6/4	金田ふれあい会館	13	波来浜集会所	8		
	田原集会所	3	尾浜集会所	16		
	平床バス回転場	1	6/13	市役所	184	
	松平地域防災拠点施設(川平町)	21	6/15	嘉久志地域コミュニティ交流センター	146	
	長良スクールバス回転場	10		敬川地域コミュニティ交流センター	70	
	上上津井集会所	2	グループホームモモ	18		
	上津井ふれあいセンター	8	6/16	島の星集会所	18	
6/17	6/17	波子地域コミュニティ交流センター		74		
		本明自治会館	9			
		有福温泉地域コミュニティ交流センター	21			
		川波小学校産業道路側プール付近	15			
		ヴァレージハウス青山宿舎(9号線より海側)集会所付近	10			
		6/18	ゆめタウン江津(屋上駐車場)	77		
		その他	グループホーム あすなる	1		

事業名	母子保健事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R4部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
				目	04	母子保健事業費
事業費		4,657,736 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②子どもの頃からの生活習慣病予防 ③不妊治療に要する費用を助成することにより経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図る		
財源内訳	国庫支出金	931,000 円				
	県支出金	465,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	3,261,736 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

事業名	回数	参加・利用人数	備考
乳幼児健康相談	10回	135人	江津会場（10回）
離乳食教室	11回	47人	パレットごうつキッチンスタジオ
産前教室	8回	91人	妊婦49人・夫、家族42人
育児学級	3回	23人	食育講座
健康教育	1回	63人	市内小学校PTA研修会
高校生ヘルシー教室	—	—	新型コロナウイルス感染症のため中止
フッ素塗布事業	—	111人	1歳6ヵ月児49人、3歳児62人
フッ化物洗口事業	—	151人	市内保育施設に在籍する5歳児
乳児訪問	—	延べ124人	未熟児、新生児含む
幼児訪問	—	延べ8人	
不妊治療費助成	—	19人	一般8人・特定11人・不育症0人
産後ケア事業	—	67人	利用回数延べ190回

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	31,590	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	232	労災保険料
報償費	75,000	歯科医師、歯科衛生士、講師、助産師等謝礼
旅費	4,800	歯科衛生士等旅費
需用費	545,581	消耗品・医薬材料費
役務費	10,088	通信運搬費
委託料	2,084,000	産後ケア事業委託料
使用料及び賃借料	46,890	会場利用料
備品購入費	156,750	健康教育教材費
負担金補助及び交付金	1,702,805	不妊治療費助成
合計	4,657,736	

○事業の効果

相談事業や各教室の開催を通じ育児不安を抱える母親に対しゆっくりと話を聞き、育児不安の軽減につながっている。

歯科保健については、1歳6か月児健診及び3歳児健診を対象にフッ化物歯面塗布を、保育施設5歳児にはフッ化物洗口を実施。関係機関と連携することでむし歯予防につながることができた。

不妊治療助成については、経済的な負担の軽減が図られている。

産後ケア事業については、利用者から「不安や心配なことを相談できて楽になった」、「赤ちゃんを見てもらえることで身体を休めることができた」等の感想が多く見られ、出産後の母親の心身安定を図ることができている。

事業名	母子健康診査等事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R4部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
				目	04	母子保健事業費
事業費		15,347,791 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防		
財源内訳	国庫支出金	440,000 円				
	県支出金	220,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	14,687,791 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●妊産婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

妊産婦及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して実施。経済的な負担の軽減と妊産婦と乳児の健康管理を充実することを目的に、妊婦一般健康診査を14回、乳児一般健康診査を2回、産婦一般健康診査を2回公費で負担している。

区分	延べ受診者数（人）
妊婦一般健診	1,354
乳児一般健診	184
産婦一般健診	177

●乳幼児健康診査（集団）事業

乳児、1歳6か月児、3歳児に対し、医師、歯科医師による診察、保健師、栄養士等による相談・指導を行った。

区分	回数	対象者数	受診者数(人)
乳児健診	6	114	114
1歳6か月児健診	6	111	110
3歳児健診	6	127	127
発達健康相談	12	-	延55

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	126,360	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	1,000	労災保険料
報償費	955,620	健診医師謝礼金
需用費	72,951	消耗品等
役務費	225,318	通信運搬費・健診診査支払手数料
委託料	13,619,392	診査支払委託料（国保連）等
使用料及び賃借料	59,110	自動車借り上げ料等
負担金補助及び交付金	288,040	健診費償還払い
合計	15,347,791	

○事業の効果

健診により、所見のある児について早期に発見することができ、適切な検査・医療へとつなげている。また、様々なスタッフの参加により子育てに対する適切なアドバイスをすることができている。

事業名	こんにちは赤ちゃん事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
				目	04	母子保健事業費
事業費		216,101 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問し、育児不安の軽減が図られるよう相談を実施 ②要保護児童の早期発見と支援へつなげる		
財源内訳	国庫支出金	66,000 円				
	県支出金	66,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	84,101 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

生後4か月までの乳児を対象に全戸訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的として実施する。

○事業の実績

対象人数 (令和3年度出生数)	訪問実人数
113	110

※未実施理由：乳児健診で確認3人

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
需用費	51,161	消耗品・燃料費等
役務費	16,440	自動車損害保険料
使用料及び賃借料	148,500	自動車借り上げ料
合計	216,101	

○事業の効果

妊娠中から継続して関わることで、産後早期から切れ目ない支援を実施できた。
 育児不安を抱える母親に対し、ゆっくりと話をすることができ、個々に関わり方等具体的に示すことで不安を軽減できた。
 保健師だけでなく市内子育て支援センターの看護師や保育士による訪問を実施し、よりきめ細やかな継続した家庭への支援がスムーズにできている。

事業名	未熟児養育医療給付費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
				目	04	母子保健事業費
事業費		1,948,039 円	事業の目的・目標	未熟児は、疾病等にかかりやすく、生後速やかに適切な処置を講じることが必要である。入院治療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を公費により負担する。		
財源内訳	国庫支出金	778,513 円				
	県支出金	389,256 円				
	地方債	円				
	その他	390,341 円				
	一般財源	389,929 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする満1歳未満の乳児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費により負担する。

○事業の実績

新規申請件数	新規決定件数	継続件数	診療実日数	実人員
5件	5件	2件	342日	6人

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
役務費	672	診査支払手数料
扶助費	1,947,367	未熟児養育医療費
合計	1,948,039	

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、医療を必要とする未熟児に対して必要な医療の給付が行われた。

事業名	地球温暖化対策推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R4部署〕	市民生活課	生活環境係		項	01	保健衛生費
				目	07	環境保全費
事業費		304,536 円	事業の目的・目標	温室効果ガス（二酸化炭素）排出量削減のため、地球温暖化対策を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	304,536 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津市地球温暖化対策実行計画を推進するため、本市における温室効果ガス排出削減の主な取り組み主体である江津市地球温暖化対策推進協議会に補助金を交付し、連携して啓発事業を実施する。

○事業の実績及び効果

区分	金額（円）	内容
通信運搬費	4,536	文書等送付料
補助及び交付金	300,000	江津市地球温暖化対策推進協議会補助金
計	304,536	

●江津市地球温暖化対策推進協議会の主な取り組み

① エコライフカレンダー作成事業

（環境絵画応募114点・環境標語応募384点・カレンダー2,000部作成配布、環境パネル展開催 2回、環境普及啓発用卓上のぼり作成配布 100本）

② 環境図書の購入・貸出

（環境図書の購入 6冊、市民や保育園・児童クラブなどに対して絵本の無料貸し出し 2件）

③ レジ袋削減事業

（レジ袋削減啓発ステッカーを市公用車へ装着 13枚）

④ ごみ減量啓発事業

（ダンボールコンポスト出前講座開催 1回 約30名参加）



エコライフカレンダー



環境パネル展



環境図書貸出・提供



レジ袋削減啓発ステッカー



ダンボールコンポスト出前講座

事業名	不燃物処理場費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R4部署]	市民生活課	施設管理係		項	02	清掃費
				目	04	不燃物処理場費
事業費		45,724,941 円	事業の目的・目標	江津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、不燃ごみの適正処理を目的として粗大ごみ処理場施設、最終処分場施設、浸出水処理施設の運営を行うほか、リサイクル推進の拠点として、江の川リサイクルセンターの運営を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	17,668,643 円				
	一般財源	28,056,298 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●粗大ごみ処理場施設（不燃物処理）

粗大ごみ処理施設である島の星クリーンセンターでは、搬入された一般廃棄物（不燃ごみ、不燃の粗大ごみ）の中から小型家電や可燃ごみ・有害ごみ・破碎処理困難物を取り除いたのち、場内の処理設備で細かく破碎し、排出された鉄・アルミと破碎しない小型家電や破碎処理困難物をリサイクルしている。破碎後のガラス・陶器類やリサイクル出来ない破碎処理困難物は最終処分場で埋立処分し、有害ごみは専門業者に引取を依頼する。可燃ごみについては、焼却施設（エコクリーンセンター）へ搬送し、焼却処理を行う。

●最終処分場施設、浸出水処理施設

平成8年度の使用開始後、平成14年度からのリサイクル事業推進と平成28年度の埋立地嵩上げ及び浸出水処理施設改修により、施設の延命化を行った。

●江の川リサイクルセンター

資源回収により集められたアルミ・スチール缶、ビン、ペットボトル、その他プラ、発泡スチロール、紙類のリサイクルを行う。

○事業の実績

●年間搬入量

（粗大ごみ処理場施設） (kg/年)

金物	ガラス・陶器・有害	※ボランティア	災害・スラグ・焼却灰	合計
184,747	157,730	4,843	47,885	395,205

※ボランティア団体等の地域清掃活動により搬入されたもの。

（江の川リサイクルセンター） (kg/年)

アルミ・スチール缶	ビン	ペット・プラ・発泡スチロール	紙類	合計
48,100	104,460	176,055	365,655	694,270

●年間埋立量

（最終処分場施設） (kg/年)

破碎埋立	未破碎埋立	※スラグ・焼却灰	合計
20,455	122,980	0	143,435

※スラグは焼却施設（エコクリーンセンター）の焼却残渣

●主な委託業務

平成24年度より、第5次江津市行財政改革大綱の民間団体等の積極的活用に基づき、本市の技術管理者1名を配置したうえ、民間企業へ業務を委託した。

(単位：円)

委託内容	金額
各施設の運転管理業務	20,196,000
浸出水処理施設の排水等、水質検査業務	1,133,000

●主な施設整備費

(単位：円)

整備内容	金額
粗大ごみ処理場施設プラスチック搬送コンベア補修工事	9,020,000
江の川リサイクルセンター工場棟重量シャッター修理工事	150,700

事業名	水道事業会計補助金		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R4部署]	水道課	業務係		項	03	上水道費
				目	01	上水道施設費
事業費		191,021,000 円	事業の目的・目標	水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、水道水の安定的な供給を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		191,021,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

内 容	区分	金 額 (円)	
統合前簡易水道建設改良費 (江津分)	繰出基準	21,311,000	
・元金償還分			16,556,000
・支払利息分			4,755,000
統合前簡易水道建設改良費 (桜江分)	繰出基準	43,375,000	
・元金償還分			35,442,000
・支払利息分			7,933,000
統合後簡易水道建設改良費 (桜江分)	繰出基準	1,191,000	
・元金償還分			1,032,000
・支払利息分			159,000
統合前簡易水道高料金対策補助 (江津分)	繰出基準	12,088,000	
統合前簡易水道高料金対策補助 (桜江分)	繰出基準	32,585,000	
地方公営企業職員の児童手当に要する経費 (江津分)	繰出基準	240,000	
水道事業経営安定化対策補助 (江津分)	市単独	7,296,000	
・県用受水費中資本費の一部補てん			6,024,000
・水道庁舎減価償却費の一部補てん			1,272,000
水道事業経営安定化対策補助 (桜江分)	市単独	16,142,000	
・桜江地域水道施設減価償却費の一部補てん			16,142,000
水道施設整備費補助 (江津分)	市単独	45,369,000	
・資本勘定職員給与費相当分			20,673,000
・統合前簡易水道事業再編事業 元金償還分			1,572,000
・統合前簡易水道事業再編事業 支払利息分			49,000
・水道未普及地域解消事業 元金償還分			1,711,000
・水道未普及地域解消事業 支払利息分			4,844,000
・水道未普及地域解消事業 減価償却費相当分			16,520,000
水道施設整備費補助 (桜江分)	市単独	5,486,000	
・資本勘定職員給与費相当分			2,634,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 元金償還分			2,033,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 支払利息分			81,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 元金償還分			623,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 支払利息分			115,000
簡易水道事業統合・法適用化推進 (桜江分)	市単独	1,235,000	
簡易水道事業統合経費補助 元金償還分			1,200,000
簡易水道事業統合経費補助 支払利息分			35,000
災害復旧事業に要する経費	市単独	4,703,000	
災害復旧事業 元金償還分			4,700,000
災害復旧事業 支払利息分			3,000
合 計		191,021,000	

※「区分」欄

繰出基準・・・総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの

(4) 勞 働 費

事業名	ワークステーション江津事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	05	労働費
担当部署 〔R4部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	労働諸費
				目	01	労働諸費
事業費		2,922,512 円	事業の目的・目標	江津市と島根労働局が、それぞれの業務を連携して一体的に実施するワークステーション江津を開設し、地域の実情に応じた職業紹介サービス等を提供する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,922,512 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 施設名称 ワークステーション江津
- 設置場所 江津市江津町1518番地1 江津ひと・まちプラザ「パレットごうつ」内
- 開庁時間 月～金 9時～17時
- 職員配置 (国) 就職支援ナビゲーター2名、職業相談員1名
(市) 受付職員1名

●業務内容

(1) 市の主な業務

- ①企業情報の収集及び提供
- ②生活支援相談の実施

(2) 国の主な業務

- ①求人情報の提供
- ②一般求職者に対する職業相談、職業紹介の実施
- ③生活保護受給者等に対する職業紹介、職業相談の実施

(3) 共同で実施する業務

- ①企業ガイダンスの開催



企業ガイダンスの様子
(令和3年11月19日
会場：地場産業振興センター)

○事業の実績

●求人状況の提供および職業相談等

- ・窓口利用件数 延べ5,933人
- ・新規求職者数 678人
- ・職業相談件数 延べ4,937人
- ・就職件数 446人
- ・紹介件数 338人

●企業情報の収集

- ・企業情報収集件数 245社

●企業ガイダンスの開催

- 開催日 令和3年11月19日、令和4年3月4日の2回開催
- 場 所 江津市地場産業振興センター
- ・参加企業数及び参加者 11月19日 12社 48名
3月4日 11社 18名

●ミニ企業ガイダンスの開催

- 開催数 5回 (6/30、7/21、8/25、9/22、10/26)
- 場 所 江津市地場産業振興センター
- ・参加企業数 25社
- ・参加者数 92名



ミニ企業ガイダンスの様子
(令和3年8月25日
会場：地場産業振興センター)

○事業の効果

ワークステーション江津があることにより、市内の求職者が地元企業の情報を入手しやすくなると共に職員による相談支援を受けることができ、市民の利便性が向上した。また、定期的に企業訪問を実施し情報収集した。さらに、市と国の職員が密接に連携して企業ガイダンスを開催することで、求人求職者のマッチングを推進した。

事業名	産業人材確保対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	05	労働費
担当部署 [R4部署]	商工観光課	企業立地係		項	01	労働諸費
				目	01	労働諸費
事業費		113,959 円	事業の目的・目標	就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となって確保し、或いは、呼び戻す取組みを進めるとともに、市内企業が必要とする人材や技術者を都市部などから確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	113,959 円				

施策の内容、実績、及び効果

○基本的な考え方

就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となり確保していくことが大きな課題である。そのためには、市内企業を知ってもらうこと、また市内企業における魅力向上に向けた取組みを、本市が推進するふるさと・キャリア教育を始め、令和2年度より取り組んでいる地域雇用活性化推進事業とも連携して行っていく必要がある。

○事業の内容

- 市内企業の魅力向上サポートの実施
 - ・雇用環境の改善、魅力向上支援のためのセミナー開催
 - ・企業魅力の発信強化（働くネット）
- 産業人材の確保
 - ・市内小中高校生に対する、地元企業の魅力PRと就職先としてのマッチング
 - ・企業を招いたワールドカフェ、ポリテクカレッジと中高生の交流開催
 - ・高度専門人材確保に向けて大学訪問等による連携強化
- 奨学金貸付
 - ・ポリテクカレッジ島根における入学金及び授業料の範囲内における貸与

○事業の実績

- 市内企業の魅力向上サポート
 - ①企業魅力発信ポータルサイトの運営
 - ②5 S リーダー養成研修（製造業向け）※西部高等技術校委託
実施期間 令和3年6月～令和4年2月 前期・後期ともに研修3回+現地指導+先進事例視察を実施
参加企業6社
 - ③働きやすい職場づくり研修（介護・サービス業向け）
実施期間 令和3年7月～令和3年11月 研修3回+個別指導訪問を実施
参加企業6社
 - 産業人材の確保
 - ・市内中学生に市内事業所の魅力や仕事内容を紹介する「ジョブカフェ」の運営支援
 - ・江津工業高校における地元企業紹介イベント「ワールドカフェ」の開催（6月、11月）
 - ・江津工業高校とポリテクカレッジ島根との「ものづくり研究発表会」の開催（1月：中止）
※地域雇用活性化推進事業の企業博覧会と2部構成として同時開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大による学校休校措置があったため中止
 - 奨学金貸付
 - ・ポリテクカレッジ島根在校生への新規貸付件数・・・令和3年度は応募なし
- 【高校等の市内就職状況 直近3ヵ年】
- | | |
|-------|-------|
| 令和3年度 | 25.3% |
| 令和2年度 | 18.3% |
| 令和元年度 | 26.8% |

○事業の効果

市内企業のPR及び魅力向上に向けた不断の取組みが、企業内における意識醸成に繋がっている。
また、毎年実施している江津工業高校と地元企業紹介イベント「ワールドカフェ」は、就職等を控えた3年生の就職先を方向付ける非常に重要な取組みとなっている。



【地元企業とのワールドカフェの様子】

事業名	地域雇用活性化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	05	労働費
担当部署 〔R4部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	労働諸費
				目	01	労働諸費
事業費			29,748,000 円		事業の目的・目標 本市の雇用情勢において、生産年齢人口が1万人を下回り、地域内企業、とりわけ土木・建設業や医療・福祉、サービス業における人手不足が顕著となっている。また、一方で子育て世代や高齢者層における高い求職ニーズがありながらも、就労条件等の制約から事務系職場への求職希望者が集中するなど、需給ギャップによる雇用のミスマッチといった新たな課題が生じている。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	29,748,000 円				
一般財源	円					

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

本市における雇用をはじめとした地域課題に対応するため、厚生労働省の委託事業（最大3年間）である「地域雇用活性化推進事業」を活用し、地域内における魅力ある雇用やそれを担う地域人材の創出を図っていく。

島根県江津市《過疎等地域》

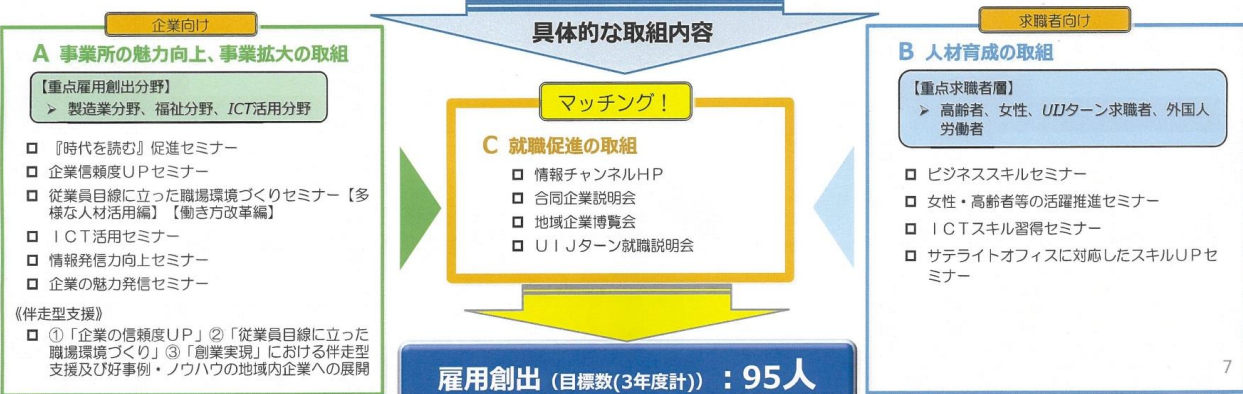
事業タイトル	江津に住みたい！～「選ばれる地域GOTSU」創造プロジェクト				
人口 〔※1〕	23,664人	人口減少率〔※2〕	6.28%	高齢化率 〔※1〕	38.39%

※1：H31.1.1時点

※2：(H26.1.1の人口 - H31.1.1の人口) / H26.1.1の人口。なお、全国平均は0.77%



地域の現状・課題	事業の全体像
<p>【本市が取り組むべき5つのミッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用のミスマッチの解消 ・女性や高齢者・外国人にやさしい多様な働き方を可能とする職場環境 ・企業の魅力創造と発信力のアップによる人口流出の抑制 ・観光資源の活用による雇用政策への展開 ・「江津市ふるさと・キャリア教育」を根底に据えた地域人材の育成 	<p>本市の基幹産業である製造業、高齢化の進展に伴い人材確保が求められる福祉分野、そしてICT活用等人材育成による自社の魅力創造に積極的に取り組む仕事分野を重点分野に設定し、関係機関との連携のもと、「人づくり（＝人材育成）」の視点に立った「働き方改革」及び「生産性向上」に資する、これからの時代に求められる事業所向けセミナーのほか、伴走型支援を通じて魅力ある雇用を確保する。</p> <p>また、深刻な人手不足や雇用のミスマッチの解消を図るため、それらの人材を各種セミナーで育成した上で、就職面接会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。併せて、生産年齢人口減少に対応するため、魅力ある情報を発信し、UIターン希望者等の地域への誘導や離職者の再就職促進を図る。</p>



○ 事業の実績

具体的な目標数値などの取組実績については、次頁に記載

実施期間 令和3年4月～令和4年3月末

実施団体 江津地域雇用創造協議会（令和2年9月発足）

構成団体 島根県西部県民センター 島根職業能力開発短期大学校 江津市地区連携推進協議会
公益財団法人しまね産業振興財団 公益財団法人ふるさと島根定住財団
江津商工会議所 桜江町商工会 江津市

○ 事業の効果

企業の経営改善や魅力向上に対する意識改革につながっている。
求職者のスキルアップを図り、就業における自信につながっている。
多くのマッチングの機会を創ることにより、雇用の確保につながっている。

- 事業の実績
各セミナー等の実績については、下記のとおり

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

メニュー番号	個別メニュー名	令和3年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	「時代を読む」促進セミナー	-	-		令和2年度だけのセミナー
②	企業信頼度UPセミナー	15社	17社	113%	講師:①ハトム株式会社 岩本 亨 ②(株)ひとはたから 代表 森脇 竜一 実施日:5月20日、6月18日、7月16日、8月6日【全4日×1回】
③	従業員目線に立った職場環境づくり【多様な人材活用】セミナー	15社	12社	80%	講師:①花田屋 山藤 昭彦②株式会社丸窓 ③森口賢次 社会福祉法人梅寿会 【全3日×1回】 実施日:2月24日 3月3日(午前・午後) 3月17日視察(午前・午後)
④	従業員目線に立った職場環境づくり【働き方改革】セミナー	15社	13社	87%	講師:①花田屋 山藤 昭彦 【全6日×1回】 実施日:4月27日 5月14日 6月11日(午前・午後) 7月9日 8月20日
⑤	ICT活用セミナー	12社	19社	158%	講師:①ホリテックカレッジ島根 岡本 龍 【全5日×1回】 実施日:6月30日 7月28日 9月29日 10月13日 10月27日
⑥	情報発信力向上セミナー	12社	14社	117%	講師:①this is Me 太田 千郷 【全2日×1回】 実施日:12月8日 12月22日
⑦	企業の魅力発信セミナー(プロモーション映像作成)	10社	13社	130%	講師:①合同会社 LIM 山下 ミカ 【全9日×1回】 実施日:5月25日 6月8日 7月13日 7月20日 8月3日 8月10日 8月24日 9月7日 9月21日
⑧	伴走型支援【企業信頼度UP】	-	-		令和3年度～令和4年度にかけて目標4社を伴走支援 SDGs:2社のうち3社を支援中【対象:トップ金属・整肢学園・島根環境保全】 BCP:2社のうち2社支援中【ヒューマンサポートジャパン 小川鉄工所】
⑨	伴走型支援【業務改善】	-	-		令和3年度～令和4年度にかけて目標4社を伴走支援 業務改善:2社のうち2社支援中【Blue Sky Frontier 祥福】 ※残りの2社は令和4年度に支援
⑩	伴走型支援【創業支援】	-	-		令和3年度～令和4年度にかけて目標6社を伴走支援 創業支援:5者の創業に向けた伴走支援
合計		79社	88社	111%	

B 人材育成の取組

メニュー番号	個別メニュー名	令和3年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	ビジネススキルセミナー	20人	21人	105%	講師:①this is Me 太田 千郷 ②島根人材育成 江角 尚子 【全3日×2回】 1回目実施日:5月27日 6月3日 6月10日 2回目実施日:10月12日 10月19日 10月26日
②	女性・高齢者等活躍推進セミナー	20人	17人	85%	講師:①福岡 裕子 【全3日×2回】 1回目実施日:7月7日 7月14日 7月21日 2回目実施日:2月18日 2月25日 3月4日
③	ICTスキル習得セミナー	10人	12人	120%	講師:①合同会社LIM 山下 ミカ 【全3日×1回】 実施日:3月11日 3月18日 3月25日
④	サテライトオフィスに対応したスキルUPセミナー	10人	15人	150%	講師:①ソコロシステムズ 宮内真琴 深田 雅之 【全6日×1回】 実施日:2月14日(午前・午後) 2月16日(〃) 2月21日(〃)
合計		60人	65人	108%	

C 就職促進の取組

メニュー番号	個別メニュー名	令和3年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	合同企業説明会	20社 60人	18社 69人	90% 115%	【全1日×2回】 実施日:11月19日 3月4日 2日間
②	地域企業博覧会	-	-		新型コロナウイルス感染症の影響による休校措置により中止 ※アウトプット・アウトカム設定はなし
③	UIJターン就職説明会	30社 60人	23社 37人	77% 62%	【全3日×2回】 実施日:11月25日 2月24日(午前・午後) 3月4日の4日間 新型コロナウイルス感染症防止のため、全6日のうち2日の開催を中止
合計		50社 120人	41社 106人	82% 88%	

総合計	アウトプット (参加実績企業/求職者数)			アウトカム(採用者数)		
	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率
	129社	129社	100%	36人	64人	178%
	180人	171人	95%			

(補足)

- 1) アウトプットとは、セミナー等への参加数のことであり、アウトカムとは、セミナー等参加した事業者が雇用した人数(もしくは求職者が就職した人数)のこと
- 2) アウトプット数については、同一の事業者が複数のセミナーに参加した場合、それぞれのセミナーごとに重複して計上している。
- 3) アウトカム数については、総合計欄において、実雇用人数を計上している。

(5) 農林水産業費

事業名	有害鳥獣被害対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R4部署]	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		10,022,353 円	事業の目的・目標	鳥獣による被害の予防や有害鳥獣の捕獲を行うことにより、農業生産の持続と農地の遊休化防止、集落の生活環境の保全に努める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	2,276,200 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	7,746,153 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

- 捕獲事業
有害鳥獣捕獲班を編成し、イノシシ、サルなど農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣を捕獲する。
- 防護柵等設置事業
有害鳥獣による被害防止を図るため電気柵や金網フェンス等の資材費助成を行う。
- 鳥獣被害防止総合対策交付金事業
「江津市鳥獣被害対策協議会」に対し、補助金等を支出し、将来に安心して農業に取り組める鳥獣被害防止施設の整備並びに地域ぐるみの鳥獣被害対策の確立を図る。

事業費内訳

(単位：円)

事業名	区分	内容	事業費
捕獲事業	有害鳥獣捕獲	イノシシ 454頭、サル 66頭、シカ 9頭、カラス 36羽、ヌートリア 81匹	6,629,800
	捕獲活動条件整備	ハンター保険、捕獲活動等	1,550,553
防護柵等設置事業	防護柵等設置	受益戸数12件	432,000
鳥獣被害防止総合対策事業	推進体制整備	江津市鳥獣被害対策協議会開催、事務費	1,410,000
	有害鳥獣捕獲	捕獲檻 イノシシ利活用促進	
	被害防除	研修等	
計			10,022,353

有害鳥獣捕獲実績 (H25-R3)

(単位：頭、匹、羽)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
イノシシ	388	381	353	436	378	446	348	622	454
サル	38	38	34	31	47	39	53	101	66
シカ					5	11	10	9	9
カラス	211	136	61	97	75	56	26	56	36
ヌートリア	15	54	38	59	127	101	141	133	81

○事業の効果

- 捕獲事業の実施により、有害鳥獣の個体数増加に歯止めをかけている。
- 鳥獣被害防止総合対策事業により、イノシシ利活用や鳥獣防護柵整備により、鳥獣被害の軽減が図れた。

事業名	地産地消支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R4部署]	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		3,734,074 円	事業の目的・目標	営農コーディネーター2名を配置することにより、営農技術指導や消費者ニーズと生産・出荷のマッチング等を強化し、農林水産物直売所の年間を通じた安定供給を図る。また、学校給食での食材供給における生産者と品目の拡大を図り産直率向上に努める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	3,500,000 円				
	その他	円				
一般財源	234,074 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

農林水産物直売所の安定供給及び学校給食における地産地消の推進を図るため、営農コーディネーターを2名配置する。

また、総括事業としていわみ中央産直振興協議会の会員に対する訪問指導(栽培履歴表示の推進や作付依頼)を実施している。

- 配置人数：2人（江津地区1人、桜江地区1人）
- 配置場所：島根県農業協同組合 いわみ中央地区本部、島根おおち地区本部
- 事業費：営農コーディネート業務支援
営農コーディネート総括業務支援
- 営農コーディネーターの業務内容
 - ① 営農相談・技術指導・研修会の実施
 - ② 収益のあがる農業経営への誘導
 - ③ 直売所での消費者ニーズと生産・出荷のマッチング
 - ④ 学校給食での供給と生産のマッチング
 - ⑤ 直売所・学校給食の生産物の集荷
 - ⑥ その他支援措置



[三彦市出荷者との意見交換会]



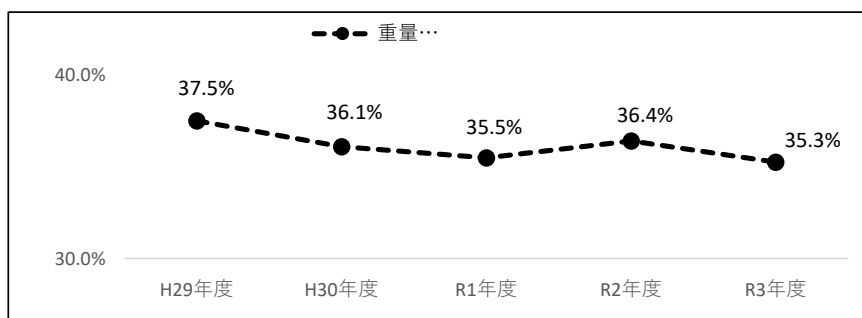
[野菜の栽培講習会～圃場編～]

○事業の実績及び効果

●「農林水産物直売所（三彦市）」の実績

令和3年度 売上額（4～3月） 188,625千円
 うち、産直売上額 95,603千円（50.7%）
 うち、物販売上額 93,022千円（49.3%）

●学校給食食材自給率の実績



【学校給食センターへ納品】

事業名	担い手育成対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R4部署]	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		15,280,434円	事業の目的・目標	[担い手育成対策事業(ソフト)] 新規就農者の確保・育成を図るとともに、既存の担い手については、農地集積等を通じて経営基盤の強化を図る。 [担い手育成対策事業(ハード)] 担い手の新たな規模拡大等に必要な機械・施設の整備に要する経費を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	0円				
	県支出金	9,882,520円				
	地方債	円				
	その他	4,552,914円				
	一般財源	845,000円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

(単位：円)

事業主体	事業種目	事業費	事業に要した経費(県+市)	負担区分		
				県、公社	市	自己負担
[担い手育成対策事業]						
[担い手育成対策事業(ソフト)]						
1. 江津市新規就農者支援対策事業						
専業就農者	農業次世代人材投資資金	6,375,000	6,375,000	6,375,000	0	0
2. 中山間地農業推進対策						
江津市	推進活動	1,172,520	1,172,520	1,172,520	0	0
3. 農地中間管理事業						
江津市	推進活動	4,552,914	4,552,914	4,545,694	7,220	0
4. 農地集積・集約化対策事業						
認定農業者	推進活動	424,000	424,000	424,000	0	0
小計①		12,524,434	12,524,434	12,517,214	7,220	0
[担い手育成対策事業(ハード)]						
1. 江津市担い手経営発展支援事業費補助金						
農業法人A	整備支援	726,000	220,000	220,000	0	506,000
農業法人B	整備支援	5,581,169	2,536,000	1,691,000	845,000	3,045,169
小計②		6,307,169	2,756,000	1,911,000	845,000	3,551,169
合計(小計①+小計②)		18,831,603	15,280,434	14,428,214	852,220	3,551,169

[担い手育成対策事業(ソフト)]

1. 江津市新規就農者支援対策事業

●農業次世代人材投資事業(事業主体：専業就農者)

[内容] 経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、資金を交付し、経営の安定を図る。

- ①専業就農者(波子町、夫婦共同経営) 1,125,000円
(就農地：敬川町 経営作物：コケ)
 - ②専業就農者(桜江町) 750,000円
(就農地：桜江町 経営作物：露地野菜)
 - ③専業就農者(浅利町) 750,000円
(就農地：後地町 経営作物：施設野菜)
 - ④専業就農者(浅利町) 750,000円
(就農地：後地町 経営作物：施設野菜)
 - ⑤専業就農者(二宮町) 750,000円
(就農地：跡市町 経営作物：めん羊)
 - ⑥専業就農者(波子町、夫婦共同経営) 2,250,000円
(就農地：有福温泉町 経営作物：コケ)
- 計 6,375,000円



・桜江で露地野菜を取り組む専業就農者
(市民大学に講師として参加)

○事業の効果

新規就農者の営農継続及び定着

8名

2. 中山間地農業推進対策

●推進活動

[内容] 人・農地プランの具体的な実行や地元密着型の課題解決に取り組む。

- ・コーディネーターを配置し、農業者への課題等の聞き取りや各種支援策の検討・調整を図った。
- ・地域特産品の生産性向上、収益性向上に向けた資材導入を図った。

○事業の効果

4 経営体に対し、販売力強化や経営効率化等の支援を行った。

3. 農地中間管理事業

●推進活動〈事業主体：江津市〉

[内容] 分散錯綜した農地の集積・集約化を図り、地域の担い手の経営基盤の強化を図る。

(※本事業は農地中間管理機構に指定されている公益社団法人しまね農業振興公社からの委託事業として実施)

・人件費(会計年度任用職員報酬、時間外手当)、その他事務費等 計 4,552,914円

○事業の効果

農地所有者から農地中間管理機構への貸付実績 8.7ha

4. 農地集積・集約化対策事業

●推進活動〈事業主体：認定農業者〉

[内容] 農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付ける地域及び農地中間管理機構から農地をまとめて借りている認定農業者に補助金を交付することにより、担い手への農地集積と集約化を推進する

・機構集積協力金交付事業(認定農業者：1経営体、借り入れた面積：265a) 424,000円

○事業の効果

担い手に対し265aの農地が集積・集約化されたことにより、農業経営の効率化に寄与

[担い手育成対策事業 (ハード)]

1. 江津市担い手経営発展支援事業費補助金

●整備支援〈事業主体：農業法人〉

[内容] 認定農業者等の規模拡大等に必要な施設・機械整備経費に補助金を交付し支援する

農業法人A (認定農業者機械等整備支援、補助率1/2)

・ハウス付帯設備 一式

2,536,000円

農業法人B (自営就農志向者受入促進支援、補助率1/3)

・簡易水洗トイレ 2基

220,000円

計2,756,000円

○事業の効果

農業法人の経営面積の拡大及び研修受け入れ体制の構築



農業法人A

・ハウス付帯設備



農業法人B

・ハウス4連棟

事業名	中山間地域等直接支払事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R4部署]	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		14,604,558 円	事業の目的・目標	中山間地域の農地を適切に管理し、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保、中山間地域の農業生産活動の継続を図るために交付金を交付する。また、地域農業の将来像を見据えて集落戦略を策定するとともに、高齢化や担い手不足等による営農活動の困難が予想される集落については近隣集落との広域連携対策を進める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	10,744,749 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	3,859,809 円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国及び地方自治体による支援を行う。

平成12年から実施され、現在は第5期対策（R2年度～R6年度）の取組2年目。

- 急傾斜地 「田」 傾斜1/20 21千円/10a 「畑」 傾斜15° 11.5千円/10a
- 緩傾斜地 「田」 傾斜1/100 8千円/10a 「畑」 傾斜 8° 3.5千円/10a

○施策の実績

- 協定数 26協定 （集落協定 25 ・ 個別協定 1）
- 協定農用地 141ha （田 115ha ・ 畑 26ha）
- 事業費内訳 14,604,558円 （交付金14,099,686円＋推進費(事務費)504,872円）

○施策の効果

上記の協定農用地が荒廃することなく適切に管理され、農地の持つ多面的機能を発揮している。集落の農地は集落で守るという各集落協定参加者の意識も定着し、各集落で積極的な活動が行われた。

事業名	多面的機能支払事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R4部署〕	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		22,693,260円	事業の目的・目標	農村地域の高齢化や過疎化の進行に伴い、国土の保全や水源のかん養、美しい景観を作るなどの農業や農村の有する多面的機能の維持・発揮に支障が生じているため、機能の適切な維持・管理やさらなる発揮を目的に農地・水保全管理制度を継承して実施する日本型直接支払制度(多面的機能支払制度)によって農業・農村の支援を行うもの。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	16,910,945円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		5,782,315円				

施策の内容、実績、及び効果

○多面的機能支払制度の概要

●農地維持支払交付金

農地や道水路などの草刈りや泥上げ、簡易な補修などの基礎的な保全活動と生物多様性の保全や景観形成など農村環境保全のための活動への支援

- ・対象農用地面積に「田 3,000円/10a・畑 2,000円/10a」を乗じて得た金額を交付する。

●資源向上支払交付金

- ・「地域資源の質的向上を図る共同活動」への支援

対象農用地面積に多面的機能増進活動に取組んだ場合は「田 1,800円/10a・畑 1,080円/10a」、取組まない場合は「田 1,500円/10a・畑 900円/10a」を乗じて得た金額を交付する。

- ・「施設の長寿命化のための活動」への支援

対象農用地面積に「田4,400円/10a・畑 2,000円/10a」を乗じて得た金額を交付する。

○事業の実績

●総事業費 22,693,260円

多面的機能支払交付金22,257,260円（内訳：県支出金16,692,945円＋市費5,564,315円）

多面的機能支払推進費（事務費）436,000円（県支出金218,000円＋市費218,000円）

取り組み区分	活動組織数	対象農用地	対象農用地	
			田	畑
農地維持支払	15組織	369ha	308ha	61ha
資源向上支払	14組織	343ha	308ha	35ha
地域資源の質的向上を図る共同活動	12組織	303ha	268ha	35ha
長寿命化	6組織	139ha	131ha	8ha

○事業の効果

令和3年度から新たに2組織が活動を始めたこともあり、農用地や農地水路等の保全管理が図れた。また生物多様性の保全や景観形成など農村環境保全のための活動への取組みが地域に浸透してきており、各組織で参加者の拡がりが見られるようになった。



農地維持活動



長寿命化活動

事業名	農林水産振興総合事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R4部署〕	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		6,513,734 円	事業の目的・目標	①〔6次産業推進事業〕 農林漁業者等の1次生産者と加工、流通、行政等の多様なネットワークによる新商品開発、市場調査、販路開拓等		
財源内訳	国庫支出金	円		②〔江津苔プロジェクト推進コーディネーター設置事業〕 専門のコーディネーターを設置し、本市の特色ある地域資源として苔の生産振興・販売促進		
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,698,066 円				
	一般財源	3,815,668 円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容及び実績

●6次産業推進事業 事業費2,314,000円

江津市6次産業総合戦略会議

- ①地域資源を活用した新商品開発の支援
- ②販路開拓・各種プロモーション活動支援
- ③市内飲食店の連携



〔新商品：柑餅子〕



〔広島蔦屋書店平台販売〕



〔地域の素材を活かす講習会〕

●江津苔プロジェクト推進コーディネーター設置事業 人件費2,293,736円 事業費1,280,998円 ●江津苔生産者の会への補助金 事業費625,000円

江津苔生産者の会

- ①ごうつホビーまつり出店（江津高校生との交流事業） 来場者750人（2日間）
- ②島根県農業技術センターと連携した室内苔栽培実験
- ③観音滝での、ごうつ苔モニターツアー 9名参加
ツアーガイド養成講座 15名参加（2日間）・・・ガイドブック300部制作
- ④県外への出展
京都府立植物園（3日間）、咲くやこの花館（2週間）、東京ギフトショー（3日間）、
東急ハンズ心斎橋店（3週間）、広島T-SITEでの展示とワークショップ（1日）



〔苔ツアーガイド養成講座〕



〔ごうつ苔モニターツアー〕



〔京都府立植物園での苔・こけ・コケ展〕

○事業の効果

- ・雇用者の増（4名）
- ・県外への新たな販路の開拓（2件）
- ・地域資源を活用した新たな商品開発（16件）
- ・市内飲食店における地元食材の導入（12件）
- ・苔生産者の会会員増加（5件）

事業名	農林水産物直売所支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R4部署]	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		8,233,007 円	事業の目的・目標	直売所を拠点とした生産振興と地産地消、情報発信の取組みを進め、直売所の維持管理に必要な経費を負担し直売所の安定運営を支援することで、農業者自らの創意工夫による所得向上、高齢者の生きがい対策、耕作放棄地の解消、集落の維持や地域の活性化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,236,754 円				
	一般財源	6,996,253 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

(単位：円)

区分	金額	内容
指定管理者に委託する施設の維持管理に関する経費	4,550,000	・指定管理委託料(トイレ清掃・データ通信・警備保障等) 4,550,000
その他	3,683,007	・浄化槽管理委託料(国84%：市16%) 1,602,680 ・イベント・販促費、消耗品、修繕費、研修費 812,276 ・管理費 1,268,051
計	8,233,007	

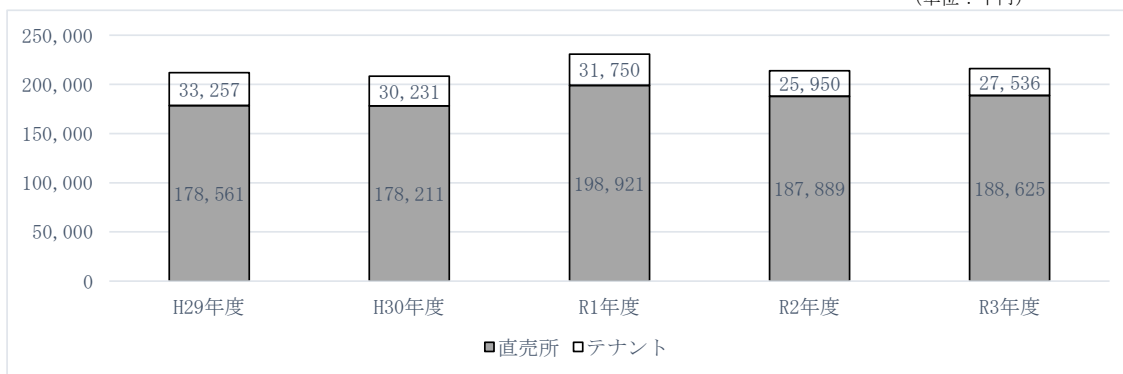
○事業の効果

「道の駅」は2020年に開駅10周年を迎え、江津市・石見の交易拠点として「安全・安心・信頼」のできる直売所ならではの農林水産物の提供を実施している。

チーム力強化・情報共有や情報発信に重点的に取り組むとともに売上データの解析を行い経営・販売状況の改善に取り組み、コロナ禍でも「道の駅」が目的地となっており、売り上げも増額であった。また、地産地消や食育の推進として、生産者と児童生徒の交流会を実施するなど生産者の農業への意欲向上、地場産品の消費拡大にも貢献している。

【農林水産物直売所の実績】

(単位：千円)



単位：千円

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
直売所販売額	178,561	178,211	198,921	187,889	188,625
(内) 産直販売額	89,410	86,118	95,381	92,235	95,603
テナント販売額	33,257	30,231	31,750	25,950	27,536
合計	211,818	208,442	230,671	213,839	216,161

事業名	農地有効利用支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R4部署]	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	05	農地費
事業費		3,997,400 円	事業の目的・目標	将来にわたって農地として活用できるように補修を行い、農業者に集積して農地の荒廃地化を未然に防止する。耕作するにあたり、農地への侵入が困難な箇所の解消等、耕作の妨げとなっている原因を解消し、営農活動を推進する事業。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,255,000 円				
	地方債	円				
	その他	629,400 円				
	一般財源	2,113,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県農地中間管理機構が営農困難となった農地所有者と不在地主から農地を借り受け、農業者へ貸し出すことに併せて本事業を活用して農地の整備を行い、営農条件を改善する。

本地区においては、圃場への農機の侵入が困難であり、営農に支障をきたすため、耕作用道路と圃場に下りる坂路を設置して、水稻栽培のみならず、転作を視野に入れた持続的な利用が可能な圃場作りを行う。

- 実施地区 川平地区
- 事業費 3,997,400円
(測量設計業務委託料 1,485,000円、暗渠排水設置工事 2,512,400円)
- 対象面積 1.40 h a
- 実施内容 耕作用道路 181.5m
坂路工 13箇所
- 負担割合 1 / 2 (県)
1 / 4 (市)
1 / 4 (受益者)

●事業の効果

放置すれば耕作放棄地になる農地において、本事業の実施により上記の農用地が荒廃することなく適切に管理され、集積した農業者が幅広い営農活動を行うことが可能となった。



工事施工前



工事完了

事業名	地域林業循環創造事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R4部署〕	農林水産課	林業水産係		項	02	林業費
				目	02	林業振興費
事業費		11,757,636 円	事業の目的・目標	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を両立させるため、地域林業が抱える諸課題に対応し、伐って、使って、植えて、育てる循環型林業の創造により、林業事業者の雇用の創出や地域の森林の適切な管理を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	11,757,636 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【循環型林業の促進】

3,226,800 円

新たな森林経営管理制度を活用して、適切な管理が行われていない人工林のうち、将来的に経営林として期待できる森林を集約するため、森林の経営管理に適した候補地の選定を行った。また、循環型林業の促進のため林業事業者等との協働を促進させた。

【森林施業促進、作業路網の整備】

6,759,600 円

被災や経年劣化等により傷んだ森林作業路網の修繕、新規作業道の開設に対する補助及び森林整備促進のため補助を行った。

【森林情報の高度化・共有化】

847,000 円

森林情報の高度化を推進するため林地台帳の整備を行った。

【間伐材買取り支援補助金の交付】

552,000 円

チップ生産事業体に3,000円/tの補助金を交付し、森林の間伐及び間伐材の搬出を促進した。

【自伐林家の育成及び林業担い手確保】

372,236 円

自伐林業者の育成のためチェーンソー研修会を実施した。

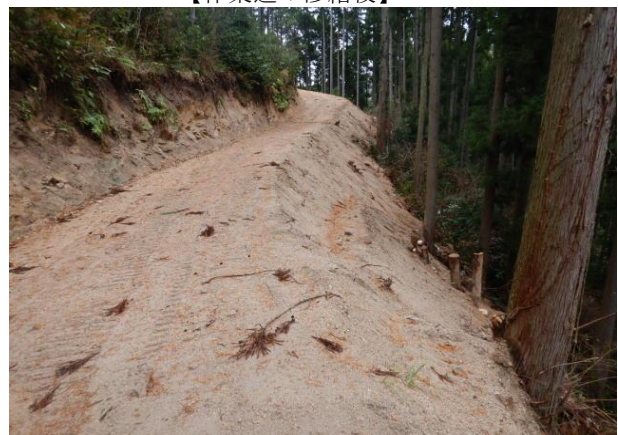
○事業の効果

- ・新たな森林管理制度の推進に向けて、市内の林業事業者と協働して取り組みを進め、候補地を選定し土地所有者の了解を得た。
- ・チェーンソー研修会等を開催し、11人が参加し、チェーンソー技術の習得を深めた。
- ・間伐材買取り支援補助金制度の活用により、間伐材の出荷量は184 tとなった。
- ・森林整備促進の補助により下刈り、除伐が14.24ha行われた。
- ・作業道の修繕等補助により3,769mの作業道が整備され森林施業の促進につながった。

【作業道の修繕前】



【作業道の修繕後】



事業名	森林病虫害等防除事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R4部署]	農林水産課	林業水産係		項	02	林業費
				目	02	林業振興費
事業費		13,462,790 円	事業の目的・目標	森林病虫害等を早期に、且つ、徹底的に駆除し、及びそのまん延を防止し、森林の保全を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	8,215,130 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	5,247,660 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

森林病虫害に侵された松の伐倒駆除、森林病虫害による枯死木の林内処理を行う。また、樹幹注入による被害防止を行う。

費目	防除方法	事業量	事業費(円)
委託料	衛生伐・不用木等の除去・処理	くん蒸386m ³ 、不用木35m ³	11,737,000
委託料ほか	樹幹注入	57本	1,542,640
修繕料	枯松支障木伐倒整理		183,150
合 計			13,462,790

○事業の効果

森林病虫害を駆除することにより、線虫の増殖を防ぐことができた。

【森林病虫害を媒介する松くい虫の幼虫の駆除状況】



事業名	現年発生林地崩壊防止事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R4部署]	農林水産課	林業水産係		項	02	林業費
				目	04	林地崩壊防止事業費
事業費		2,561,900 円	事業の目的・目標	令和3年8月8日～令和3年8月9日に発生した台風9号によって被災した人家裏の林地に崩壊が発生した箇所を林地に保全上必要な施設を新設し再度災害を防止するため。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,182,000 円				
	地方債	1,379,900 円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

測量設計業務（繰越）

- 令和3年度（3年災） 県単林地崩壊防止事業測量設計業務（湯町西） 1式
- 令和3年度（3年災） 県単林地崩壊防止事業測量設計業務（市村） 1式
- 令和3年度（3年災） 県単林地崩壊防止事業測量設計業務（八戸） 1式

応急工事（現年）

- 令和3年災 市村地区県単林地崩壊防止事業土砂撤去（応急） 1式
- 令和3年災 湯町西地区県単林地崩壊防止事業土砂撤去（応急） 1式

○事業の効果

令和3年度（3年災） 県単林地崩壊防止工事（湯町西）



被災直後



復旧後

(6) 商 工 費

事業名	企業立地推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R4部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		6,127,471 円	事業の目的・目標	本市の最重要課題である人口減少対策の一環として企業誘致活動を推進する施策は重要であり、魅力ある雇用の場を確保し定住促進を図る上で、工場立地促進奨励金を設け、江津市内での工場の新設及び増設を促す。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	740,671 円				
	一般財源	5,386,800 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 江津市企業立地促進条例に基づく企業立地促進助成金
- 江津工業団地環境整備事業
- 企業立地課及び各県事務所と連携し、誘致企業訪問を実施

○事業の実績

- 企業立地促進助成金 4,673,000円
株式会社シティプラスチック第2工場竣工（令和元年度 島根県立地計画認定）に係る土地取得補助金。
当社は、マシニングセンターやNC旋盤等の切削加工機械を使用して、様々な業界の大手メーカーからの製造装置部品を製作している。半導体製造装置メーカーの受注が増大し、生産能力を補強するため設備投資が行われた。
- 江津工業団地環境整備事業 713,800円
毎年、当該工業団地の環境美化保全のため、敷地内の草刈り及び集草を実施（6月、11月）
また、市道の法面（第一稀元素化学工業前、日本光研島根前）について、除草を併せて実施

○事業の効果

株式会社シティプラスチック第2工場の増設による新規雇用の増（操業後3年間 13名）
令和3年度、江津地域拠点工業団地第2期造成工事の完了による分譲用地（6.6ha）の確保

【第2期造成工事完了により用地が拡がった江津地域拠点工業団地】



事業名	商業活性化支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 [R4部署]	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		4,109,000 円	事業の目的・目標	地域経済の活性化、中小商業の振興及び商業機能の維持・向上を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	2,054,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,055,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) 小売店等開業支援

①一般枠

新規出店・事業承継に対する改装費・家賃等を支援
(補助対象経費の1/2、上限200万円)

②特別枠

一般枠とおなじ事業及び対象者のうち産業競争力強化法の認定創業者を受けている補助対象者
(補助対象経費の1/2、上限240万円)

(2) 移動販売・宅配支援事業

移動販売事業にかかる車両購入及び運営費を支援
(補助対象経費の1/2、上限200万円)

(3) 商業環境整備

施設設備の設置・取得・整備に要する経費を支援
(補助対象経費の1/2、上限1,000万円)

(4) 地域流通拠点整備

施設設備の設置・取得・整備に要する経費を支援
(補助対象経費の1/2、上限300万円)

○事業の実績

(1) 小売店等開業支援 実績 3件 4,109,000円

小売店1 (一般枠・継続) 補助金額 109,000円

【場所：江津駅前 業種：飲食業 補助金：家賃】

小売店2 (一般枠・新規) 補助金額 2,000,000円

【場所：江津駅前 業種：飲食業 補助金：空き物件の修繕】

小売店3 (一般枠・新規) 補助金額 2,000,000円

【場所：有福温泉 業種：飲食業 補助金：空き物件の修繕】

○事業の効果

駅前や有福温泉地区の活性化に資する飲食店の開店を支援できた。
商工団体と情報共有を行い、対象地区の活性化に資する開業支援を行った。

事業名	産業振興支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 [R4部署]	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		1,863,800 円	事業の目的・目標	市内企業の経営強化及び石州瓦の販路開拓を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		1,863,800 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) 石州瓦販路開拓支援事業補助金

石州瓦工業組合は、石州瓦産業の自立的発展を図るため「石州瓦産業の発展に向けて“中期計画”～伝統・品質の継承＋安心・安全・安らぎの提供」（計画期間：平成29年度～令和元年度）の後継となる「新中期計画」（計画期間：令和2年度～令和4年度）を策定しており、販路開拓コーディネーターを2名配置、市場ニーズへの対応、石州瓦ブランドの発信と、これまでに構築した人的関係強化、既存技術・設備活用による新規事業進出などに継続して取り組んでおり、こうした動きに対して島根県、浜田市、大田市とともに、補助金を交付し支援している。

(2) ほか事務費

6次産業化のイベント出展や先進地視察等に係る旅費、企業訪問等の経費等

○事業の実績

(1) 石州瓦販路開拓支援事業補助金 金額 1,715,000円

■島根県石州瓦利用促進事業

重点地域において石州瓦を推奨・提案する重点工務店を選定し、石州瓦を採用した物件数に応じて助成することにより石州瓦の利用促進を図った。

- ・石州瓦の標準指定材の採用を促進するための助成
- ・石州瓦推奨工務店の増加促進を図るための助成
- ・石州瓦採用住宅建築促進を図るための助成

■島根県石州瓦市場創出支援事業

販路開拓コーディネーターを設置し、組合及び組合員個社の販路開拓活動を行った。

- ・組合員が取り組む瓦もしくは瓦関係製品の販路開拓を支援
- ・組合員が取り組む瓦以外製品の開発や焼成技術を活用した事業展開に係る取り組みを支援
- ・ビルダー営業に必要なスキルアップにつながる研修会の開催による営業力の強化、販売連携に必要な各社製品の勉強会の開催、展示会や住宅専門誌等による石州瓦ブランドの広報・PRの実施。
- ・住宅需要の減少やコロナ禍の影響による営業活動の制約がある中で行う、販売戦略の見直しや営業代行など営業活動強化の取組み。

(2) ほか事務費 金額 148,800円（旅費）

- ・6次産業化視察（苔視察）10/25-27 青森県十和田市
- ・6次産業化イベント出展 11/20-21 広島県Tサイト
- ・6次産業化イベント出展 12/26-27 広島県Tサイト

○事業の効果

- ・石州瓦販路開拓支援について

海外市場開拓のためのプロモーション、都市部有名飲食店との連携による瓦食器・敷瓦の食器利用が行われた。また、洋瓦の商品開発、耐寒いぶし瓦、焼成温度の新技術活用による安定焼成などの技術開発も進んだ。さらに、組合従業員向けのセミナーや勉強会で製品の価値や競争力を学び、販売強化やブランド化をブラッシュアップしている。

- ・旅費について

苔の視察では、これまでの市の取組みを県外へプロモーションする手段や、新しい産業資源としての活用方法を検討する機会にできた。Tサイトのイベントでは、江津市の商品の販売と共に、地域の魅力発信を行う機会となり、江津の知名度の向上に寄与できた。

事業名	地域産業体質強化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 [R4部署]	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		2,894,000 円	事業の目的・目標	市内の中小企業者や起業しようとする者に対し、その事業に要する経費または保証金、信用保証料及び金利の一部を補助することにより、各分野における事業者の競争力を強化し、本市の産業振興と雇用機会の拡大を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	2,894,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) 競争力強化補助金

市内中小企業者等が取り組む次の事業における補助対象経費の1/2、上限50万円

- ①新商品開発・付加価値創出事業
- ②新規事業分野参入事業
- ③販路開拓事業

(2) 産業活性化補助金

設備投資の促進と経営の安定化に資するため事業者が支払う保証金、信用保証料及び金利を補助

補助対象経費の1/2、上限は次の①が50万円、②③は20万円

- ①設備貸与制度保証料補助
- ②創業支援資金信用保証料補助
- ③新規開業・起業・創業支援資金利子補給

○事業の実績

(1) 競争力強化補助金補助金

交付件数10件 補助金額2,611,000円

上段：申請者 下段：申請区分	補助事業の内容	成果（販路開拓先）	補助金額
(1) 食品製造 ③販路開拓	Webサイトの製作費	新規バイヤーへの宣伝、消費者への直接販売へつながった。	470,000
(2) 農業・食品製造 ①新商品開発	新商品のラベルデザイン、パンフレット製作費	ターゲットを明確にしたデザインを持った新商品の開発ができた。	66,000
(3) 食品製造 ①新商品開発、②新規事業、③販路開拓	Web（販売）サイト等、新商品の研究費	地元産品の利用価値やブランド力の強化につながった。	500,000
(4) 教育関係 ②新規事業	開業に係る折込チラシ	周辺地域への周知を行った。以降、問合せあり。	39,000
(5) その他サービス ②新規事業、③販路開拓	会社案内チラシ、Webサイト製作費	SNSフォロワー数が増加、サービス利用者の増加があった。	160,000
(6) 食品製造 ①新商品開発、③販路開拓	新商品PRチラシ、パンフレット、パッケージ試作費	県外顧客の獲得、都市部との取引が生まれた。	252,000
(7) 美容 ③販路開拓	出張販売のチラシ、ポスター製作費	出張販売による新規顧客の獲得と、知名度の向上が図れた。	57,000
(8) 美容 ③販路開拓	Web（販売）サイト製作費	新規のお問合せがあった。国外のメーカーとの連携ができた。	500,000
(9) その他サービス ①新商品開発、③販路開拓	Web（システム構築）サイト製作費	業務の効率化や、利用者の利便性向上につながった。	500,000
(10) 飲食店 ①新商品開発、③販路開拓	オリジナル商品とそのパッケージ開発	商品の品質が向上、委託販売先が新しく決定した。	67,000

(2) 産業活性化補助金

交付件数3件 補助金額283,000円

申請者	補助事業の内容	補助金額
(1) 小売業	③新規開業・起業・創業支援資金利子補給	200,000
(2) 飲食業	③新規開業・起業・創業支援資金利子補給	28,000
(3) 小売業	③新規開業・起業・創業支援資金利子補給	55,000

○事業の効果

補助上限額は少額だが、利用しやすく新しい取組みへのスモールステップを支援できるので、様々な分野の事業者の活用があり、市内中小企業者等の事業活動促進の一助となっている。

事業名	地場産業振興センター運営事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 [R4部署]	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		17,463,938 円	事業の目的・目標	一般財団法人が平成31年1月に解散し、市の施設となった地場産業振興センターは、直営で運営していたが、平成31年4月から、指定管理により運営している。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	11,275,670 円				
	一般財源	6,188,268 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

合同会社じばさん石見と基本協定を締結し指定管理している（指定管理期間R1～R3）

・目的

地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活の向上及び福祉の増進に寄与することを目的とする。

・業務の範囲

- (1) 展示会、見本市等販路開拓に関する事業
- (2) 教育、研修、実習等人材養成に関する事業
- (3) 情報の収集、提供及び交流に関する事業
- (4) 地場産業製品等の展示、販売及び普及に関する事業
- (5) サテライトオフィス等の利用に関する業務
- (6) 施設の貸与に関する事業
- (7) 施設の管理運営に関する事業

○事業の実績

指定管理に関する実績

- ・島根ふるさとフェア2022への参加 ⇒新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止
- ・石州瓦業界、石見陶器組合の主催する研修会への支援を行った。
- ・江津地域雇用創造協議会的主催する研修会への支援を行った。
- ・地元企業の人材確保、地元就労をマッチングさせる事業への支援を行った。
- ・ホームページでの情報提供、リーフレットの配布(道の駅ほか)、入居団体等との情報共有をした。
- ・展示販売事業による地場製品の販促とPRを行った⇒前年度に比べ収入は減少した。
- ・第35回地場産業祭の実施 ⇒新型コロナウイルス感染症防止の観点で中止
- ・第17回石見焼陶器祭の支援を行い、石見焼ファンの来場があった。
- ・感染症対応や来場者の利便性向上を図るためにキャッシュレス決済を導入・更新した。
- ・施設の貸与業務を適正に行った
- ・サテライトオフィスへの入居が2件あった。

区分	決算額(円)	内容
需用費 消耗品費	74,800	エアコンフィルター買い替え
需用費 修繕料	738,100	本館雨漏り、排水ポンプ取替
役務費 手数料	95,280	産業廃棄物運搬作業手数料
役務費 火災保険料	20,708	火災保険料
委託料	15,451,000	指定管理料
工事請負費	880,000	1階改修トイレ他
備品購入費	204,050	プロジェクター
合計	17,463,938	

○事業の効果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、施設利用料、常設展売上は減少している。また、島根ふるさとフェアの中止、地場産業祭の中止等により販促や地域製品のPRの場が少なくなってしまった。しかし、石州瓦業界や石見陶器組合との連携に加え、地域雇用協議会との連携を深め、今後の地場産業振興や雇用促進の体制づくりを強化している。またキャッシュレス決済の導入が定着し、利用者の利便性は向上しているので、今後の経済活動の再開やイベント実施による施設利用と、販売実績の増加を期待する。

サテライトオフィス整備が完了し、令和3年度内に2件の入居があり、施設の活用が進んだ。

事業名	江津市観光協会助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 [R4部署]	商工観光課	観光振興係		項	01	商工費
				目	03	観光費
事業費		10,935,500 円	事業の目的・目標	江津市観光協会が運営する江津市観光情報センターを設置することで、観光客の利便性を図り、また、効率的なおもてなしや江津市のPR事業ができる。施設の維持管理費、職員の人件費、また、観光協会が独自企画する観光事業の費用に対し助成を行い、江津市への誘客を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,000,000 円				
	一般財源	9,935,500 円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

- 江津市観光情報センターの運営・管理
- 観光情報の資料・データ収集、整理
 - ※ 特産品の展示販売、マンホールカードの配布
 - ※ 石見交通バスチケット等販売
- 有福温泉湯の町神楽殿定期公演の電話予約開始（コロナ対策）
- 観光宣伝、誘客事業
- 海水浴場（浅利、黒松）の管理
- 江津市観光ボランティアガイドの会支援

○施策の実績

- 江津市観光情報センターの運営・管理
 - ・来客対応 1,730件（昨年度2,601件）
 - ※マンホールカード377件（昨年度834件）
 - ※石見交通126件（昨年度473件）
 - ・電話対応 1,591件（昨年度1,741件）
- 観光宣伝、誘致事業
 - WEBサイトを活用した情報発信
 - ・公式ページ「江津市観光サイト」の管理運営
 - ※360度カメラで撮影した観光地をバーチャルで楽しめるコンテンツの作成（新規）
 - ・飲食店紹介サイト「52EAT」の管理運営
 - パンフレット作成による情報発信
 - ・「有福温泉おさんぽMAP」リーフレットの作製（新規）
 - ・観光写真素材の収集（新規） 17か所
 - 石見神楽による誘客・宣伝・魅力発信
 - ・石見神楽出張上演助成事業（島根県受託事業） 1件（昨年度2件）
 - ・石見神楽定期公演 新型コロナウイルス感染症の影響で31公演中9公演が中止
 - 湯の町神楽殿公演 17公演 126名
 - パレット江津公演 5公演 235名
 - ・2022江津市石見神楽カレンダーの制作 2,265部（昨年度2,000部）
 - マンホールカードの配布 実績 601枚（昨年度1,248枚）
 - 丸子山公園に約250個の提灯設置（夜間はライトアップ） 3/24～5/10
 - ・レンタサイクルの実施 実績16件（昨年度17件）
- 海水浴場（浅利、黒松）の管理
 - ・救命講習会の開催
 - ・監視業務・清掃を地元へ委託
 - ・感染症対策 感染症対策看板の設置、フェイスシールド、消毒液の購入・設置等
- 江津市観光ボランティアガイドの会支援
 - ・ガイド活動実績 ガイド派遣 9件193名（昨年度 14件206名）
 - ・万葉講座の開催 「江津の人麻呂さんを語る」全2回、参加者 延べ21名
 - ・万葉講演会開催 共催：山陰万葉を歩く会「石見江津のお宝はすごい！人麻呂さんと恵良娘」

(7) 土 木 費

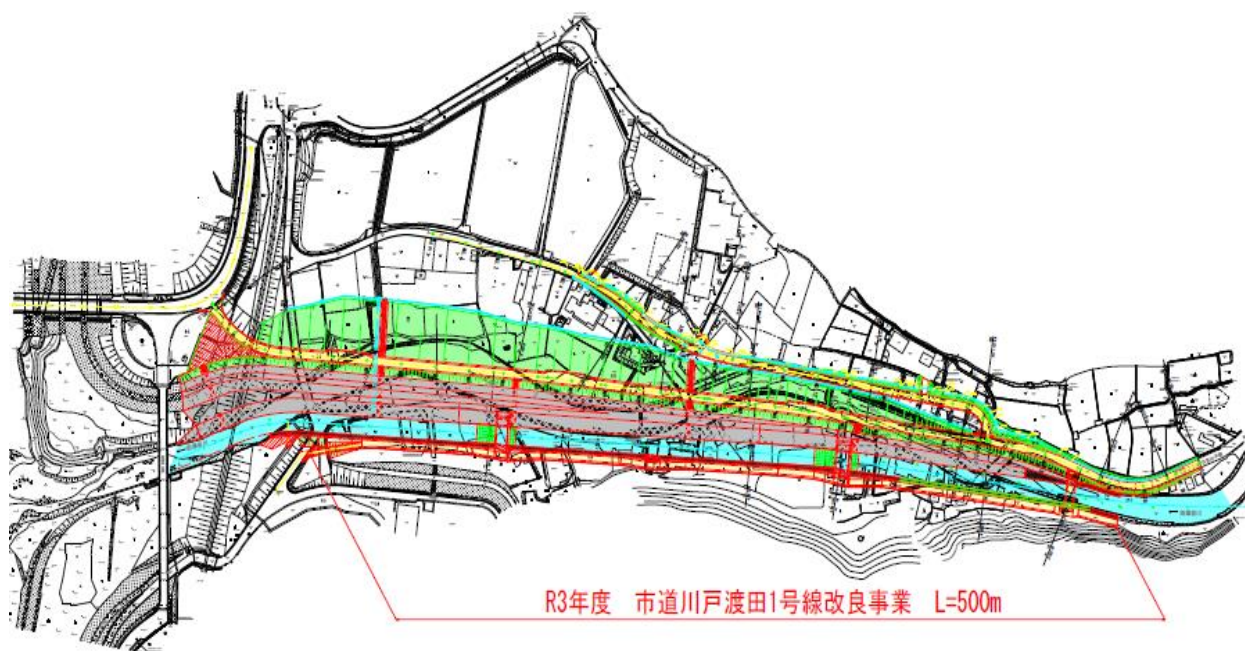
事業名	市道川戸渡田1号線改良事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R4部署]	建設政策課	国県事業推進係		項	02	道路橋梁費
	[事業推進課 江の川治水対策係]			目	04	道路新設改良費
事業費		1,891,490 円	事業の目的・目標	国土交通省が実施する江の川水系田津谷川河川改修事業に伴い、左岸河川管理道路(W=3m)を市道基準(W=4m)まで拡幅(W=1m)を行う事業。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	500,000 円				
	その他	円				
	一般財源	1,391,490 円				

施策の内容、実績、及び効果

整備延長L=500m 市道幅員W=4.0m (うち国3.0m、市1.0m)
 令和3年度
 ・用地取得

区分	R3決算額 (円)	R4繰越額 (円)	備考
事務費	3,000	0	役務費
委託料	0	3,000,000	繰越：測量業務委託料
公有財産 購入費	1,888,490	1,608,510	現年：用地取得費 繰越：用地取得費
合計	1,891,490	4,608,510	

市道川戸渡田1号線改良事業平面図 (田津谷川河川改修事業)



事業名	市道敬川大浜線側溝改良事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R4部署]	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	[土木建設課	工務係]		目	05	公共道路事業費
事業費		6,858,933 円	事業の目的・目標	市道敬川大浜線の沿線では、宅地化が進み大雨により側溝がオーバーフローすることで、隣接する家屋が床下浸水する被害が発生しているため、側溝改良を行い浸水被害の軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金	3,681,479 円				
	県支出金	円				
	地方債	3,177,454 円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●市道敬川大浜線測量設計業務

単位：円

区分	R3決算額	R4繰越額	合計	備考
工事請負費	0	10,000,000	10,000,000	
委託費	6,255,700	3,744,300	10,000,000	
事務費	603,233	395,100	998,333	人件費、庁費
合計	6,858,933	14,139,400	20,998,333	

市道敬川大浜線（現況）



事業名	橋梁長寿命化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R4部署]	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	[土木建設課	工務係]		目	05	公共道路事業費
事業費		46,468,603 円	事業の目的・目標	「江津市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、5年に1度の定期点検を実施するとともに、点検により損傷が確認された橋梁について順次補修することで、市道橋の長寿命化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	25,956,422 円				
	県支出金	円				
	地方債	14,232,947 円				
	その他	円				
	一般財源	6,279,234 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

- 橋梁補修工事
市道広谷線（広谷橋） 桜江町小田
- 橋梁補修調査設計業務
市道戸川川下線（新八戸川橋） 桜江町八戸
- 橋梁定期点検業務
73橋（うち23橋委託点検）

単位：円

区分	R3決算額	R4繰越額	合計	備考
委託料	15,259,376	0	15,259,376	橋梁定期点検業務
委託料	8,192,800	0	8,192,800	橋梁補修調査設計業務
工事請負費	20,653,897	32,865,927	53,519,824	
事務費	2,362,530	59,610	2,422,140	人件費、旅費、庁費
合計	46,468,603	32,925,537	79,394,140	

※事務費は補助対象外

令和3年度橋梁点検状況

- 健全度 I 47橋
健全（補修の必要なし）
- 健全度 II 23橋
経過観察段階（軽微な損傷はあるが、構造物の機能に障害は無い）
- 健全度 III 3橋
早期措置段階（損傷が見られ、補修を行う必要がある）
- 健全度 IV 0橋
緊急措置段階（構造物の機能に障害があるため、緊急に対策を行う必要がある）

事業名	橋梁長寿命化事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔土木建設課 工務係〕			目	05	公共道路事業費
事業費			22,619,683 円			事業の目的・目標 「江津市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、5年に1度の定期点検を実施するとともに、点検により損傷が確認された橋梁について順次補修することで、市道橋の長寿命化を図る。
財源内訳	国庫支出金		13,413,352 円			
	県支出金		円			
	地方債		8,300,000 円			
	その他		906,331 円			
	一般財源		円			

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●橋梁補修工事

市道上津井線（永井上橋）	松川町上津井
市道上津井線（高山橋）	波積町南
市道四熊線（谷山橋）	松川町上津井
市道戸川川下線（丹後橋）	桜江町八戸
市道勝地線（仕田原橋）	桜江町八戸
市道広谷線（広谷橋）	桜江町小田
市道妙見谷線（妙見谷橋）	桜江町谷住郷

単位：円

区分	R2支出額	R3決算額	合計	備考
委託料	9,048,097	3,916,000	12,964,097	橋梁補修設計業務
工事請負費	27,376,091	18,665,403	46,041,494	
事務費	2,132,741	38,280	2,171,021	庁費
合計	38,556,929	22,619,683	61,176,612	

※事務費は補助対象外

着工前



竣工



市道上津井線（永井上橋）

事業名	通学路整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔土木建設課 工務係〕			目	05	公共道路事業費
事業費		50,879,929 円		事業の目的・目標	平成26年度に策定した「江津市通学路交通安全プログラム」により、安全確保のための対策を実施し、通学児童の安全確保を図る。	
財源内訳	国庫支出金	26,528,872 円				
	県支出金	円				
	地方債	24,205,823 円				
	その他	円				
一般財源	145,234 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

- 市道和木南団地4号線側溝改良工事
側溝改良 L = 241m
- 江津西部地区通学路交通安全対策工事
側溝蓋設置 N = 340枚

市道要対策報告箇所	125箇所
累計対策済み箇所	81箇所 (65%)

単位：円

区分	R3決算額	R4繰越額	合計	備考
委託料	0	19,880,000	19,880,000	
工事請負費	42,958,800	76,409,200	119,368,000	
事務費	5,801,129	806,226	6,607,355	人件費、庁費
補償費	2,120,000	2,000,000	4,120,000	用地取得、物件移転補償費
合計	50,879,929	99,095,426	149,975,355	

※事務費は補助対象外

着工前



竣工



市道和木南団地4号線側溝改良工事

事業名	通学路整備事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔土木建設課 工務係〕			目	05	公共道路事業費
事業費		29,627,432 円		事業の目的・目標	平成26年度に策定した「江津市通学路交通安全プログラム」により、安全確保のための対策を実施し、通学児童の安全確保を図る。	
財源内訳	国庫支出金	17,586,967 円				
	県支出金	円				
	地方債	9,100,000 円				
	その他	2,940,465 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

- 市道都野津敬川中央線交差点改良工事
側溝工 L = 21m アスファルト舗装工 A = 857m²
- 江津西部交通安全対策工事
路側帯のカラー舗装工 A = 107m²
- 市道星島線用地調査業務

単位：円

区分	R2支出額	R3決算額	合計	備考
委託料	0	5,871,800	5,871,800	
工事請負費	60,231,600	23,736,800	83,968,400	
補償費	4,127,041	0	4,127,041	物件移転補償費
事務費	3,900,151	18,832	3,918,983	人件費、庁費
合計	68,258,792	29,627,432	97,886,224	

※事務費は補助対象外

着工前



竣工



市道都野津敬川中央線交差点改良工事

事業名	道路ストック修繕事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R4部署]	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	[土木建設課	工務係]		目	05	公共道路事業費
事業費		15,030,509 円	事業の目的・目標	江津市道の道路ストック（法面、道路付属物等）について、第三者被害の防止、施設の長寿命化を図るため、道路ストック総点検の結果をもとに補修を行う。		
財源内訳	国庫支出金	8,236,881 円				
	県支出金	円				
	地方債	6,100,000 円				
	その他	円				
	一般財源	693,628 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●市道上津井線擁壁補修工事

工事延長 L = 15m、ブロック積工 A = 36㎡

単位：円

区分	R3決算額	R4繰越額	合計	備考
工事請負費	13,996,400	14,850,000	28,846,400	
事務費	1,034,109	358,092	1,392,201	人件費、庁費
合計	15,030,509	15,208,092	30,238,601	

着工前



竣工



市道上津井線擁壁補修工事

事業名	落石対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R4部署]	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	[土木建設課	工務係]		目	05	公共道路事業費
事業費		3,200,383 円	事業の目的・目標	平成8年度に実施した道路防災総点検の危険箇所及び落石が頻繁に発生している箇所について安定度調査を行い、調査結果をもとに災害防除工事を行う。		
財源内訳	国庫支出金	1,628,647 円				
	県支出金	円				
	地方債	1,400,000 円				
	その他	円				
	一般財源	171,736 円				

施策の内容、実績、及び効果

- 市道志谷線落石対策工事
落石防止柵工 L = 28

単位：円

区分	R3決算額	R4繰越額	合計	備考
委託料	0	8,888,000	8,888,000	
工事請負費	2,767,455	3,943,145	6,710,600	
補償費	0	1,000,000	1,000,000	物件移転補償費
事務費	432,928	364,940	797,868	人件費、庁費
合計	3,200,383	14,196,085	17,396,468	

着工前



竣工



市道志谷線落石対策工事

事業名	落石対策事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔土木建設課 工務係〕			目	05	公共道路事業費
事業費		44,527,669 円	事業の目的・目標	平成8年度に実施した道路防災総点検の危険箇所及び落石が頻繁に発生している箇所について安定度調査を行い、調査結果をもとに災害防除工事を行う。		
財源内訳	国庫支出金	23,936,496 円				
	県支出金	円				
	地方債	18,400,000 円				
	その他	2,191,173 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

- 市道戸川川下線落石対策工事
落石防止柵工 L = 66m
- 市道戸川川下線災害防除工事
落石防止柵工 L = 76m

単位：円

区分	R2支出額	R3決算額	合計	備考
委託料	8,225,800	0	8,225,800	
工事請負費	0	44,326,845	44,326,845	
事務費	1,835,468	200,824	2,036,292	人件費、庁費
合計	10,061,268	44,527,669	54,588,937	

着工前



竣工



市道戸川川下線災害防除工事

事業名	県河川浄化対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	土木建設課	建設係		項	03	河川費
	〔土木建設課	工務係〕		目	02	河川維持費
事業費		5,904,800 円	事業の目的・目標	県が管理する河川において、草木等の伐採を行い、河川環境の改善を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	2,952,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,952,800 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

施工河川

水尻川、敬川、新川、北川、東川、長良川、奥谷川

施工内容

河川除草工 A = 60,690 m²

伐木処分等 N = 1 式

単位：円

区分	R3決算額	備考
委託料	5,904,800	
合計	5,904,800	

着工前



竣工



県河川浄化事業（水尻川）

事業名	土地利用一体型水防災事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R4部署]	建設政策課	国県事業推進係		項	03	河川費
	[事業推進課 江の川治水対策係]			目	03	河川改良費
事業費		6,381,926 円	事業の目的・目標	これまで、一級河川江の川の増水により、川平地区は幾度となく被災してきた。国交省・関係する地権者・推進協議会と協議を行い、旧JR三江線川平駅より下流区域（C・Dブロック）の合意が得られた事から、国交省と江津市が一体となって治水事業（土地利用一体型水防災事業）を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	5,100,000 円				
	その他	円				
	一般財源	1,281,926 円				

施策の内容、実績、及び効果

旧JR川平駅前より下流地域の堤防及び宅地嵩上げ。
令和3年度

- ・急傾斜地崩壊対策事業負担金、用地取得費

区分	R3決算額（円）	R4繰越額（円）	備考
事務費	660,254	0	役員費、需用費等
委託料	0	9,600,000	繰越：測量業務委託料
公有財産 購入費	221,672	0	用地取得費
負担金	5,500,000	0	急傾斜地崩壊対策事業負担金
補償費	0	11,800,000	繰越：水道管移設補償費
合計	6,381,926	21,400,000	

全景写真



事業名	土地利用一体型水防災事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	建設政策課	国県事業推進係		項	03	河川費
	〔 事業推進課 江の川治水対策係 〕			目	03	河川改良費
事業費		4,604,875 円	事業の目的・目標	これまで、一級河川江の川の増水により、川平地区は幾度となく被災してきた。国交省・関係する地権者・推進協議会と協議を行い、旧JR三江線川平駅より下流区域（C・Dブロック）の合意が得られた事から、国交省と江津市が一体となって治水事業（土地利用一体型水防災事業）を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	1,000,000 円				
	その他	3,604,875 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

- 旧JR川平駅前より下流地域の堤防及び宅地嵩上げ。
令和3年度
・国交省アロケ工事負担金、用地測量業務

区分	R2支出額（円）	R3決算額（円）	備考
事務費	171,517	0	旅費、役務費、需用費等
委託料	0	3,795,000	用地測量業務委託料
公有財産 購入費	5,186,688	0	用地取得費
負担金	7,252,406	809,875	国交省負担金
補償費	6,064,300	0	水道管移設補償費
合計	18,674,911	4,604,875	

全景写真



事業名	都市防災総合推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 [R4部署]	建設政策課	建設企画係		項	05	都市計画費
	[都市計画課	計画係]		目	01	都市計画総務費
事業費		62,040,172 円	事業の目的・目標	平成25年8月23日からの大雨及び平成30年7月の西日本豪雨により被災した桜江町川越地区において、これら2つの災害を教訓としたまちづくり及び地域活力の早期復興に向けた事業等を検討するため、復興まちづくり計画を策定する。また、旧川越小学校校舎を解体・撤去したのち地盤を嵩上げ、進入路、広場、駐車場及び避難所兼地域交流施設の整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	19,000,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	42,700,000 円				
	その他	円				
	一般財源	340,172 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 計画名：川越地区復興まちづくり計画
- 計画期間：平成30年度～令和4年度（5年間）
- 川越地区防災複合施設新築に伴う旧川越小学校校舎棟解体工事
- 川越地区防災複合施設新築に伴う敷地造成工事

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	翌年度へ繰越額	備考
委託料	1,125,784	1,100,000	0	実施設計業務
工事請負費	89,800,000	56,492,700	32,735,084	解体工事、造成工事
物件移転補償費	572,216	572,216	0	電柱支障移転
事務費	4,335,000	3,875,256	100,000	人件費、需用費、役務費等
合計	95,833,000	62,040,172	32,835,084	

川越地区防災複合施設新築に伴う旧川越小学校校舎棟解体工事

解体前



解体後



事業名	地域景観形成促進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	建設政策課	建設企画係		項	05	都市計画費
	〔 都市計画課 計画係 〕			目	01	都市計画総務費
事業費		10,236,210 円	事業の目的・目標	本市の特徴ある赤瓦景観を活かしたまちづくりを推進していくため、赤瓦に対する意識の向上を図り、活力に満ちた景観まちづくりの展開へつなげていくことを目標とする。		
財源内訳	国庫支出金	1,333,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	317,970 円				
一般財源		8,585,240 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

● 赤瓦の住宅・街なみ絵画コンクール

児童生徒の視点で石見地方の特色ある赤瓦の色彩や街なみを描くことにより、赤瓦景観の素晴らしさを実感してもらい、意識の向上を図る。景観行政施策の一環として行い、小・中学生を対象とし、作品展示および表彰式を行う。

● 石州赤瓦利用促進事業

平成16年10月より本事業を開始し、一定規模以上の石州赤瓦を使用する建築物の新増築および屋根替えに対して下記のとおり助成している。

- ・重点地区および重点候補地区 2,000円/㎡ (上限40万円)
- ・赤瓦景観保全地区 1,500円/㎡ (上限30万円)
- ・一般地域 750円/㎡ (上限15万円)

● 景観維持管理業務

シビックセンターゾーン、パレットごうつ、江津市総合市民センター、丸子山公園および新庁舎周辺の植栽管理

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
委託料	7,381,000	7,262,200	景観維持管理業務(植栽管理)
負担金	20,000	5,000	中国地方都市美協議会負担金
補助及び交付金	3,000,000	2,964,000	石州赤瓦利用促進事業
事務費	603,000	5,010	会場借上料
合計	11,004,000	10,236,210	

● 赤瓦の住宅・街なみ絵画コンクールの実施

- ・応募作品数:64点(小学生44点、中学生20点)
- ・受賞作品数:21点(小学生12点、中学生9点)
- ・作品展示・表彰式:新型コロナウイルス感染症予防のため中止



● 石州赤瓦利用促進事業の実施

- ・補助交付件数:19件(新増築:13件、屋根替え:6件)
- ・補助交付金額:2,964,000円(新増築:1,991,000円、屋根替え:973,000円)
- ・補助交付対象屋根面積:3,800㎡(新増築:2,658㎡、屋根替え:1,142㎡)

事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	建築住宅課	指導係		項	05	都市計画費
	〔 都市計画課 指導係 〕			目	01	都市計画総務費
事業費			6,130,450 円		事業の目的・目標 旧耐震基準の住宅・建築物の耐震対策、 がけ地近接等の危険住宅の移転対策、倒壊 のおそれがあるブロック塀等の安全確保対 策などを国の補助制度を活用し、住宅や公 共建築物の最低限度の安全性確保を図る。	
財源内訳	国庫支出金		2,398,000 円			
	県支出金		1,471,000 円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		2,261,450 円			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

①住宅・公共建築物の耐震化の促進

・木造住宅耐震化促進事業

昭和56年5月31日以前に着工された2階建て以下の一戸建て木造住宅の耐震診断と改修工事に係る費用の一部を助成し、耐震化の促進を図る。

診断費助成：費用2/3以内 上限5万円	工事費助成：費用23/100以内 上限75万円
計画費助成：費用2/3以内 上限40万円	除却費助成：費用23/100以内 上限40万円

・要安全確認計画記載建築物（通行障害既存耐震不適格建築物）耐震化促進事業

島根県建築物耐震改修促進計画に記載した緊急輸送道路等に接する敷地に建築された通行に障害をきたす恐れのある昭和56年5月31日以前に着工された建築物（通行障害既存耐震不適格建築物）の耐震診断と改修工事に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。

※県の指定により対象建築物は令和7年度末までに耐震診断結果を県へ報告義務あり

診断費助成：費用以内 ㎡単価上限あり	工事費助成：費用11/15以内 ㎡単価上限あり
--------------------	-------------------------

②ブロック塀等の安全確保対策

・ブロック塀等安全確保事業

通学路に面する倒壊のおそれのあるブロック塀等の除却・改修費用を助成し、安全確保を図る。

除却・改修費：上限264,000円（L=80,000円/m限度）

○事業の実績及び効果

区分	事業名	件数	決算額（円）	備考
旅費	普通旅費		2,250	
			2,250	
負担金	諸会議負担金		31,200	
	研修会参加負担金		31,200	
負担金補助及び交付金	木造住宅耐震化促進事業		2,300,000	
	耐震診断費助成	6	300,000	
	耐震補強計画費助成	0	0	
	耐震改修工事費助成	0	0	
	解体除却費助成	5	2,000,000	
	要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業		2,794,000	
	耐震診断費助成	1	2,794,000	
	耐震改修工事費助成		0	
	ブロック塀等安全確保事業		1,003,000	
	除却・改修費助成	4	1,003,000	
合計			6,130,450	

【住宅の耐震化率】 ※H25・H30住宅・土地統計調査結果より算定

	H25年度末	H28年度末（計画改定時推計）	H30年度末
住宅総数	9,780戸	9,443戸	9,550戸
耐震性あり	5,779戸	5,907戸	6,279戸
耐震性なし	4,001戸	3,536戸	3,271戸
耐震化率	59.1%	62.6%	65.8%

事業名	空家対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
				項	05	都市計画費
				目	01	都市計画総務費
担当部署 [R4部署]	建築住宅課 [都市計画課	指導係 管理係]				
事業費		4,905,918 円	事業の目的・目標	市民の良好な生活環境の保全と安全・安心な生活の確保に寄与することを目的とし、空家等の発生予防や適正な管理等を推進するため、総合的かつ計画的に実施する空家等対策計画を策定する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	4,905,918 円				

施策の内容、実績、及び効果

区分	決算額	備考
報酬	71,400	委員報酬
旅費	11,120	
需用費	12,398	消耗品費
委託料	4,774,000	計画策定業務委託料
負担金	37,000	研修参加費
合計	4,905,918	

江津市空家等対策計画 他



事業名	公園施設長寿命化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	土木建設課	建設係		項	05	都市計画費
	〔 都市計画課 計画係 〕			目	02	都市公園管理費
事業費			16,651,236 円			事業の目的・目標 江津市都市公園施設長寿命化計画に基づき、江津中央公園施設の更新を行う。
財源内訳	国庫支出金		5,753,500 円			
	県支出金		円			
	地方債		10,864,236 円			
	その他		33,500 円			
	一般財源		円			

施策の内容、実績、及び効果

○主な事業内容及び実績

- 江津中央公園市民球場トイレ改修工事設計業務
実施設計業務委託
- 江津中央公園市民球場トイレ下水道接続工事
下水道接続工事 浄化槽及び接続配管撤去
- 江津中央公園市民プールフェンス等改修工事
プールフェンス補修 プール日除け修繕 外
- 江津中央公園市民球場スコアボード階段改修工事 (R2繰越・R3)
スコアボード階段修繕

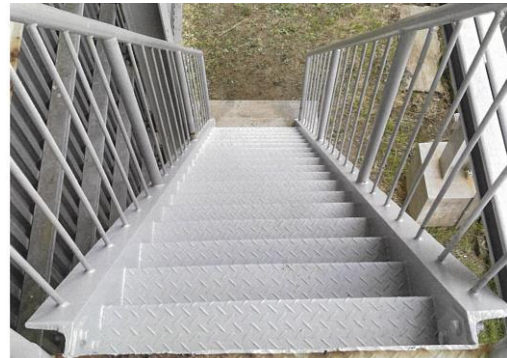
(単位：円)

区 分	R2繰越	R3年度	合計	備 考
人 件 費		833,236	833,236	
旅 費		13,200	13,200	
委 託 料		1,540,000	1,540,000	実施設計業務
工 事 請 負 費	1,067,000	13,197,800	14,264,800	
合 計	1,067,000	15,584,236	16,651,236	

竣 工



市民球場トイレ下水道接続工事



市民球場スコアボード階段改修工事



市民プールフェンス等改修工事



事業名	都市再生整備計画事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	建設政策課	建設企画係		項	05	都市計画費
	〔 都市計画課 計画係 〕			目	07	市街地整備事業費
事業費			139,991,283 円			事業の目的・目標 本整備計画を基に、道路、公園、広場等の都市基盤施設と公営住宅の整備・充実を図ることで江津市の交流・賑わいを先導し、江津市の玄関口・江津市の顔にふさわしい中心市街地づくりを行う
財源内訳	国庫支出金	58,063,066 円				
	県支出金	円				
	地方債	65,484,468 円				
	その他	4,700,300 円				
	一般財源	11,743,449 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 計画名：第3期江津地区都市再生整備計画
- 計画期間：令和元年度～令和5年度
- 蛭子北道路新設工事：L=356m、W=13.0m（道路築造部、令和2年度からの繰越工事）
- 江津市蛭子北土地区画整理事業公共施設管理者負担金：一式（令和2年度からの繰越）
- 郷田和木海岸線交差点改良工事：L=88.9m
- 市道星島線緑地整備工事：L=128m
- （仮称）第2江津中央団地新築工事実施設計業務：N=1式
- まちづくり活動推進事業：①賑わい創出社会実験、②まちづくり情報発信

○事業の実績

(単位：円)

区分	R2繰越	R3年度	合計	備考
手数料		370,700	370,700	不動産鑑定評価業務
委託料		23,252,950	23,252,950	実施設計業務 外
工事請負費	60,177,300	18,000,000	78,177,300	郷田和木海岸線、市道星島線
負担金	33,442,000	1,355,715	34,797,715	工事設計業務負担金 外
補助及び交付金		1,000,000	1,000,000	まちづくり活動推進
物件移転補償費		255,129	255,129	電柱支障移転
事務費		2,137,489	2,137,489	人件費、需用費 外
合計	93,619,300	46,371,983	139,991,283	

着工前



蛭子北道路新設工事



施工状況 (R4.3月現在)

まちづくり活動推進事業



事業名	狭あい道路拡幅整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	建築住宅課	指導係		項	05	都市計画費
	〔 都市計画課 指導係 〕			目	07	市街地整備事業費
事業費			1,244,780 円			事業の目的・目標 住宅・建築物が新增築などの建築行為を行う際には、敷地が接道する幅員4m未満の狭あいな道路について、建築基準法の規定により4mとなるよう後退しなければ建築することができない。 そこで安全で良好な市街地・住環境を形成することを目的とし、建築行為に伴う市道の後退部分を対象に、コンクリート舗装等を行う。
財源内訳	国庫支出金	540,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		704,780 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

【根拠法令（建築基準法）】

建築敷地は4m以上の道路に2m以上接しなければならず、4m未満の道路にしか接していない敷地は、原則建て替えてできない。（法第42条、第43条）

しかし、建築物が立ち並んでいる幅員4m未満の道路沿いにある敷地については、建築時に既存道路の中心線から2m後退した線を道路境界線とみなすことで建築可能にする救済規定がある。（法第42条第2項）

その場合、その道路後退用地（後退した線と既存道路の境界線に囲まれた部分）には、建物やこれに附属する門、塀等は建築することができない。（法第44条）

【事業概要】

都市計画区域内の市道認定路線で、幅員4m未満の法第42条第2項の道路における道路後退用地部分を対象に、建物が立ち並ぶ狭あいな道路の建物や、それを利用する市民の安全性や快適性を確保することを目的として、建築行為に際し、狭あい道路の後退用地の整備に要する費用の一部を補助する。

○事業の実績及び効果

区分	事業名	決算額 (円)	施工規模		備考
			延長 (m)	面積 (㎡)	
需用費	消耗品費	54,780	0.00	0.00	
		54,780			
工事請負費	工事請負費	990,000	36.65	17.59	
	市道本町裏通線	407,000	16.65	8.29	本町地区
	既存道路	583,000	20.00	9.30	上都治地区
負担金補助及び交付金	補助及び交付金	200,000	0.00	0.00	
	同上既存道路	200,000			同上上都治地区
合計		1,244,780			

本町裏通線（整備前）



本町裏通線（整備後）



事業名	住環境整備事業 (東高浜市街地整備事業)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	建設政策課	建設企画係		項	05	都市計画費
	〔 都市計画課 計画係 〕			目	07	市街地整備事業費
事業費		49,335,579 円	事業の目的・目標	東高浜地区は、狭い地域に老朽化した木造住宅等が密集している地区であり、利便性の高い駅前地区にありながら人口減少・高齢化が著しく進行している。この地区の人々が、安全で快適な利便性の高い生活を営むように生活道路、公園、共同住宅の整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	21,008,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	28,047,651 円				
	その他	279,928 円				
一般財源		円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 市道御幸通線道路改良工事 L=14m、A=90㎡ (前年度からの繰越)
- 市道御幸通線道路改良工事 L=27m、舗装工A=141㎡、ポケットパーク整備工
- 用地取得2件 A=18.83㎡ A=92.93㎡ (前年度からの繰越)
- 建物補償2件 (前年度からの繰越)
- 電柱等支障移転補償 NTT, エネコム、CATV (前年度からの繰越)
- 営業補償等調査業務 一式
- 代替地分筆業務 一式 (前年度からの繰越)

○事業の実績

(単位：円)

区分	R2繰越	R3年度	合計	備考
委託料	531,300	869,000	1,400,300	用地測量業務 外
工事請負費	3,405,600	6,000,000	9,405,600	市道御幸通線
用地取得費	4,929,942		4,929,942	
物件移転補償費	31,245,086		31,245,086	建物、電柱
事務費		2,354,651	2,354,651	人件費、需用費 外
合計	40,111,928	9,223,651	49,335,579	

市道御幸通線道路改良工事 L=14m、A=90㎡ (前年度からの繰越)

着手前



竣工



建物撤去前



建物撤去後



事業名	住環境整備事業 (本町街なみ整備事業)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	建設政策課	建設企画係		項	05	都市計画費
	〔 都市計画課 計画係 〕					
事業費			1,196,000 円		事業の目的・目標	江津本町地区の歴史や文化を活かしながら良好な住環境を整備し、地区の活性化と定住促進を図る。
財源内訳	国庫支出金		598,000 円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		598,000 円			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

● 江津本町地区街なみ環境整備事業補助金（住宅修景助成）

平成19年度に定めた「江津本町地区街なみ環境整備事業補助金交付要綱」に基づき、ゆとりとうるおいのある魅力的な住宅地区を形成するため、地域の特性を活かした街なみ景観を向上させることを目的とする。

【住宅修景対象】

地域の特性を活かした街なみ景観を向上させるための下記の事業が対象

- ・地域景観を向上させるための建築物の屋根及び外壁等の外観修景整備並びに修復等
- ・公道に面した門、塀及び生垣等の修景整備並びに修復等

【交付金額】

- ・交付対象事業に要する費用の3分の2以内の額（上限200万円）

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
補助及び交付金	1,196,000	1,196,000	住宅修景助成補助金 1件
合計	1,196,000	1,196,000	



- ・住宅付属門・堀修繕
- ・堀化粧杉板張り

事業名	中心市街地整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	建設政策課	建設企画係		項	05	都市計画費
	〔 都市計画課 計画係 〕			目	07	市街地整備事業費
事業費		589,000 円	事業の目的・目標	中心市街地の賑わいを創出するため、市街地の歩行者や居住人口の増加に資する取り組みを行うとともに、中心市街地活性化基本計画に定める目標指標に関するフォローアップを行う。		
財源内訳	国庫支出金	265,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	324,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容、実績

●中心市街地の通行量調査

中心市街地活性化の取り組みによる通行量の経年変化を確認するため通行量調査を行う。

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症予防のため中止

●中心市街地新築住宅取得事業

中心市街地の定住人口を確保するため、住宅新築に対する補助金を交付する。

- ・交付件数 2件

中心市街地に新築した住宅



事業名	住宅管理事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	建築住宅課		住宅係	項	06	住宅費
	〔 都市計画課					
				目	01	住宅管理費
事業費			100,044,869 円	事業の目的・目標 市営住宅等の維持管理に要する経費。 住宅管理事業1（経常的な経費）と住宅管理事業2（臨時的な経費）からなる。 老朽化した住宅が多いため、住宅管理事業2では、老朽化が進行した住宅（設備）の改修を順次行っている。		
財源内訳	国庫支出金		57,404,000 円			
	県支出金		16,376 円			
	地方債		円			
	その他		42,624,493 円			
	一般財源		円			

施策の内容、実績、及び効果

○住宅管理事業1と住宅管理事業2の内訳

事業名	事業費（円）	主なもの	
住宅管理事業1 （経常的な経費）	34,089,724	委託料	24,889,401円
住宅管理事業2 （臨時的な経費）	65,955,145	工事請負費	63,769,519円
合計	100,044,869		

○管理代行等の委託に要した経費（住宅管理事業1：委託料24,889,401円のうち）

市営住宅 管理代行業務委託料	19,168,400 円
市営住宅 指定管理業務委託料	3,257,526 円
島根県定住促進住宅管理委託料	1,456,975 円
合計	23,882,901 円

○住宅補修工事の状況（住宅管理事業2：工事請負費63,769,519円）

市営浅利曙団地4・5号棟外壁改修工事	52,651,500 円
市営江津中央団地2・3号棟鋼製建具他塗装塗替工事	1,700,600 円
市営江津中央団地4号棟放水口格納箱取替工事	4,722,300 円
市営小田団地1号棟物置解体工事	1,043,119 円
市営敬川団地1・2・3・5号棟腰窓手摺取替工事	3,652,000 円
合計	63,769,519 円

浅利曙団地4・5号棟外壁改修工事

着工前

竣工



(8) 消 防 費

事業名	広域消防事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 〔R4部署〕	総務課 防災係			項	01	消防費
				目	01	常備消防費
事業費				511,936,000 円		
財源内訳	国庫支出金			円		
	県支出金			557,000 円		
	地方債			23,100,000 円		
	その他			円		
	一般財源			488,279,000 円		
			事業の目的・目標	常備消防としての「江津邑智消防組合」への負担金。（江津市負担分）		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

● 江津邑智消防組合負担金 (負担金の内訳)

単位：円

市町村	負担金	備考
江津市	511,936,000	人口・財政需要額割 511,379,000円 県事務処理特例負担金 557,000円
川本町	137,071,000	
美郷町	185,823,000	
邑南町	327,934,000	
計	1,162,764,000	

(広域消防業務の実績)

市町村	出動件数 (令和3年中)		
	火災	救急	計
江津市	9	1,138	1,147
川本町	0	255	255
美郷町	2	260	262
邑南町	7	567	574
計	18	2,220	2,238

出典：火災統計、救急統計

○ 事業の効果

市民の生命財産を火災から保護するため、火災等の災害を防除及び被害の軽減を図ったほか、傷病者の運搬を迅速かつ適切に行った。



高規格救急自動車 (川本消防署)



高規格救急自動車 (邑智出張所)

事業名	消防活動充実強化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 [R4部署]	総務課	防災係		項	01	消防費
				目	03	消防施設費
事業費		25,189,948 円	事業の目的・目標	消防活動等が迅速にできるように、小型ポンプ・積載車・資機材の更新、消防ポンプ庫修繕、消火栓の新設等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	13,300,000 円				
	その他	949,258 円				
	一般財源	10,940,690 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 備品購入費：11,765,600円
 - ・小型動力ポンプ積載車（1台） 4,400,000円
 - ・小型動力ポンプ（1台） 1,540,000円
 - ・緊急排水エンジンポンプ（1台） 4,510,000円
 - ・分団旗（1分団） 286,000円
 - ・消防ホース（8本） 299,200円
 - ・熱画像直視装置（1台） 169,400円
 - ・ガンタイプノズル（2基） 132,000円
 - ・ジェットシューター（13台） 429,000円
- 需用費：8,223,060円
 - ・消耗品費（防火衣一式ほか） 4,014,328円
 - ・光熱水費、修繕料、燃料費 4,208,732円
- 負担金補助及び交付金：2,118,688円
 - ・設置替：1,727,000円
一級河川八戸川河川災害関連事業、都野津地区（和木都野津線外）大田桜江線（谷住郷工区）防災安全交付金事業
 - ・修繕：391,688円
有福温泉町市道大野谷線、嘉久志町市道新川団地2号線、波子町
- 工事請負費：1,689,600円
 - ・尾浜地区防火水槽補修工事 1,223,200円
 - ・江尾地区防火水槽修繕工事 319,000円
 - ・大口集会所消防ホース乾燥塔撤去工事 147,400円
- その他：1,393,000円
 - ・役務費 1,054,269円
 - ・使用料及び賃借料 176,331円
 - ・公課費 162,400円



小型動力ポンプ積載車



小型動力ポンプ



緊急排水エンジンポンプ



ガンタイプノズル



熱画像直視装置



ジェットシューター



防火衣一式



分団旗



消防ホース

事業名	防災情報伝達システム整備事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 [R4部署]	総務課	防災係		項	01	消防費
				目	05	災害対策費
事業費		10,188,200 円	事業の目的・目標	災害時等における防災情報を市民へ提供するためのシステム等を新庁舎へ移転するもの。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	10,188,200 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 事業名：江津市防災行政用無線（同報系）等新庁舎移転工事
- 事業期間：令和3年4月1日～令和3年6月30日
- 事業内容：
 - ・ 新庁舎移転に伴い、江津市防災行政用無線、気象観測設備について移設を行うもの。
- 事業費：10,188,200円
 - ・ 工事費 10,188,200円

○事業の効果

- ・ 新庁舎移転後も継続して防災情報等を市民へ提供することができる。

【防災行政無線（同報系） 操作卓】



【気象観測設備】



(9) 教育費

事業名	英語指導員招致事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R4部署〕	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		19,183,018 円	事業の目的・目標	外国から指導助手を招致し、全小中学校を訪問することにより英語への意欲・リスニング力・コミュニケーション能力を向上させることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	975,007 円				
一般財源		18,208,011 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

4名の外国語指導助手により、市内全小中学校を巡回訪問し、英語指導を行った。
 小学校は、3・4年生においては週に1回、5・6年生においては週に2回の外国語活動および外国語科の授業の補助を行い、外国語に触れる機会を多く持つとともに外国語を使ったやり取りを楽しむ活動を行った。
 中学校においてはリスニング力・スピーキング力の向上のための授業補助の他、スピーチコンテストやパフォーマンステスト、英語検定受検者へのサポートを行った。

○事業の実績

●小学校・学年別訪問授業時数 1,590 時間 (単位：時間)

	郷田小	渡津小	江津東小	川波小	津宮小	高角小	桜江小
1年生	0	0	0	0	0	0	0
2年生	0	0	0	0	0	0	0
3年生	35	34	33	33	70	36	36
4年生	35	35	33	32	62	33	35
5年生	67	68	68	55	132	68	69
6年生	65	68	68	52	132	68	68
特別支援学級	0	0	0	0	0	0	0
その他全校行事等	0	0	0	0	0	0	0
合計	202	205	202	172	396	205	208

●中学校・学年別訪問授業時数 938 時間

	江津中	江東中	青陵中	桜江中
1年生	69	59	87	68
2年生	102	50	100	66
3年生	78	45	65	49
特別支援学級	36	0	0	56
その他全校行事等	0	0	0	8
合計	285	154	252	247

費目	決算額(円)	備考
報酬	12,643,257	外国語指導助手報酬
共済費	2,007,491	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
旅費	582,080	学校訪問旅費・研修旅費
需用費	243,821	教材用消耗品・備品等修繕費
役務費	61,785	退去に伴うハウスクリーニング代他
使用料及び賃借料	2,335,680	住宅借上料
備品購入費	29,800	カラーテレビ更新(1台)
負担金補助及び交付金	1,279,104	自治体国際化協会負担金
合計	19,183,018	

○事業の効果

小学校・中学校ともに外国語の基礎的な表現について外国語指導助手との関わりを通じて学び、学習したことを使って自分の気持ちや考えを伝え合ったり相手にたずねたりすることでコミュニケーションへの関心を高め、意欲的な活動へとつなげることができた。
 市独自に行った中学校3年生に対する意識調査において、「英語の授業では英語で話したり書いたりして自分自身の気持ちを伝え合うことができた」と答えた生徒の割合が高かった。
 外国語指導助手が訪問することで日常的な外国語使用場面の増加へとつながった。

事業名	江津市教育研究会助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	学校教育課	管理係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		2,705,188 円	事業の目的・目標	「生きる力」をはぐくむ教育を実践するため、教科部会・専門部会等により組織的活動や各種事業を行い、本市の教育の発展に寄与する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	2,700,000 円				
	その他	円				
	一般財源	5,188 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容および実績

●江津市教職員資質向上研修

- ①演題 「情報活用型PBL研修」
- ②講師 東北学院大学 稲垣 忠 氏
- ③実施日時及び場所
令和3年8月19日(木) 10:00~12:00
郷田小学校 会議室
- ④参加者 30名

●江津市教職員資質向上研修

- ①演題 「特別な支援が必要な児童生徒に対する授業づくり・学級づくり等」
- ②講師 島根大学教育学部附属学校学習生活支援センター 宮崎 紀雅准教授
- ③実施日時及び場所
令和3年10月4日(月) 15:00~16:30
江津市地場産業振興センター 大会議室
- ④参加者 40名

●事業費

項目	決算額(円)
1. 島根県小学校校長会負担金補助	154,000
2. 島根県中学校校長会負担金補助	84,000
3. 生徒指導研修会補助金	20,000
4. 島根県教育研究会各教科・専門部補助金	240,700
5. 江津市教育研究会研究補助	270,000
6. 児童文化振興費補助金	255,984
7. 小中音楽会児童生徒輸送費・会場借上料	287,620
8. 教職員研修会補助金	99,689
9. 校内研修会補助金	33,000
10. 江津市学校保健会補助金	160,000
11. 島根県学校保健会補助金	20,000
12. 江津市英語コンテスト事業費補助金	5,104
13. 江津市中学校職場体験事業補助金	120,000
14. 総合学習に伴う補助金(小・中)	506,000
15. 江津市ふるさと・キャリア教育補助金	0
16. 情報教育講演会開催補助金	190,000
17. 修学旅行等に伴う引率経費補助金	259,091
合計	2,705,188

○事業の効果

教育の充実は、直接の担い手である教員の資質能力に負うところが極めて大きい。そしてその能力は研修等を通じて生涯にわたり形成されていくものであり、本事業はその意味において重要である。

事業名	不登校等支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		10,486,030 円	事業の目的・目標	教育支援センター（あおぞら学園）において、不登校及び不登校傾向の児童生徒への教育相談や体験活動、学習支援を行い、学校生活への復帰を支援する。 家に引きこもりがちな児童生徒に対しては家庭訪問や安心して過ごせる居場所を提供するなどの支援を行い、学校復帰（社会復帰）のきっかけを作る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	16,300 円				
一般財源		10,469,730 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 運営体制 指導員14名
- 開設場所 江津市教育支援センター あおぞら学園（江津保健センター内）
- 開設状況 曜日：月～金曜日 時間：9:30～16:00

- 主な内容
 - ・不登校児童生徒の在籍校、家庭や関係機関と連携し、学習保障をしながら集団生活への適応、基本的な生活習慣の改善等に取り組み、学校復帰への支援を行う。
 - ・児童生徒の抱える悩みに寄り添い、教科指導や体験活動、相談等を通して児童生徒の心の安定、自己理解を図るとともに保護者の支援を行う。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	7,303,979	指導員報酬
職員手当等	820,911	期末手当
共済費	931,664	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
報償費	24,000	体験活動謝礼金
旅費	155,200	生徒指導連絡会・家庭訪問等
需用費	1,003,479	消耗品・光熱水費
役務費	147,137	電話料
使用料及び賃借料	99,660	AED借り上げ料、コピー機使用料ほか
合計	10,486,030	

- 事業の効果
 - ・個々の目標を設定し、集団生活への適応に向けて体験活動や学習支援を行ったことで学校への復帰に前向きな気持ちを持つことができた。
 - ・教育支援センター（あおぞら学園）への通園日数は、学校長の判断により指導要録上は出席扱いとなる。
 - ・定期的に在籍校と支援方法等を検討する機会を設け、学校復帰へつなげることができた。
 - ・家に引きこもりがちな児童生徒が、外に出るきっかけとなった。
 - ・保護者の抱えている悩みに向き合い、継続して関わることで、保護者及び児童生徒の心の安定を図ることができた。

事業名	学校司書等配置事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		10,563,102 円	事業の目的・目標	児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、小・中学校に学校司書等の配置を行い、学校図書館機能の充実を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	4,579,000 円				
	地方債	円				
	その他	27,745 円				
	一般財源	5,956,357 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

市内全小・中学校に学校司書等（司書資格を問わない）を配置し、児童生徒へ本の紹介・アドバイス・リクエストへの対応、読み聞かせ等を行い、学校図書館機能の充実を図る。また、学校図書館を活用した授業への取り組みを行い、学びを深める場としての学校図書館の活用を行った。

●事業実施校 市内の全小・中学校

- ① 学校図書館支援員【配置時間 3時間/日×5日/週×35週】 2校
江東中学校・桜江中学校
- ② 学校司書等A-1【配置時間 5時間/日×5日/週×35週】 8校
郷田小学校・渡津小学校・江津東小学校・川波小学校・高角小学校・桜江小学校・江津中学校・青陵中学校
- ③ 学校司書等A-2【配置時間 6時間/日×5日/週×35週】 1校
津宮小学校

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
報酬	10,165,100	学校司書報酬
共済費	310,842	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
謝礼金	16,000	研修講師謝礼金
旅費	70,720	司書研修（浜田教育センター等）・公開授業参加
需用費	440	研修用消耗品
合計	10,563,102	

○事業の効果

「人のいる図書館」の実現により、児童生徒に選書等へのアドバイスすることで様々な分野の図書への興味関心を引き出すことができ、読書活動の推進につながった。また、学校図書館の環境が整うことで、児童生徒が楽しく快適に利用できる場所となっている。その結果、児童生徒の図書に対する関心が深まり、学校図書館の持つ機能のうち読書センターとしての活用について成果が見られた。
また、司書教諭との連携により、授業で使う本の選定や準備、提供を行い、情報センターとしての学校図書館活用につながった。

事業名	学校ICT環境整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		32,837,594 円	事業の目的・目標	ICTを活用した授業時における機器やネットワークトラブルなどに対応するICT支援員を配置し、児童生徒や教職員の活動を支援する。 校務系端末の管理やLAN配線等の整備を行うとともに、情報を管理する上で必要となるセキュリティへの対策や適切な運用のための対応を行う。		
財源内訳	国庫支出金	528,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	22,920,348 円				
	一般財源	9,389,246 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

ICT支援員を配置し、ICTを活用した授業を行う際の機器のトラブル等への対応、児童生徒への助言を行った。

教育支援センターにおける無線LAN環境の整備を行い、学習環境の改善を行った。

児童生徒や教職員が安心してICT機器を活用できるためのセキュリティ対策やデータのやり取りを適切に行うための対応を行った。

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
報酬	1,798,621	ICT支援員報酬(15名)
需用費	760,760	追加ライセンス、校務用端末修繕料
役務費	2,105,025	回線使用料、アクセスポイント設置手数料
委託料	5,138,760	運用支援費、【あおぞら学園ネットワーク整備委託料】※1
使用料及び賃借料	22,920,348	センターサーバ等借上料
負担金補助及び交付金	114,080	授業目的公衆送信補償金
合計	32,837,594	

※1) 新型コロナ臨時交付金充当528,000円

○事業の効果

- ・ ICTを活用した授業を行う際のトラブルに対応するとともに児童生徒に操作方法を伝えるなどのICT支援員の支援により、円滑な活用へとつながった。
- ・ 校務用端末の維持、管理を行うとともにLAN配線等を行い、学校におけるICT環境の向上へとつながった。
- ・ ICTを活用するために必要なセキュリティ対策等を行うことで、児童生徒や教職員が安心して情報やデータのやり取りを行うことができた。

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		1,125,872 円	事業の目的・目標	不登校や問題行動等の課題を抱えた児童生徒の背景には複雑に絡み合った周囲の環境が影響していることが多いため、児童生徒の気持ちに寄り添い支援するとともに、専門の関係機関と連携して環境に働きかけ、状況の改善を図り、健全育成へとつなげる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,020,000 円				
	地方債	円				
	その他	808 円				
	一般財源	105,064 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 運営体制 スクールソーシャルワーカー 1名
- 配置形態 派遣型
 - ・教育支援センター（あおぞら学園）に配置し、要請のあった学校や家庭に派遣し活動する。
- 活用方法 教育委員会の生徒指導担当指導主事と連携し、困難な状況を抱える児童生徒を把握するとともに、在籍校や家庭への訪問を通して、状況の改善を図る。
- 主な内容
 - ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
 - ・関係機関等のネットワークの構築、連携・調整
 - ・保護者に対する支援・相談、教職員への情報提供

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	875,000	相談員（1名）報酬
職員手当	165,112	期末手当
旅費	85,760	家庭訪問・学校訪問・受診同行
合計	1,125,872	

- #### ○事業の効果
- ・困難さを抱える児童生徒の家庭を訪問し、学校や教育支援センターへ向かうよう支援した。
 - ・学校や関係機関等とのケース会議に参加し、保護者や児童生徒の思いや状況を伝え、環境の改善に向けて連携を図ることができた。
 - ・悩みを抱えている保護者と向き合い、前向きな気持ちで子どもと接することができるよう継続的に支援した。
 - ・複雑な背景を抱えている児童生徒の家庭に対して、関係機関と連携し、問題解決のためのネットワークづくりを行った。

事業名	指導主事配置事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R4部署〕	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		10,919,997 円	事業の目的・目標	①生徒指導担当指導主事1名を配置し、不登校やいじめ等の課題、特別な支援が必要な児童生徒の支援に対し学校・関係機関と連携して取り組み、児童生徒の健全育成につなげる。 ②小学校籍と中学校籍の学力育成担当指導主事各1名を配置し、教科全般にわたり教員の授業力向上のための学校訪問を行い、児童生徒の学力育成につなげる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	7,900,000 円				
	その他	円				
	一般財源	3,019,997 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

業務内容	訪問回数
生徒指導支援等の学校訪問	141 回
授業力向上の学校訪問	234 回

※延べ訪問回数

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
職員手当等	441,007	指導主事時間外手当
旅費	45,250	学校訪問、諸会議、研修等
需用費	69,740	教材、教育資料等
負担金補助及び交付金	10,364,000	指導主事派遣負担金
合計	10,919,997	

○事業の効果

- ①家庭への働きかけが必要な児童生徒についてはスクールソーシャルワーカーと連絡調整を行いながら福祉・医療等の関係機関との情報共有を元に対応することができた。
- ②不登校(傾向)の児童生徒への対応については在籍校や関係機関と連携し、不登校状態の改善につながったケースがあった。
- ③児童生徒の抱える様々な困りに寄り添い、ニーズを把握するとともに学校、関係機関と連携した支援を行った。
- ④「主体的・対話的で深い学び」のある授業実現の下、児童生徒に学習指導要領で求められる資質・能力が育成できるよう、各校に研究等とも関連付けながら授業改善に向けたアクションプラン作成を依頼した。本プランを基に継続的な学校訪問を行い、課題設定や指導方法等に関する教員の改善意識を高めた。また、各校の求めに応じ研修を実施し、新学習指導要領や学習評価の理解定着につながった。
- ⑤学力調査結果を学校ごとに分析し提供したり、「学力育成担当者会」においてプラン検証方法の説明や情報共有の場を設けることで、アクションプランのPDCAサイクルが推進された。
- ⑥令和2年度より教科化となった小学校外国語、小学校外国語活動、中学校外国語に係る授業力向上に向けて重点的な訪問指導を行った。併せて小中学校の教員を対象とした研修会を行い、学びの系統性・継続性への意識を高めることができた。
- ⑦「スキルアップ研修」として採用6年目程度(講師を含む)までの経験年数の少ない教員を対象に訪問し継続的な支援を行うことで、授業力の向上につながった。
- ⑧GIGAスクール構想による1人1台のタブレット端末利用法に関わる教職員研修、就学支援、幼小連携・接続に関わる推進会議、学校司書等を含む各支援員の研修等、他機関との連絡調整及び企画運営に関わり普及啓発を図ることができた。

事業名	学校空調整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R4部署〕	学校教育課	管理係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		25,859,900 円	事業の目的・目標	全国的に酷暑が続き、熱中症で倒れる児童・生徒が増える中、教育現場におけるエアコン整備が喫緊の課題となっている。主な特別教室へエアコンを整備することにより、児童生徒への暑さの負担を軽減し、より快適な学習環境をつくる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	25,859,900 円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

- 事業期間：R2年度からR3年度
- 事業内容

令和4年3月末までに市内小中学校の主な特別教室(音楽室、理科室など)にエアコンを設置

○施策の実績

- 学校別エアコン設置内訳

学校名	設置した主な特別教室		設置数	
			室内機	室外機
郷田小学校	理科室	音楽室	3	3
渡津小学校	理科室【R2】	音楽室【R2】	—	—
江津東小学校	理科室【R2】	音楽室【R2】	—	—
川波小学校	理科室	音楽室	4	4
高角小学校	PC室【R2】	音楽室【R2】	—	—
津宮小学校	図工室	音楽室	4	4
桜江小学校	理科室【R2】	音楽室【R2】	—	—
江津中学校	理科室(2室)【R2】	美術室	2	2
江東中学校	理科室【R2】	音楽室【R2】	—	—
青陵中学校	理科室(2室)【R2】	美術室	2	2
桜江中学校	理科室【R2】	音楽室【R2】	—	—
令和2年度整備済み教室数	16	《小学校計》	11	11
令和3年度整備教室数	8	《中学校計》	4	4
計画整備教室数	24	《小中合計》	15	15

【R2】…令和2年度実施済

- 事業費

(単位：円)

業務の内容		請負金額
工事請負費	空調設備整備工事	25,859,900



川波小学校 音楽室



江津中学校 美術室

○事業の効果

エアコンを整備することにより、児童生徒への暑さの負担を軽減し、より快適な学習環境をつくることができた。

事業名	小学校教育施設整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	学校教育課	管理係		項	02	小学校費
				目	01	学校管理費
事業費		8,699,240 円	事業の目的・目標	渡津小学校に設置している防火シャッターは、危害防止装置が未設置のため、法定検査で要是正（既存不適合）の指摘を受けている。 また、このタイプの防火シャッターは他市で児童が挟まれて重傷を負ったという事故が発生した。 安全・安心のために防火シャッターの改修をする。		
財源内訳	国庫支出金	1,832,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	6,700,000 円				
	その他	円				
	一般財源	167,240 円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策内容

(1) 渡津小学校シャッター改修工事

● 事業内容

2005年の改正建築基準法施行令の施行以降、新たに設置する防火シャッターには、挟まれ防止のための危害防止措置を講ずることが義務付けられた。

現在、渡津小学校に設置している防火シャッターは下部手動式で危害防止装置がなく、現行法令に適合していないため、現行法令に適合の危害防止装置がある上部手動式防火シャッターに改修を行う。

- ・既存シャッター撤去工事 3ヶ所 (要是正)
- ・新規シャッター取付工事 3ヶ所 (現行法令適合)

(2) 渡津小学校外壁改修他工事設計業務

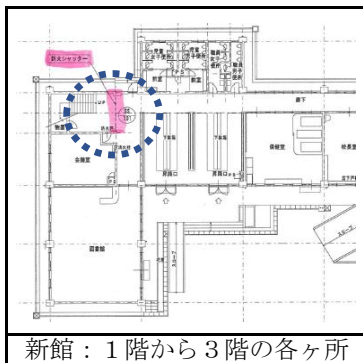
● 事業内容

これまで耐震補強工事は行ったが、外壁については大規模な改修を行っていないため、令和4年度に予定している外壁及び屋上防水工事の設計業務を行うもの。

○施策の実績

(1) 渡津小学校シャッター改修工事

● 新館（西側）の1階から3階までの防火シャッターの改修



○事業費

費目	決算額(円)	備考
委託料	3,030,500	外壁改修他工事設計業務
使用料及び賃借料	58,740	
工事請負費	5,610,000	防火シャッター 3ヶ所
合計	8,699,240	

○事業の効果

現行法令に適合になり、安心・安全な教育環境を確保することができた。

事業名	小学校教育振興費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	学校教育課	管理係・学事係		項	02	小学校費
				目	02	教育振興費
事業費		20,348,359 円	事業の目的・目標	小学校教育の振興のため、教材や図書の購入を行うとともに経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級に在籍する児童への援助を行う。		
財源内訳	国庫支出金	1,027,195 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	719,500 円				
	一般財源	18,601,664 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●中学校就学援助事業

区分	決算額 (円)	備考
学用品費等	2,339,465	対象人員 146 人 学用品費・通学用品費・新入学用品費・校外活動費・修学旅行費
新入学用品費 (入学前支給分)	816,960	対象人員 16 人 令和4年度入学予定児童対象
学校給食費	6,437,771	対象人員 144 人
生徒会・PTA会費	469,740	対象人員 126 人
医療費	144,451	対象人員 23 人
特別支援教育費	844,781	対象人員 23 人
合計	11,053,168	

●その他

費目	決算額 (円)	備考
報償費	114,752	卒業記念品
需用費	937,520	教師用教科書、教材用消耗品他
役務費	11,000	理科備品設置手数料
委託費	695,561	配信プリントシステム委託料
原材料費	119,876	生活科等材料費
備品購入費	7,416,482	図書購入費・教材購入費
合計	9,295,191	

○事業の効果

就学援助では、経済的な理由により就学困難な世帯に対し、学校生活を送る上で必要な経費の一部を支給している。これにより、対象世帯の経費負担軽減へとつながった。

また、小学校において授業等で活用する教材、理科の実験や観察に使用する備品等の他、学校図書館のための児童用図書の購入を行い、教育環境の充実を図った。

事業名	中学校教育施設整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	学校教育課	管理係		項	03	中学校費
				目	01	学校管理費
事業費		44,540,100 円	事業の目的・目標	暴風雪により、屋上にある室外機が倒壊した。室外機の倒壊に伴い、関係する室内機の使用が不可能となったため、室外機の撤去・更新と室内機の更新を行う。		
財源内訳	国庫支出金	15,250,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	29,200,000 円				
	その他	円				
一般財源	90,100 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

令和2年1月の暴風雪により、屋上にある室外機が倒壊した。室外機の倒壊に伴い、関係する室内機の使用が不可能となったため、室外機の撤去と室内機の更新を行う。

○事業の実績

内容等	金額 (円)
委託料 実施設計業務委託料	1,463,000
冷暖房設備新設改良工事費	43,077,100
合計	44,540,100

○事業の効果

室外機・室内機の更新を行ったことにより、安心・安全な教育環境の整備をすることができた。また、室外機をビルマルチ型から個別型に変更することにより、運用面・管理面でも容易になった。

(倒壊した室外機)



(室外機撤去後)



(個別型室外機の設置)



(室内機)



事業名	中学校教育振興費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	学校教育課	管理係・学事係		項	03	中学校費
				目	02	教育振興費
事業費		25,168,832 円	事業の目的・目標	中学校教育の振興のため、教材や図書の購入を行うとともに経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級に在籍する児童への援助を行う。		
財源内訳	国庫支出金	666,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	364,000 円				
	一般財源	24,138,832 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●中学校就学援助事業

区分	決算額 (円)	備考
学用品費等	3,642,452	対象人員 92 人 学用品費・通学用品費・新入学用品費・校外活動費・修学旅行費
新入学用品費 (入学前支給分)	1,140,000	対象人員 19 人 令和4年度入学予定児童対象
学校給食費	4,549,870	対象人員 92 人
生徒会・PTA会費	753,520	対象人員 92 人
医療費	45,034	対象人員 6 人
特別支援教育費	499,053	対象人員 10 人
合計	10,629,929	

●その他

費目	決算額 (円)	備考
報償費	186,200	卒業記念品
需用費	5,594,445	教師用教科書・楽器の修繕料
委託費	520,452	配信プリントシステム委託料
原材料費	1,800	教材等材料費
備品購入費	7,707,886	図書購入費・教材購入費
負担金補助及び交付金	528,120	桜江中学校遠距離通学生徒通学費補助金
合計	14,538,903	

○事業の効果

就学援助では、経済的な理由により就学困難な世帯に対し、学校生活を送る上で必要な経費の一部を支給している。これにより、対象世帯の経費負担軽減へとつながった。

また、中学校において授業等で活用する教材や楽器、理科の実験に使用する備品等の他、学校図書館のための図書の購入を行い、教育環境の充実を図った。

事業名	図書館運営事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	02	図書館費
事業費		27,235,294円	事業の目的・目標	市民の文化教養を高めるため、情報化時代にふさわしい多種の図書館資料を収集整備し、市民に自由で公平な利用ができる場を提供する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,499,607円				
一般財源	24,735,687円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

費目	金額(円)	内容
報酬	30,600円	図書館協議会委員報酬
旅費	14,780円	図書館協議会委員旅費
需用費	1,206,103円	光熱水費
役務費	12,204円	自動車損害保険料
委託料	23,456,000円	指定管理料等
備品購入費	2,499,607円	図書館購入費
負担金及び交付金	16,000円	島根県公共図書館協議会会費等
合計	27,235,294円	

●蔵書冊数

区分	蔵書冊数	受入図書	廃棄図書	令和3年度末 蔵書冊数
本館	74,752冊	1,859冊	14冊	76,597冊
桜江分館	16,686冊	293冊	3冊	16,976冊
計	91,438冊			93,573冊

●利用状況

区分	本館	桜江分館	移動図書	計
開館日数	273日	272日		
入館者数	10,422人	3,129人		13,551人
利用者数	7,380人	1,605人		8,985人
登録者数	848人	191人		1,039人
貸出冊数(個人)	28,021冊	4,610冊	21冊	32,652冊
貸出冊数(団体)	1,463冊	271冊		1,734冊

●文化活動

講座等	会員数	開催日	開催期日又は定例日
古文書を読む会(注1)	20人	7回	第1土曜日14時～16時
歴史を楽しむ会(注2)	9人	0回	第2月曜日14時～16時
本と子育てを語る会(注3)	10人	0回	原則第4日曜日13時30分～16時

注1 感染症流行のため5回休会

注2 年度途中で解散

注3 感染症流行のため休会中

●その他

4/17(土)～5/5(水) 「つめよう！かりよう！よんでみよう！」 本館23人 分館10人
7/21(水)～8/30(月) 夏休み特別企画 読んだからこう！「よみま帳」 本館30冊 分館15冊
9/2(木)～29(水) 図書館キャラクター名大募集 応募数 本館17点 分館9点
10/10(日)～31(日) 図書館まつり「図書館ってサステナブル！」 本館14人 分館2人
11/1(月)～29(月) 購入希望雑誌投票 応募総数670票
7/10(土)、12月中旬 としょ活
1/6(木)～10(月) 福ぶっくろ 本館40個
1/6(木)～21(金) 福ぶっくろ 分館30個
2/2(水)～3/6(日) 雑誌の付録もらっちゃおう！抽選会 応募総数127通 当選25人
6月・2月 ええこバック 本館20袋 分館19袋
読み聞かせ支援コーナー設置、季節のおすすめ本リスト配布

○事業の効果

従前の蔵書の充実、文化活動への支援、広報活動等に加え、書店注文サービスにより図書館利用者の確保・利便性の向上を図っている。

事業名	社会教育活動費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費			699,640 円			
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		699,640 円			
事業の目的・目標						
生涯の各時期にわたって幅広く学習活動ができるよう、市民の学習要求を満たし、自己啓発がすすめられる集団学習と地域活動を奨励する。						

施策の内容、実績、及び効果

1 出前講座 93,500 円

○ 事業の内容

市民が受講したい内容をメニュー表から選び、市職員・公的機関職員等が講師となり地域へ出かけお話しする。

○ 事業の実績

・実施件数および参加者数 令和3年7月～令和4年3月 68件 1,484人 (令和2年度 95件 2,307人)

○ 事業費の内訳

費目	金額 (円)	内容
需用費	93,500	印刷製本費 (出前講座メニュー表)

○ 事業の効果

市民の行政制度などの理解が深まるとともに、庁内メニューの注文があった担当職員は講座の資料づくりや進行・説明・取りまとめを行うため、事業の習熟、資料のまとめ方や説明力の向上が図られる。

2 地域活動支援事業 500,000 円

○ 事業の内容

女性の目から見た地域課題の研修や人づくり・地域づくりのための学習活動で、討議、実験、演習、見学など幅広い活動を行う (実施主体：江津市連合婦人会、各地域8婦人会)。

○ 事業の実績

・実施件数および参加者数 46件 3,139人

○ 事業費の内訳

費目	金額 (円)	内容
委託料	500,000	地域活動支援事業委託料 (8地区地域活動200,000円含む)

○ 事業の効果

各地区の中核となり、地球環境を守ることの大切さを理解し、実践のための研修会を開催するなど自己研鑽に努め、安心・安全な住みよい町づくりに向け積極的な活動に努めている。

3 子ども見守り活動等支援事業 106,140 円

○ 事業の内容

登下校時の児童の見守り、放課後子ども教室運営スタッフの活動時の事故に対応するための保険料

○ 事業の実績

・事業協力者 延べ188人

○ 事業費の内訳

費目	金額 (円)	内容
役務費	106,140	活動に対する保険料

○ 事業の効果

社会教育活動への協力者に傷害保険を掛けることにより、安心して活動を行ってもらおう。

事業名	ふるさと教育推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R4部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		930,000 円	事業の目的・目標	学校と家庭とが一体となり、ふるさとの人とのふれあい、自然・歴史・文化・伝統行事・産業等の教育資源を活用した授業や地域での体験活動を通し、子どもたちの豊かな人間性や社会性、ふるさとを大切にする心の育成を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	930,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

全小中学校において実施した。

地域講師による授業が充実し、長年にわたり積み重ねられた学習が生かされてきた。地域の「ひと・もの・こと」に直接関わりながら、それぞれの学校で独特な活動を展開。

小学校では主に、地域に出向き、人や自然に触れたり、施設を訪ね現状を見聞きし、地域の人とのふれあいのなかで、自分たちのふるさとについて学ぶ。

中学校では、地域の課題や社会の問題を知ることで、自身の将来設計を考えることにつながり、学習意欲の向上を図る。

○事業の実績

	ふるさと教育の経費（円）		計（円）
	報償費	活動経費	
郷田小学校		70,000	70,000
渡津小学校		70,000	70,000
江津東小学校	10,800	59,200	70,000
川波小学校		70,000	70,000
津宮小学校	24,600	45,400	70,000
高角小学校	11,400	58,600	70,000
桜江小学校	6,000	64,000	70,000
江津中学校	9,000	61,000	70,000
江東中学校		70,000	70,000
青陵中学校		70,000	70,000
桜江中学校	12,000	58,000	70,000
教育委員会事業費	150,000	10,000	160,000
計	223,800	706,200	930,000

○事業の効果

- ・地域とのふれあいで、児童生徒の学習内容の多様化に寄与した。
- ・地域の伝統芸能や、伝統文化の保存・伝承に携わる方に、発表の場を設ける事ができ、今後の活動の活力へつなぐことができた。
- ・ふるさと教育に関わる地域の方も、子どもの成長を目の当たりにして、社会貢献の大切さや、やりがいを実感できた。
- ・ふるさと江津への愛着を深める活動になった。



青陵中学校 《1年生 神楽面づくりの見学》



渡津小学校 《5年生 米作り》

事業名	放課後子ども教室推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費			2,303,207 円			
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		1,504,000 円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		799,207 円			
事業の目的・目標						
学校・家庭・地域社会の連携協力により、子ども達が、健やかに過ごすことができる環境を整備すること。子どもとのふれあいを通じて住民同士のつながりを強め地域力のアップにつなげていくこと。保護者自身も、単に便利なサービスを享受する側に回るのではなく、できるだけ積極的に地域の取り組みに関わっていくこと。						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 放課後子どもプラン事業（放課後子ども教室推進事業）
放課後等に地域のコミュニティ交流センター等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強・スポーツ・文化活動・交流活動等の取り組みを行う。

○事業の実績

名称	校区	年間実施日数
・郷田っこひろば	(郷田小学校区)	19 日
・アフタースクールまつひらっこ	(郷田小学校区)	19 日
・渡津子どもひろば	(渡津小学校区)	18 日
・江津東すこやか広場	(江津東小学校区)	160 日
・跡市放課後子どもクラブ	(津宮小学校区)	187 日
・波っ子クラブ	(川波小学校区)	5 日
・有福温泉子ども教室	(川波小学校区)	30 日
・二宮集いの家	(津宮小学校区)	100 日
・つのみやっこ広場	(津宮小学校区)	192 日
・角っこひろば	(高角小学校区)	12 日
・桜江小学校放課後子ども教室	(桜江小学校区)	79 日

○事業費の内訳

費目	金額 (円)	内容
報償費	2,251,375	各教室コーディネーター等謝金
需用費	51,832	各教室消耗品、暖房用燃料等
計	2,303,207	

○事業の効果

- 学校、家庭、地域が連携することにより、地域で子どもの育ちを支える気運が高まった。
- 放課後子ども教室に参加する子どもは、上級生に面倒を見てもらったり、上級生は下級生の面倒をみるなど、異年齢間の関わりのなかで、相互に成長が見られる。
- 集団で遊ぶことを子どもたちが学び、活発に活動できるようになった。
- そうした子どもたちの成長を目の当たりにして、事業に参画する大人も、社会貢献のやりがいや大切さを感じ、今後の地域活動への活力となった。
- 地域住民の参画：延べ 1,866 人 子どもの参加：延べ 10,995 人

事業名	放課後児童クラブ事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		88,246,727 円	事業の目的・目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童等に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して健全な育成を図る。		
財源内訳	国庫支出金	20,507,400 円				
	県支出金	19,865,000 円				
	地方債	円				
	その他	18,516,300 円				
	一般財源	29,358,027 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容、実績

費目	金額 (円)	備考
需用費	2,970	消耗品、修繕料 他
役務費	240,234	通信費、手数料、火災保険料 他
委託料	87,394,066	運営委託、浄化槽管理 他
負担金補助及び交付金	609,457	児童支援員等処遇改善臨時特例事業
合計	88,246,727	

令和4年3月31日現在

児童クラブ名	入所児童数 (人)					合計
	支援員等数	1年	2年	3年	4年～	
津宮放課後児童クラブ	11	35	24	11	3	73
高角放課後児童クラブ	7	25	14	9	3	51
江津東放課後児童クラブ	4	6	9	2	3	20
桜江放課後児童クラブ	6	9	7	8	7	31
渡津放課後児童クラブ	4	11	12	7	0	30
川波放課後児童クラブ	9	6	5	5	4	20
郷田放課後児童クラブ	3	5	12	5	8	30
計	44	97	83	47	28	255

○ 事業の効果

放課後及び長期休業中の子どもの安全で健全な生活の場を提供し、保護者の就労支援に寄与している。

事業名	ふるさとキャリア教育推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		4,000,000円	事業の目的・目標	地域の「ひと・もの・こと」をいかした学習活動をとおして、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、今の学びと未来の生活のつながりを常に意識して、子どもたちの自立を目指す教育を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	2,000,000円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,000,000円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ・地域や異文化との交流事業
- ・地域企業（団体）との連携事業（体験活動など）
- ・地域を知るための自然体験・学習活動
- ・職場見学、職場体験
- ・地域の教育力と連携した放課後等に行う学習活動
- ・地域の保健・教育施設（異施設種）との横や縦、斜めのつながりを創るための活動
- ・先進的な取り組みを実施しているキャリア教育に関する研究者・従事者を招いた講演

○事業費 NPO法人てごねっと石見に委託

費目	金額（円）	備考
委託料	4,000,000円	学習活動費・コーディネーター人件費等
合計	4,000,000円	

○事業の効果

- ・ふるさとの文化や歴史、自然、人々について学び、ふるさとへの愛着や誇りを育て、ふるさとへ貢献しようとする意欲と態度を育成することができた。
- ・児童、生徒が周囲の人、ふるさとの大切さに気付くとともに、ふるさとに支えられている存在であるということが認識できた。
- ・地域の人材が「我がまちの学校」として、学校を末永く支援してくれる体制づくりができた。
- ・地域、企業と学校との連携だけでなく、小学校と高等学校、保育所と中学校、大学等の市内保育・教育機関との連携が活発になった。

事業名	教育の魅力化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		11,500,000 円	事業の目的・目標	学校・家庭・地域の連携を図りながら、保育園（認定こども園）・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・大学校という「校種の壁」を越えた一体的・系統的な教育活動を展開し、地域の特色を活かした「教育の魅力化」に取り組む。		
財源内訳	国庫支出金	5,750,000 円				
	県支出金	1,850,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	3,900,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ① 市内県立高校3校が相互にまたは地域と連携した活動を行くことにより、高校の魅力化を推進するとともに、3校や地域との連携を円滑に行うためにコーディネーターを配置する、
- ② 市内県立高校の魅力化の推進に併せて、市内全域における「教育委の魅力化」の取り組みを総合調整し、「教育の魅力化」に対する地域の機運を醸成する。
- ③ 市内小中高校に対して、わくわくエンジン®発見プログラムを実施。
(わくわくナビゲーター養成講座・体験会の開催、市広報誌等による広報活動)

○事業費

費目	金額(円)	備 考
需用費	132,088	事務消耗品、広報印刷費
役務費	167,912	郵券代、広報デザイン料
委託料	11,200,000	統括プロデューサー配置委託料
		高校魅力化コーディネーター業務
		コンソーシアム運営業務
合 計	11,500,000	

○事業の効果

- ・ ふるさとキャリア教育との連携（親しみや憧れ）による地元高校への進路選択肢の増。
- ・ ふるさとの魅力を伝えること（地域情報の伝達）による進路選択肢の増。
- ・ 3校が連携するコンソーシアムの運営により高校魅力化の情報発信力の強化

事業名	子ども・若者総合相談窓口事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		2,403,358 円	事業の目的・目標	青少年を取り巻く環境が複雑化する状況を鑑み、総合相談窓口を設置することにより、従来の個別分野における縦割りの対応ではなく、ひきこもり・ニート・発達障害など総合的な支援に繋げる。		
財源内訳	国庫支出金	1,067,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,336,358 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ① 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年を支援に繋げるための相談窓口を設置し、相談に応じて、庁内外の支援担当部署と協議を行い早期の支援に繋げる。

○事業費

費目	金額 (円)	備 考
報酬	1,669,865	相談員報酬
職員手当等	354,436	相談員手当等
共済費	304,057	相談員共済費
旅費	75,000	相談員旅費、関連事業所視察旅費
合 計	2,403,358	

○相談件数 4 件

○相談員研修等 研修受講 2 回、関連事業所視察 3 か所

○事業の効果

- 生活に困難を有する方等が相談しやすい環境の整備を行う事により、相談控えが解消される。

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	社会教育課	文化スポーツ振興係		項	04	社会教育費
				目	07	文化財保護費
事業費		4,136,766 円	事業の目的・目標	埋蔵文化財を保護し、市民の財産として将来へ引き継ぐ。また、調査を積み重ねて得られた成果を市民に伝えることにより、市民の郷土に対する誇りを高める。		
財源内訳	国庫支出金	2,068,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,068,766 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

文化財保護法に基づく開発事業に伴う埋蔵文化財の取扱いに係る判断基準に則して、必要な埋蔵文化財調査を実施する。また、江津市内の詳細分布調査の必要な遺跡について、調査を行う。

○事業実績

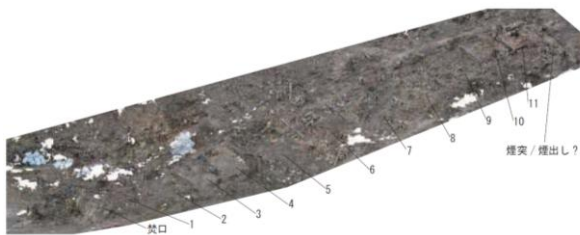
●遺跡発掘調査費

- ・国庫補助事業（50%補助）
- ・内容：詳細分布調査、試掘調査
- ・期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日
- ・補助金額：4,136,766円

費目	金額（円）	内容
報酬	3,972,728	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	17,244	労災保険料
需用費	52,194	消耗品費・燃料費等
役務費	94,600	手数料
計	4,136,766	

○事業の効果

これまで把握できていなかった波子遺跡の範囲を確認した。また、嘉久志町において、石見焼窯を3D調査した。これらの調査により、江津市の史跡を新発見し、当市の歴史を理解するための資料を得ることができた。



桧村窯跡の3D測量調査（遺跡発掘調査費）



波子遺跡の内容確認調査（遺跡発掘調査費）

事業名	学校給食費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R4部署〕	学校教育課	管理係		項	05	保健体育費
				目	02	学校給食費
事業費		135,856,940 円	事業の目的・目標	安全安心で栄養バランスを考慮した給食を提供することによって、児童生徒の健やかな成長と、食の重要性、食に関する情報発信等の食育の推進に資することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	20,400,000 円				
	その他	円				
	一般財源	115,456,940 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

	学校名	実施日数（日）	実施食数（食）
配 食 実 績	郷田小学校	183	19,263
	渡津小学校	185	21,489
	江津東小学校	185	19,934
	川波小学校	179	17,017
	津宮小学校	181	62,191
	高角小学校	187	43,774
	桜江小学校	189	22,925
	江津中学校	190	46,527
	江東中学校	191	10,692
	青陵中学校	186	37,338
	桜江中学校	190	11,663
	江津学校給食センター	196	4,391
	桜江学校給食センター	194	985
		合 計	2,436

○事業の実績

節	内容等	金額（円）
報償費	謝礼金	5,000
需用費	光熱水費、消耗品費、修繕料等	31,210,593
役務費	電話料等	2,990,774
委託料	給食車運転業務委託料等	11,282,590
使用料及び賃借料	CATV、印刷機使用料等	623,132
工事請負費	給食センタープラットフォームカーテン	3,993,000
備品購入費	調理用備品等（3年度は給食車2台購入）	18,925,360
負担金補助及び交付金	学校給食会運営費	66,638,991
公課費	給食車重量税	187,500
	合 計	135,856,940

○事業の効果

食物アレルギーのある児童生徒に対しては、平成29年3月に策定した「江津市学校給食における食物アレルギー対応ガイドライン」に基づき対応を行っている。また、年2回開催している食物アレルギー対応検討委員会では、学校、小児科医等を交えて情報共有を図るほか、アレルギー対応の一連の流れにおける改善について意見交換を行うことにより、より安全安心な給食の提供につながった。

令和3年度はそれ以外に、給食車2台の購入及び江津センターのプラットフォームカーテンの工事を行い、調理環境の改善につながった。

(1 0) 災害復旧費

事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R4部署〕	農林水産課	農政係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
				目	01	現年発生農業用施設災害復旧費
事業費			67,349,328 円		事業の目的・目標	
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		9,205,000 円			
	地方債		6,200,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		51,944,328 円			

令和3年発生災害により被災した農業用施設を復旧する。

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

現年発生農業施設災害復旧事業（補助）

- 令和3年度（3年災）1001/84 波積北排水路災害復旧工事 コンクリートブロック積 A=9㎡
- 令和3年度（3年災）1002/84 大邑農道道路災害復旧工事 ふとんかご L=72m
- 令和3年度（3年災）1003/84 田尻農道災害復旧工事 ふとんかご L=98m
- 令和3年度（3年災）1005/84 千田農免道道路災害復旧工事 吹付法枠工 A=405㎡
- 令和3年災那賀東部広域農道災害復旧事業対策工詳細設計業務 地質調査業務一式、設計業務一式
- 令和3年災波子農免道災害復旧事業調査設計業務 地質調査業務一式、設計業務一式、解析業務一式

現年発生農業施設災害復旧事業（小災害）

- 令和3年度（3年災）谷住郷排水路外1小災害復旧工事 排土（用水路）V=4m³、石積（用水路）V=26m³
- 令和3年度（3年災）市山（田）外1小災害復旧工事 コンクリート工（用水路） V=0.2m³
- 令和3年度（3年災）跡市（田）外2小災害復旧工事 ふとんかご（農道）L=4m、排土工（用水路）V=3m³
- 令和3年度（3年災）野田排水路小災害復旧工事 U型溝・揚水管撤去再設置 L=16m
- 令和3年度（3年災）羽代水路外1起債単独災害復旧工事 水路工（水路）L=20m、ブロック積（農道）A=12㎡
- 令和3年度（3年災）田尻第2農道起債単独災害復旧工事 ブロック積 A=35㎡

○事業の効果

令和3年度（3年災） 農業用施設災害復旧工事（波積町北）



復旧前



復旧後

事業名	現年発生林道災害復旧事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 [R4部署]	農林水産課	農政係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
				目	02	現年発生林業施設災害復旧費
事業費		11,480,648 円	事業の目的・目標	令和3年8月12日～令和3年8月18日に発生した豪雨災害による災害によって被災した林道施設を復旧するため。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,829,000 円				
	地方債	4,000,000 円				
	その他	円				
	一般財源	5,651,648 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

現年発生林道災害復旧事業（補助） 3,696,000円
（業務委託）
● 令和3年度 林道田津谷線外災害復旧事業測量設計業務 一式
● 令和3年度 林道千丈溪線災害復旧事業測量設計業務 一式

現年発生林道災害復旧事業（単独） 7,514,100円
● 林道修繕（崩土撤去・倒木処理等） 16路線

事務費 270,548円

○事業の効果

令和3年度（3年災）林道千丈溪線災害復旧工事



被災直後

事業名	現年発生農地災害復旧事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 [R4部署]	農林水産課	農政係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
				目	04	現年発生農地災害復旧費
事業費		11,170,850 円	事業の目的・目標	令和3年発生災害により被災した農地を復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	4,697,000 円				
	地方債	4,500,000 円				
	その他	163,183 円				
	一般財源	1,810,667 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

現年発生農地災害復旧事業（補助）

- 令和3年度(3年災) 1/84大貫（田）災害復旧工事 排土 V=560m³

現年発生農地災害復旧事業（小災害）

- 令和3年度(3年災) 長良地区（田）小災害復旧工事 排土(田) V=210m³
- 令和3年度(3年災) 川平地区（田）小災害復旧工事 ふとんかご工(田) L=16m
- 令和3年度(3年災) 谷住郷-1（田）外1小災害復旧工事 排土(畑) V=11m³、盛土工(田) V=4m³
- 令和3年度(3年災) 田津地区（畑）小災害復旧工事 整地工(畑) V=410m³
- 令和3年度(3年災) 市山（田）外1小災害復旧工事 排土(田) V=23m³
- 令和3年度(3年災) 跡市（田）外2小災害復旧工事 ふとんかご工(田) L=40m

○事業の効果

令和3年度(3年災) 農地災害復旧工事（桜江町大貫）



復旧前



復旧後

事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R4部署〕	土木建設課	建設係		項	02	公共土木施設災害復旧費
	〔土木建設課	工務係〕		目	01	現年発生公共土木施設災害復旧費
事業費		149,190,634 円	事業の目的・目標	令和3年発生災害により、被災した市道・河川を災害復旧事業にて復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	38,135,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	91,790,317 円				
	その他	円				
	一般財源	19,265,317 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区分	R3決算額	R4繰越額	備考
工事請負費	57,174,000	147,938,000	7月4日の梅雨前線豪雨災害、8月7日の台風9号災害、8月12日豪雨災害 道路15箇所（うち3箇所竣工） 河川1箇所
補償費	0	17,000,000	
事務費	9,533,317	68,000	
合計	66,707,317	165,006,000	進捗率 19%

※国庫補助率 66.7%

【起債単独】

単位：円

区分	R3決算額	R4繰越額	備考
需用費	29,570,200	0	修繕料
委託料	27,188,700	226,683	測量設計委託料
工事請負費	6,242,800	25,387,000	道路5箇所（うち1箇所竣工） 河川5箇所
事務費	484,617	0	
合計	63,486,317	25,613,683	進捗率 10%

【単独】

単位：円

区分	R3決算額	R4繰越額	備考
需用費	13,409,000	5,313,200	修繕料
工事請負費	5,588,000	0	河川1箇所（竣工済）
合計	18,997,000	5,313,200	進捗率 100%

【合計】

単位：円

区分	R3決算額	R4繰越額	合計	備考
合計	149,190,634	195,932,883	345,123,517	【補助】 + 【起債単独】 + 【単独】

事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	11	災害復旧費	
担当部署 〔R4部署〕	土木建設課	建設係		項	02	公共土木施設災害復旧費	
	〔土木建設課	工務係〕		目	01	現年発生公共土木施設災害復旧費	
事業費						令和2年発生災害により、被災した市道・河川を災害復旧事業にて復旧する。	
財源内訳	国庫支出金	75,860,009 円	事業の目的・目標				
	県支出金	37,908,000 円					
	地方債	円					
	その他	21,400,000 円					
	一般財源	16,552,009 円					
		円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区分	R2支出額	R3決算額	備考
工事請負費	41,739,300	62,747,500	6月13日、7月13日の梅雨前線豪雨災害 道路6箇所 河川2箇所 公園1箇所
事務費	5,354,183	161,109	
合計	47,093,483	62,908,609	

※国庫補助率 66.7%

【起債単独】

単位：円

区分	R2支出額	R3決算額	備考
需用費	17,076,400	0	修繕料
委託料	9,053,000	0	測量設計委託料
工事請負費	0	2,421,100	道路1箇所 河川1箇所
合計	26,129,400	2,421,100	進捗率 100%

【単独】

単位：円

区分	R2支出額	R3決算額	備考
需用費	8,043,200	2,213,200	修繕料
工事請負費	3,833,500	8,317,100	河川4箇所
合計	11,876,700	10,530,300	進捗率 100%

【合計】

単位：円

区分	R2支出額	R3決算額	合計	備考
合計	85,099,583	75,860,009	160,959,592	【補助】+【起債単独】+【単独】

(1 1) 特 別 会 計

事業名	国民健康保険事業特別会計		予算科目	会計	02	国民健康保険事業特別会計
担当部署 [R4部署]	保険年金課	国民健康保険係		款		
				項		
事業費			目			
財源内訳	3,246,124,781円		事業の目的・目標	国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、被用者保険などの適用者以外の市民を被保険者とし、その疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な給付を行い、もって社会保障及び市民保健の向上に寄与することを目的とする。		
	国庫支出金	892,000円				
	県支出金	2,625,992,547円				
	地方債	円				
	その他	115,615円				
一般財源		619,124,619円				

施策の内容、実績、及び効果

① 被保険者の状況（年度平均）

	一 般	退 職	計
世帯数			3,197世帯
被保険者数	4,482人	1人	4,483人

② 収支状況

（単位：円）

歳 入				歳 出			
科 目		決 算 額		科 目		決 算 額	
国民健康保険料		375,063,709		総 務 費		162,361,951	
使用料及び手数料		90,990		療養諸費	療養給付費	一 般	2,046,498,812
県支出金	県補助金	普通交付金	2,430,991,547		退 職	3,059,234	
	特別交付金	195,001,000	療 養 費		一 般	14,282,288	
計		2,625,992,547			退 職	0	
財 産 収 入		24,625			審査支払手数料	5,837,232	
繰入金	一般会計	保険基盤安定	125,225,340	計	2,069,677,566		
		職員給与費等	69,065,651	高額療養費	一 般	360,427,083	
		出産育児一時金等	1,400,000		退 職	619,323	
		財政安定化支援	43,621,000		高額介護合算	540,493	
		その他の繰入	16,625,900	計	361,586,899		
計		255,937,891		移 送 費	0		
繰越金		0		出産育児諸費	2,100,000		
繰越金		23,367,036		葬 祭 諸 費	1,200,000		
諸収入	延滞金、加算金及び過料		294,770	計	2,434,564,465		
	雑 入		4,125,767	事業費納付金	医療給付分	一 般	456,772,196
計		4,420,537			退 職	7,457	
国庫支出金	国庫補助金	制度関係業務事業費補助金	347,000	後期高齢者支援金等分	一 般	117,993,588	
		災害臨時特例補助金	545,000	退 職	3,077		
合 計		3,285,789,335		介護納付金分	31,377,144		
				計	606,153,462		
				共同事業拠出金	59		
保健事業費	保健衛生普及費		15,706,763				
	特定健康診査等事業費		20,954,926				
		基金積立金		24,625			
		諸 支 出 金		6,358,530			
		予 備 費		0			
		合 計		3,246,124,781			

歳入、歳出差引残高 39,664,554円 は令和4年度へ繰越

③ 収納状況

区 分	調定額	収納額	不納欠損額	未収金	収納率	
医療給付費分	現年度分	277,457,470 円	272,871,685 円	0 円	4,585,785 円	98.35 %
	滞納繰越分	9,213,607 円	3,398,839 円	1,691,031 円	4,123,737 円	36.89 %
後期高齢者 支援金分	現年度分	73,555,270 円	72,348,593 円	0 円	1,206,677 円	98.36 %
	滞納繰越分	2,420,940 円	888,324 円	440,867 円	1,091,749 円	36.69 %
介護納付金分	現年度分	26,086,240 円	25,101,312 円	0 円	984,928 円	96.22 %
	滞納繰越分	1,612,829 円	454,956 円	274,104 円	883,769 円	28.21 %
合 計	現年度分	377,098,980 円	370,321,590 円	0 円	6,777,390 円	98.20 %
	滞納繰越分	13,247,376 円	4,742,119 円	2,406,002 円	6,099,255 円	35.80 %

④ 賦課割合

	所得割	均等割	平等割	限度額
医療給付費分	9.2%	24,700円	16,200円	630,000円
後期高齢者支援金分	2.4%	6,600円	4,300円	190,000円
介護納付金分	2.7%	8,600円	4,200円	170,000円

⑤ 主な歳出の内訳

区 分	内 訳	摘 要	
医療費（費用額）	全被保険者一人当たり医療費	615,222 円	
高額療養費	一般被保険者分	360,427,083 円	
	退職被保険者分	619,323 円	
出産育児諸費		5件 2,100,000 円	
葬祭費		40件 1,200,000 円	
保健事業	健康づくり推進事業	特定保健指導事業（生活習慣病予防事業）	
	委託事業	ごうつ健康ダイヤル（24時間電話相談）	
	啓発事業	各種リーフレット	
	各種検診助成	1日外来ドック 173 人	脳ドック 210 人
		前立腺がん検診 264 人	乳がん検診 154 人
		子宮頸がん検診 72 人	胃がん検診 125 人
		大腸がん検診 273 人	
特定健康診査（見込）	対象者数	3,537人	
	実施人員	1,807人	
	受診率	51.1%	

事業名	国民健康保険診療所事業特別会計		予算科目	会計	03	国民健康保険診療所事業特別会計
担当部署 [R4部署]	保険年金課	国民健康保険係		款		
				項		
				目		
事業費		1,986,378 円	事業の目的・目標	国民健康保険条例（昭和34年江津市条例第159号）に基づき、医師不足地域における被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,397,145 円				
一般財源	589,233 円					

施策の内容、実績、及び効果

① 事業の内容

江津市国民健康保険川越診療所

医師 1人（済生会江津総合病院より派遣） 看護師 1人 事務員 1人

診療日 毎月第1～4木曜日（第5木曜日は休診）

診療時間 午後2時30分から3時30分まで

② 診療状況

月	開診日数	診療人数	診療延数
4月	4日	6人	6件
5月	4日	6人	6件
6月	4日	5人	5件
7月	3日	6人	7件
8月	4日	6人	6件
9月	3日	7人	7件
10月	4日	6人	7件
11月	4日	7人	7件
12月	4日	7人	7件
1月	4日	6人	6件
2月	4日	6人	6件
3月	4日	7人	7件

③ 収支状況

(単位:円)

歳入		歳出	
科目	決算額	科目	決算額
診療収入	外来収入	総務費	1,814,255
	その他の診療収入	医療費	172,123
	使用料及び手数料	予備費	0
	繰入金		
	繰越金		
	諸収入		
合計	1,991,945	合計	1,986,378

歳入、歳出差引残高 5,567円 は令和4年度へ繰越

事業名	後期高齢者医療事業特別会計		予算科目	会計	05	後期高齢者医療事業特別会計
担当部署 [R4部署]	保険年金課	医療年金係		款		
				項		
				目		
事業費		813,094,475円	事業の目的・目標	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき平成20年4月より開始となった後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（広域連合が認定した一定の障害のある65歳以上の人を含む）が加入する医療保険制度で、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合と市が協力して運営を行なう。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	759,066,546円				
	一般財源	54,027,929円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県後期高齢者医療広域連合が保険証発行・保険料賦課・医療費給付等を行い、市が保険料徴収・申請届出等の受付の窓口業務を行う。事業費としては、電算システム委託料など管理費と、島根県後期高齢者医療広域連合に対する負担金・保険料等の納付金が主なものである。

令和2年度からの繰越事業として、後期高齢者医療広域連合電算処理システムにおける令和3年度制度改正（平成30年度税制改正）対応に伴う市後期高齢者医療保険料システムの改修を行った。

○事業の実績

●被保険者数（年度末人数）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被保険者数	4,934人	4,904人	4,794人	4,762人
うち65～75歳未満の障害認定者	12人	11人	10人	16人

●収支状況

歳入

科目	決算額	備考
後期高齢者保険料	293,013,485円	
一般会計繰入金	491,348,219円	
繰越金	640,410円	繰越明許費分514,800円含む
その他収入	28,761,741円	
計	813,763,855円	

歳出

科目	決算額	備考
一般管理費	23,366,675円	繰越明許費分514,800円含む
徴収費	2,384,188円	
後期高齢者医療広域連合納付金	786,893,862円	
その他の支出	449,750円	
計	813,094,475円	

歳入、歳出差引超過額669,380円は、翌年度に繰り越す。

○事業の効果

島根県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、適正、円滑に事業を実施することができた。

事業名	公共下水道事業特別会計		予算科目	会計	07	公共下水道事業特別会計
担当部署 [R4部署]	下水道課			款		
				項		
事業費			目			
財源内訳	897,729,355 円		事業の目的・目標	本事業は島根県生活排水処理ビジョン（5次構想）に基づき、江津市が行う公共下水道事業である。 波子処理区および、江津西処理区において居住環境を改善するとともに、処理区内を流れる河川の汚濁防止等公共用水域の水質保全を図る。		
	国庫支出金	176,833,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	224,000,000 円				
	その他	238,981,242 円				
一般財源	257,915,113 円					

施策の内容、実績、及び効果

●歳入の状況

(単位:円)

歳入科目	決算額	備考				
国庫支出金	176,833,000	社会資本整備総合交付金				
地方債	建設債	197,400,000	下水道債	98,700,000	過疎債	98,700,000
	資本費平準化債	23,200,000				
	地方公営企業適用債	3,400,000				
	計	224,000,000				
その他	受益者負担金	22,884,000	波子分	29,000	江津西分	22,855,000
	公共下水道使用料	119,365,763	波子分	14,277,623	江津西分	105,088,140
	汚泥共同処理施設負担金	67,826,652	汚泥共同処理施設負担金			
	手数料	46,600	指定工事店登録手数料	15,000	督促手数料	31,600
	財産運用収入	15,298	基金運用収入			
	土地建物貸付収入	652,800				
	基金繰入金	27,101,405				
	諸収入	16,339,502	預託金収入	561,562	消費税還付金	15,366,350
			接続協力金	400,000	その他雑入	11,590
計	254,232,020					
一般財源	前年度繰越金	8,743,414				
	その他使用料	1,530	電柱敷地使用料			
	延滞金	10,000				
	一般会計繰入金	258,610,074	公債費分	233,314,074	人件費その他分	25,296,000
計	267,365,018					
歳入合計	922,430,038					

●歳出の状況

(単位:円)

歳出科目	決算額	備考			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
総務管理費	一般職人件費	39,316,032	0	36,936,196	2,379,836
	一般管理費	10,221,086	0	6,809,556	11,530
	計	49,537,118	0	43,745,752	2,391,366
施設管理費	波子処理区	23,395,028	0	23,395,028	0
	江津西処理区	56,015,728	0	56,015,728	0
	汚泥共同処理施設	73,677,714	0	73,677,714	0
	計	153,088,470	0	153,088,470	0
下水道建設費	404,654,853	176,833,000	197,400,000	22,428,597	7,993,256
基金積立金	33,254,065	0	0	19,037,648	14,216,417
公債費	257,194,849	0	23,200,000	680,775	233,314,074
歳出合計	897,729,355	176,833,000	224,000,000	238,981,242	257,915,113

●受益者負担金の賦課、収納状況

(単位:円)

区分	賦課総額	猶予・減免	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
波子	現年度	0	0	0	0	0	—
	過年度	136,600	0	136,600	29,000	107,600	21.2%
	計	136,600	0	136,600	29,000	107,600	21.2%
江津西	現年度	28,305,200	5,350,000	22,955,200	22,394,300	560,900	97.6%
	過年度			1,390,100	460,700	83,000	33.1%
	計	28,305,200	5,350,000	24,345,300	22,855,000	83,000	93.9%
合計	28,441,800	5,350,000	24,481,900	22,884,000	83,000	1,514,900	93.5%

●接続の状況

地区	供用開始件数	接続済件数	接続率	接続人口（一般家庭）
波子	385 件	291 件	75.6%	519 人
江津西	2,071 件	1,107 件	53.5%	3,175 人

●使用料の賦課、収納状況

(単位:円)

区分		件数(月数)	汚水量 (使用料対象)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
波子	現年度	一般家庭	247 (2,862)	46,122 m ³	9,633,256	9,529,938	0	103,318	98.9%
		事業所等	22 (264)	18,281 m ³	4,684,060	4,684,060	0	0	100.0%
	過年度	— (—)	— m ³	361,601	63,625	18,736	279,240	17.6%	
	計	269 (3,126)	64,403 m ³	14,678,917	14,277,623	18,736	382,558	97.3%	
江津西	現年度	一般家庭	1,401 (15,856)	238,703 m ³	49,473,292	48,685,929	0	787,363	98.4%
		事業所等	228 (2,436)	219,822 m ³	56,152,835	56,120,523	0	32,312	99.9%
	過年度	— (—)	— m ³	1,903,042	281,688	62,047	1,559,307	14.8%	
	計	1,629 (18,292)	458,525 m ³	107,529,169	105,088,140	62,047	2,378,982	97.7%	

●施設管理費の状況

(単位:円)

費目	波子処理区	江津西処理区	汚泥共同処理施設	摘要
委託料	14,431,823	40,848,066	56,133,632	処理場管理委託、下水汚泥処理委託
需用費	8,615,345	14,638,324	17,195,467	光熱水費・処理場及びポンプ修繕料等
役務費	144,580	241,578	348,615	通信運搬費・手数料・保険料
使用料外	203,280	287,760		使用料
合計	23,395,028	56,015,728	73,677,714	

●公共下水道事業（建設費）の状況

1. 江津西処理区

【繰越明許費分】

(単位:円)

事業内容		補助事業費	単独事業費
管渠	都野津地区汚水管渠布設工事（都野津中央1工区第1期）	45,710,200	0
	都野津地区汚水管渠布設工事（都野津北3工区）	23,047,420	24,088,680
	二宮地区JR横断管渠布設工事	16,540,900	0
	都野津地区汚水管渠布設工事（都野津中央1工区第2期）	35,469,700	6,551,600
	都野津地区（都野津中央1工区第2期）配水管支障移転工事	6,037,900	568,700
	事務費		3,156
		126,806,120	31,212,136
処理場			
		0	0
合計		126,806,120	31,212,136
			158,018,256

【令和3年度現年分】

(単位:円)

事業内容		補助事業費	単独事業費
管渠	嘉久志地区汚水管渠布設工事（蛭子北工区）	16,894,317	5,629,683
	二宮地区汚水管渠布設工事（二宮南1工区第1期）	54,000,000	
	都野津地区汚水管渠布設工事（都野津中央1工区第3期）	15,560,366	239,634
	山陰本線都野津・敬川間 堺踏切下水道管新設工事（協定）	21,826,401	
	江津西処理区管渠詳細設計業務（都野津中央4工区ほか）	9,421,500	5,978,500
	江津西処理区管渠詳細設計業務（二宮南2工区）	14,011,800	3,808,200
	二宮南1工区第1期に伴う電気通信線路支障移転工事		531,110
	二宮地区汚水管渠布設工事（二宮南1工区第1期）に伴うケーブルTV支障移転		257,000
	事務費		11,908,086
			131,714,384
処理場	江津市公共下水道江津西処理場の建設工事委託に関する協定	86,560,000	10,000
		86,560,000	10,000
合計		218,274,384	28,362,213
			246,636,597

●整備の状況

1. 波子処理区の整備状況

- ・ 事業計画 平成13年6月22日(島根県告示第490号)
平成13年度～令和6年度
- ・ 供用開始の日 平成17年4月1日 ※一部
- ・ 区域内面積 31.2ヘクタール
- ・ 区域内計画人口 650人
- ・ 下水道排除方法 分流式
- ・ 処理方法 嫌気好気ろ床法
- ・ 処理能力 750m³/日
- ・ 整備状況 平成23年度で整備完了

(単位:円)

	平成13～ 18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計
管渠							
測量試験費	65,299,500	0	0	0	0	0	65,299,500
工事請負費	434,980,350	18,125,100	5,183,850	0	3,113,250	4,649,400	466,051,950
用地取得費	416,806	0	0	0	0	0	416,806
補償費	42,289,253	0	0	0	0	0	42,289,253
事務費	18,642,358	1,074,900	296,150	0	86,750	150,600	20,250,758
計	561,628,267	19,200,000	5,480,000	0	3,200,000	4,800,000	594,308,267
処理場							
測量試験費	77,233,628	0	0	0	0	0	77,233,628
工事請負費	82,852,350	0	0	5,565,000	0	0	88,417,350
処理場建設費	980,200,000	0	0	0	0	0	980,200,000
用地取得費	0	0	0	0	0	0	0
補償費	0	0	0	0	0	0	0
事務費	20,014,022	0	0	0	0	0	20,014,022
計	1,160,300,000	0	0	5,565,000	0	0	1,165,865,000
合計	1,721,928,267	19,200,000	5,480,000	5,565,000	3,200,000	4,800,000	1,760,173,267
(うち補助)	1,524,000,000	0	0	0	0	0	1,524,000,000
(うち単独)	197,928,267	19,200,000	5,480,000	5,565,000	3,200,000	4,800,000	236,173,267
財源内訳							
国庫補助金	806,200,000	0	0	0	0	0	806,200,000
市債	874,400,000	18,200,000	5,200,000	5,200,000	3,000,000	4,500,000	910,500,000
受益者負担金	7,500,000	1,000,000	280,000	365,000	200,000	300,000	9,645,000
一般財源	33,828,267	0	0	0	0	0	33,828,267
管渠延長(m)	7,389	192	268	0	102	1,426	9,377
整備面積(ha)	28.4	1.2	0.1	0.0	0.0	1.5	31.2

2. 江津西処理区の整備状況

- ・事業計画 平成14年5月10日(島根県告示第503号)
平成14年度～令和6年度
- ・供用開始の日 平成18年4月1日 ※一部
- ・区域内面積 339.3ヘクタール(全体685.1ヘクタール)
- ・区域内計画人口 7,780人(全体11,730人)
- ・下水道排除方法 分流式
- ・処理方法 嫌気好気ろ床法
- ・処理能力 3,040m³/日(全体6,100m³/日)
- ・整備状況

(単位:円)

	平成14～ 28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
管渠							
委託費	414,387,166	30,612,600	38,684,920	72,300,367	38,541,800	55,046,401	649,573,254
工事請負費	4,001,548,885	168,521,040	241,694,280	170,375,700	286,333,300	92,324,000	4,960,797,205
用地取得費	0	0	0				0
補償費	233,227,370	11,633,567	32,674,172	23,621,124	9,046,500	788,110	310,990,843
事務費	155,313,110	8,742,793	12,627,651	8,802,809	9,832,400	11,908,086	207,226,849
計	4,804,476,531	219,510,000	325,681,023	275,100,000	343,754,000	160,066,597	6,128,588,151
処理場	0						0
測量試験費	224,155,700	0	0	0			224,155,700
工事請負費	76,071,750	0	0	0			76,071,750
処理場建設費	2,907,560,000	712,290,000	1,309,450,000	155,600,000	46,190,000	86,570,000	5,217,660,000
用地取得費	310,591,837	0	0	0			310,591,837
補償費	0	0	0	0			0
事務費	55,548,712	9,000,000	10,368,977	2,900,000	1,776,000		79,593,689
計	3,573,927,999	721,290,000	1,319,818,977	158,500,000	47,966,000	86,570,000	5,908,072,976
合計	8,378,404,530	940,800,000	1,645,500,000	433,600,000	391,720,000	246,636,597	12,036,661,127
(うち補助)	7,507,900,000	873,090,927	1,551,660,000	309,000,000	305,050,000	218,274,384	10,764,975,311
(うち単独)	870,504,530	67,709,073	93,840,000	124,600,000	86,670,000	28,362,213	1,271,685,816
財源内訳	0						0
国庫補助金	3,873,350,000	460,842,000	829,840,000	158,450,000	153,725,000	113,408,000	5,589,615,000
市債	4,185,300,000	454,100,000	775,700,000	261,000,000	220,500,000	110,800,000	6,007,400,000
受益者負担金	274,247,480	18,395,400	12,234,100	8,368,250	17,495,000	12,331,775	343,072,005
その他	45,507,050	7,462,600	27,725,900	5,781,750		10,096,822	96,574,122
管渠延長(m)	45,698	998	2,384	1,934	1,580	0	52,594
整備面積(ha)	175.6	1.9	8.6	7.6	3.5	0.0	197.2
		受益者負担金 欄にH30へ繰 越した負担金 11,245,071円 含む ※一部繰越 ㊸670,448,329 ㊹270,351,671	受益者負担金 欄にR1へ繰 越した負担金 858,060円含む ※一部繰越 ㊸1,455,083,693 ㊹190,416,307	受益者負担金 欄にR1へ繰 越した負担金 858,060円含む ※一部繰越 ㊸216,221,256 ㊹217,378,744	受益者負担金 欄にR2へ繰 越した負担金 7,993,256円含 む ※一部繰越 ㊸233,701,744 ㊹158,018,256	江津西処理場 自家発電設備 1式	

事業名	農業集落排水事業特別会計		予算科目	会計	09	農業集落排水事業特別会計
担当部署 [R4部署]	下水道課			款		
				項		
事業費			目			
財源内訳	288,602,835 円		事業の目的・目標	農業用集落排水処理施設、小規模排水処理施設、個別排水処理施設を整備管理し、桜江地区の公衆衛生及び生活環境の向上及び農業用水及び公共用水域の水質保全を図る。		
	国庫支出金	円				
	県支出金	31,739,000 円				
	地方債	9,000,000 円				
	その他	83,659,319 円				
一般財源		164,204,516 円				

施策の内容、実績、及び効果

● 歳入の状況

(単位:円)

歳入科目		決算額	備考	
県支出金	県支出金	31,739,000	現年発生災害関連農村生活環境施設災害復旧事業	29,000,000
	計	31,739,000	過年発生災害関連農村生活環境施設災害復旧事業	2,739,000
地方債	建設債	0		
	災害復旧債	9,000,000	災害復旧債	
計		9,000,000		
その他	加入負担金	0	農集	0
	使用料	41,577,047	農集	36,226,712
			小規模	655,044
			個別	4,695,291
	手数料	7,700	督促手数料	
	財産運用収入	33,262	基金運用収入	
	基金繰入金	2,744,500		
諸収入		51,970,563	消費税還付金	2,154,382
			建物共済金	26,427,961
計		96,333,072	補償費	23,388,200
			コピー代	20
一般財源	前年度繰越金	30,928,800		
	その他使用料	3,150	電柱敷地料	
	一般会計繰入金	134,295,966	公債費	107,339,601
計		165,227,916	人件費	9,535,604
			事務費	17,420,761
歳入合計		302,299,988		

● 歳出の状況

(単位:円)

歳出科目		決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務管理費	一般職人件費	9,535,604				9,535,604
	一般管理費	1,660,279			7,720	1,652,559
	計	11,195,883	0	0	7,720	11,188,163
施設管理費	農業集落排水施設	46,367,528			36,205,066	10,162,462
	小規模排水処理施設	902,021			655,044	246,977
	個別排水処理施設	10,057,204			4,695,291	5,361,913
	計	57,326,753	0	0	41,555,401	15,771,352
施設整備費		13,480,593				0
基金積立金		31,955,405	2,739,000	600,000	28,615,605	800
公債費		107,339,601				107,339,601
災害復旧費		67,304,600	29,000,000	8,400,000		29,904,600
歳出合計		288,602,835	31,739,000	9,000,000	83,659,319	164,204,516

● 歳入歳出差引残額

13,697,153 円

事業名	農業集落排水事業特別会計 (農業集落排水施設管理費)		予算科目	会計	09	農業集落排水事業特別会計
				款	01	総務費
担当部署 [R4部署]	下水道課	項		02	施設管理費	
		目		01	施設維持費	
事業費		46,367,528 円	事業の目的・目標	桜江中央地区及び川越地区の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的として、集合処理区域において整備された農業集落排水施設の維持管理業務を行い、活力ある農村社会の維持を図る。		
財源内訳	国庫支出金	0 円				
	県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	36,205,066 円				
一般財源	10,162,462 円					

施策の内容、実績、及び効果

(単位:円)

● 歳入の状況

歳入科目		決算額	処理区別	
			桜江中央	川越
その他	使用料	36,205,066	29,239,171	6,965,895
	督促手数料	0	0	0
	基金繰入金	0	0	0
	諸収入	0	0	0
計		36,205,066	29,239,171	6,965,895
一般財源	その他使用料	3,150	電柱敷地等 1,260	電柱敷地等 1,890
	一般会計繰入金	10,159,312	3,460,961	6,698,351
	計	10,162,462	3,462,221	6,700,241
歳入合計		46,367,528	32,701,392	13,666,136

(単位:円)

● 歳出の状況

歳出科目		決算額	処理区別	
			桜江中央	川越
施設管理費	需用費 (光熱水費・修繕料等)	31,899,550	23,787,936	8,111,614
	役務費 (通信運搬費等)	1,772,192	1,575,370	196,822
	委託料 (処理場管理等)	12,157,860	7,296,960	4,860,900
	使用料 (土地借上料等)	534,076	37,276	496,800
	工事請負費	0	0	0
	その他	3,850	3,850	0
計		46,367,528	32,701,392	13,666,136
歳出合計		46,367,528	32,701,392	13,666,136

● 歳入歳出差引残額 0 円

● 接続の状況

処理区	供用開始件数	接続済件数	接続率	接続人口 (一般家庭のみ)
桜江中央処理区	856 件	751 件	87.7 %	1,303 人
川越処理区	304 件	222 件	73.0 %	355 人
計	1,160 件	973 件	83.9 %	1,658 人

● 加入負担金・使用料の収入状況 (単位:円)

加入負担金	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	0	0	0	—
過年度	0	0	0	—
計	0	0	0	—

(単位:円)

使用料		件数	汚水量 (使用料対象)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度	桜江中央	一般家庭	3,394 件	108,237 m ³	22,686,436	22,520,856	0	165,580	99.3%
		事業所等	487 件	26,286 m ³	6,459,984	6,459,984	0	0	100.0%
		小計	3,881 件	134,523 m ³	29,146,420	28,980,840	0	165,580	99.4%
	川越	一般家庭	1,153 件	31,397 m ³	6,715,265	6,715,265	0	0	100.0%
		事業所等	61 件	86 m ³	216,480	216,480	0	0	100.0%
小計		1,214 件	31,483 m ³	6,931,745	6,931,745	0	0	100.0%	
過年度		-	-	482,501	314,127	0	168,374	65.1%	
合計		5,095 件	166,006 m ³	36,560,666	36,226,712	0	333,954	99.1%	

事業名	農業集落排水事業特別会計 (小規模排水処理施設管理費)		予算科目	会計	09	農業集落排水事業特別会計
				款	01	総務費
担当部署 [R4部署]	下水道課			項	02	施設管理費
				目	01	施設維持費
事業費					902,021 円	事業の目的・目標 農業集落排水事業区域外の生活排水対策事業として、長谷地区に整備した小規模集合排水施設を、集合処理である農業集落排水事業と管理を一体的に行う。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				655,044 円	
	一般財源				246,977 円	

施策の内容、実績、及び効果

● 歳入の状況 (単位:円)

歳入科目		決算額
その他	使用料	655,044
	督促手数料	0
	基金繰入金	0
計		655,044
一般財源	一般会計繰入金	246,977
	計	246,977
歳入合計		902,021

● 歳出の状況 (単位:円)

歳出科目		決算額
施設管理費	需用費 (光熱水費、修繕料)	221,051
	役務費 (手数料)	7,000
	委託料 (浄化槽管理等)	673,970
計		902,021
歳出合計		902,021

● 歳入歳出差引残額 0 円

● 接続の状況

供用開始件数	接続済件数	接続率	接続人口 (一般家庭のみ)
19 件	19 件	100.0 %	35 人

● 加入負担金・使用料の収入状況

加入負担金	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	0	0	0	—
過年度	0	0	0	—
計	0	0	0	—

(単位:円)

使用料		件数	汚水量 (使用料対象)	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	一般家庭	93 件	2,921 m ³	606,044	585,918	20,126	96.7%
	事業所等	6 件	70 m ³	21,648	21,648	0	100.0%
	小計	99 件	2,991 m ³	627,692	607,566	20,126	96.8%
過年度		-	-	47,478	47,478	0	100.0%
合計		99 件	2,991 m ³	675,170	655,044	20,126	97.0%

事業名	農業集落排水事業特別会計 (個別排水処理施設管理費)		予算科目	会計	09	農業集落排水事業特別会計
				款	01	総務費
担当部署 [R4部署]	下水道課			項	02	施設管理費
				目	01	施設維持費
事業費					10,057,204 円	事業の目的・目標 農業集落排水事業区域外の生活排水対策事業として、個別排水処理整備した合併処理浄化槽を、集合処理である農業集落排水事業と管理を一体的に行う。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				4,695,291 円	
	一般財源				5,361,913 円	

施策の内容、実績、及び効果

● 歳入の状況 (単位:円)

歳入科目		決算額
その他	使用料	4,695,291
	督促手数料	0
	基金繰入金	0
	計	4,695,291
一般財源	一般会計繰入金	5,361,913
	計	5,361,913
歳入合計		10,057,204

● 歳出の状況 (単位:円)

歳出科目		決算額
施設管理費	需用費 (光熱水費・修繕料)	1,122,321
	役務費 (手数料)	566,000
	委託料 (浄化槽管理等)	8,368,883
	工事請負費	0
	計	10,057,204
歳出合計		10,057,204

● 歳入歳出差引残額 0 円

● 接続の状況

供用開始件数	接続済件数	接続率	接続人口 (一般家庭のみ)
145 件	143 件	98.6 %	294 人

● 加入負担金・使用料の収入状況

加入負担金	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	0	0	0	—
過年度	0	0	0	—
計	0	0	0	—

(単位:円)

使用料		件数	汚水量(使用料対象)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	一般家庭	788 件	24,542 m ³	4,352,065	4,325,943	0	26,122	99.4%
	事業所等	30 件	1,436 m ³	352,240	352,240	0	0	100.0%
	小計	818 件	25,978 m ³	4,704,305	4,678,183	0	26,122	99.4%
過年度		-	-	96,150	17,108	0	79,042	17.8%
合計		818 件	25,978 m ³	4,800,455	4,695,291	0	105,164	97.8%

事業名	農業集落排水事業特別会計 (災害関連農村生活環境施設復旧事業)		予算科目	会計	09	農業集落排水事業特別会計
				款	06	災害復旧費
担当部署 [R4部署]	下水道課	項		01	災害関連農村生活環境施設災害復旧費	
		目		01	現年発生災害関連農村生活環境施設災害復旧費	
事業費			67,304,600 円		事業の目的・目標 令和2年7月豪雨災害で被災した農業集落排水施設の復旧を行う。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	29,000,000 円				
	地方債	8,400,000 円				
	その他	円				
一般財源	29,904,600 円					

施策の内容、実績、及び効果

● 歳入の状況

(単位:円)

歳入科目	R 2 決算額	R 3 決算額 (R 2 繰越分)	全体事業費
県支出金		29,000,000	29,000,000
地方債	災害復旧債	4,300,000	8,400,000
	計	4,300,000	12,700,000
その他	基金繰入金	55,504	0
	建物共済金		0
	計	55,504	0
一般財源	前年度繰越金		29,904,600
	一般会計繰入金		0
	計	0	29,904,600
歳入合計	4,355,504	67,304,600	71,660,104

● 歳出の状況

(単位:円)

歳出科目	R 2 決算額	R 3 決算額 (R 2 繰越分)	全体事業費
旅費 (普通旅費)	12,000		12,000
需用費 (消耗品費)		314,600	314,600
役務費 (手数料)	86,504		86,504
委託料 (委託料)	2,675,200		2,675,200
工事請負費 (災害復旧工事費)	1,581,800	66,990,000	68,571,800
計	4,355,504	67,304,600	71,660,104
歳出合計	4,355,504	67,304,600	71,660,104

● 工事内容

(単位:円)

R 2	ポンプ操作盤応急復旧工事 (桜江中央)	624,800
	ポンプ操作盤応急復旧工事 (川越)	957,000
	計	1,581,800
R 3	ポンプ操作盤災害復旧工事 (桜江中央)	20,680,000
	ポンプ操作盤災害復旧工事 (川越)	46,310,000
	計	66,990,000

(12) 災害対策費

事業名	災害対策費（財産管理費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	桜江支所	総務係		項	01	総務管理費
				目	07	財産管理費
事業費		2,429,900 円	事業の目的・目標	桜江総合センター屋上の排水不全により4階屋外機械置場から雨水が施設内に侵入しエレベータの電気系統が故障したため、屋上樋改修工事、エレベータ修繕工事を実施。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	2,400,000 円				
	その他	円				
	一般財源	29,900 円				

施策の内容、実績、及び効果

節	細節	執行額 (円)	主な執行内容
需用費	修繕料	2,429,900	令和3年7月12日の大雨で被災した桜江総合センターの屋上樋改修、エレベータ修繕。
合計		2,429,900	

桜江総合センター屋外機械置場樋改修作業



桜江総合センター1階エレベータ内水の排水作業



事業名	災害対策費（情報システム費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	政策企画課	情報政策係		項	01	総務管理費
				目	14	情報システム費
事業費		947,100 円	事業の目的・目標	令和3年8月に発生した台風第9号と大雨による災害復旧工事（桜江町田津、川平町）		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	900,000 円				
	その他	円				
	一般財源	47,100 円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

令和3年8月の台風第9号と大雨によるCATV設備等の補修

○実績

費目	決算額（円）	備考
需用費	947,100	無停電電源供給機、屋外用耐雷ユニット修繕
合計	947,100	



台風9号による電柱の倒壊（川平町平田）



修繕後（復旧電柱に添架）



大雨で水没したCATV設備（桜江町田津）



修繕後（機器交換）

事業名	災害対策費（税務総務費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 [R4部署]	税務課	収納係		項	02	徴税費
				目	01	税務総務費
事業費		25,010 円	事業の目的・目標	令和3年8月大雨災害において、全国から寄せられた義援金を被災者へ効率的に配分できるよう「江津市令和3年8月12日からの大雨災害義援金配分委員会」を設置。早期の配分を行い、被災者の生活再建の一助となることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	25,010 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

- 「江津市令和3年8月12日からの大雨災害義援金配分委員会」の設置、開催
（報償費5,000円・旅費880円）
配分額、配分方法等の検討、決定
- 被災者への義援金に関する案内（需用費4,430円・役務費14,700円）
申請書、振込通知等の送付

○ 事業の成果

● 被災者への義援金配分

1. 江津市がお預かりした義援金総額・・・8,106,728円
（内訳）
島根県配分委員会配分額 5,403,621円
江津市受付額 2,703,107円

2. 配分額（1世帯あたり）

単位：円

	世帯数 (14)	県配分額		市配分額		一世帯あたりの 配分額
		1次配分	2次配分	1次配分	2次配分	
半壊	4	950,000	400,905	89,000	91,403	1,531,308
一部損壊	10	0	0	89,000	91,403	180,403

※配分残額177,466円については、令和4年度に最終配分を行う。

事業名	災害対策費（社会福祉総務費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
				目	01	社会福祉総務費
事業費		4,081,900 円	事業の目的・目標	自然災害により住宅に被害を受けた世帯に対し、支援金の支給や災害援護資金の貸付を行うことにより生活再建を支援するもの。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	2,025,000 円				
	地方債	円				
	その他	1,460,000 円				
	一般財源	596,900 円				

施策の内容、実績、及び効果

●被災者生活再建支援金

・内容

自然災害により住宅に被害を受けた世帯のうち、その被害の程度により「被災者生活再建支援法」に基づく支援金の支給対象とならない世帯に対し、生活再建支援のための支援金を支給する。（準半壊以上の被害については県5/10補助・島根県市町村振興協会4/10補助、小規模破損は全額市費負担）

・支給実績

災害種	被害程度	世帯数（件）	支援金額（円）
床上浸水	中規模半壊（30%以上40%未満）	1	1,000,000
	半壊（20%以上30%未満）	3	2,250,000
床下浸水	小規模破損（1%以上10%未満）	2	231,900
台風	準半壊（10%以上20%未満）	1	400,000
合計		6	3,881,900

- ・効果 被災した世帯の居住の安定を確保し、早期の生活再建を促す。

●被災者生活再建臨時支援金

・内容

自然災害により住宅に被害を受けた世帯に対し、生活再建に必要な家電や家具等の購入費・修理費について臨時支援金を支給する。（県10/10補助）

・支給実績

災害種	被害程度	世帯数（件）	支援金額（円）
床上浸水	中規模半壊（30%以上40%未満）	1	200,000
合計		1	200,000

- ・効果 被災した世帯の居住の安定を確保し、早期の生活再建を促す。

●災害援護資金貸付金

・内容

自然災害により、住宅に被害を受けた世帯に対し、「災害弔慰金の支給等に関する法律」に規定する災害援護資金を貸し付ける。（貸付原資負担 国2/3・県1/3）

・貸付実績 0件

- ・効果 被災した世帯の早期の生活再建を促す。

事業名	災害対策費（環境衛生費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R4部署]	市民生活課	生活環境係		項	01	保健衛生費
				目	06	環境衛生費
事業費		79,308 円	事業の目的・目標	令和3年8月12日から発生した豪雨災害に伴う災害廃棄物処理		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	79,308 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業費と内容

区分	金額(円)	内容
手数料	79,308	し尿等処理手数料 79,308

○し尿等処理量の実績

地区名	件数	処理量(ℓ)	処理手数料(円)
江津地区	8	4,518	48,317
桜江地区	4	2,898	30,991
計	12	7,416	79,308

○施策の効果 災害廃棄物のし尿等くみ取りによる公衆衛生と生活環境の保全

事業名	災害対策費（塵芥処理費）（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R4部署〕	市民生活課	施設管理係		項	02	清掃費
				目	02	塵芥処理費
事業費		28,029,100 円	事業の目的・目標	令和2年7月豪雨により、災害廃棄物となった被災建造物の解体、撤去及び処分を市が実施し、生活環境保全上の支障を除去することで二次災害の発生を防止し、被災者の生活再建を図る。		
財源内訳	国庫支出金	14,013,728 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	14,015,372 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 事業名 令和2年7月豪雨に係る被災建造物の公費解体
- 事業期間 令和2年11月10日～令和3年7月21日
- 実績、及び効果

・ 公費解体 8箇所

被災建造物の所有者の申請に基づき、市が所有者に代わって損壊した被災建造物（災害廃棄物）の撤去等を行った。

桜江町今田	A邸	住宅1棟	1,860,100円
桜江町小田	B邸	住宅1棟	4,342,800円
桜江町小田	C邸	住宅1棟	2,436,500円
桜江町大貫	D邸	旧事務所棟	622,600円
桜江町大貫	E邸	住宅1棟、納屋1棟	4,239,400円
桜江町田津	F邸	蚕室1棟	1,580,700円
桜江町田津	G邸	住宅1棟、納屋1棟	4,200,900円
桜江町大貫	H邸	住宅1棟	3,539,800円

・ 実施設計業務委託

被災建造物解体撤去の現地調査および管理業務を本業務の経験豊富な事業者へ委託した。

業務名：江津市令和2年度7月豪雨に係る被災建造物解体・撤去管理及び現地調査業務

業務委託料 5,206,300円

解体前



解体後



事業名	災害対策費（不燃物処理費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R4部署]	市民生活課	施設管理係		項	02	清掃費
				目	04	不燃物処理場費
事業費		14,080 円	事業の目的・目標	令和3年8月12日から発生した豪雨災害に伴う災害廃棄物処理		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	14,080 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業費と内容

区分	金額(円)	内容
手数料	14,080	家電リサイクル手数料 (テレビ3台、冷蔵庫1台、エアコン1台) 14,080

○事業の実績及び効果

災害廃棄物の家電リサイクル対象物の適切な処理を行った。

事業名	災害対策費（農業総務費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R4部署]	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	02	農業総務費
事業費		181,740 円	事業の目的・目標	令和3年8月豪雨により被災した農地、農業用施設及び農業機械等の復旧対策を実施することにより、被害の拡大防止を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	181,740 円				
施策の内容、実績、及び効果 <p>○施策の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地及び農業用施設等の被害量調査等の実施 <p>○施策の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害箇所調査表の送付 39自治会1,207世帯 ・被災者向け相談会の開催 2会場（江津、桜江） <p>○施策の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧に向けた被災者支援を図った。 						

事業名	災害対策費（農業振興費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R4部署〕	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		10,425,400 円	事業の目的・目標	令和3年8月豪雨等により被災した農地、農業用施設及び農業機械等の復旧対策を実施することにより、被害の拡大防止を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	4,103,000 円				
	地方債	円				
	その他	186,000 円				
	一般財源	6,136,400 円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容、実績

- 事業名1：江津市農業復旧対策事業（繰越）
- 事業内容：被災した農業者に助成金を交付し、パイプハウスの再建を支援
 - ・補助率 2／3以内
- 施策の実績：1経営体、復旧対策1件

- 事業名2：江津市農業復旧対策事業
- 事業内容：被災した農業者に助成金を交付し、機械の再取得を支援
 - ・補助率 2／3以内
- 施策の実績：2経営体、復旧対策7件

- 事業名3：農地及び農業用施設等災害復旧対策事業
- 事業内容：被災した農業者に補助金を交付し、農地及び農業用施設等の復旧対策を支援
 - ・補助率 1／3以内かつ10万円を上限
- 施策の実績：9経営体、復旧対策9件

- 事業名4：江津市鳥獣被害対策協議会補助金
- 事業内容：江津市鳥獣被害対策協議会に補助金を交付し、被災した獣害防護柵の復旧を支援
 - ・補助率 定額
- 施策の実績：復旧した防護柵の延長 675m（4地区）

○施策の効果

被害の拡大防止及び営農再開を支援できた。



江津市農業復旧対策事業
・再取得したトラクター



農地及び農業用施設等災害復旧対策事業
・再建した農業用ハウス

事業名	災害対策費（商工振興費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R4部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		3,810,000 円	事業の目的・目標	令和3年7月6日からの大雨、台風9号及び令和3年8月12日からの大雨により被害を受けた事業者の復旧、事業継続に向けた取組みを支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,905,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,905,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

・江津市事業継続緊急支援事業

令和3年7月6日からの大雨、台風9号及び令和3年8月12日からの大雨により被害を受けた事業者の復旧、事業継続に向けた取組みに対して次のとおり補助金を交付する。

補助対象経費	補助率	補助限度額
①施設設備修繕費 ②備品修繕費 ③備品購入費及びリース費用	補助対象経費の2/3	2,000千円

○事業の実績

事業者	所在地	補助額(円)	被災の内容	対象とした経費
(1) 製造業	浅利町	1,810,000	猛烈な雨による複数個所の雨漏りが発生した。	・屋上防水シートの撤去、張替
(2) 製造業	都野津町	2,000,000	暴風雨による激しい吹き込みで事務所等が浸水した。	・休憩室、着替え室の修繕 ・壁面等の修繕に必要な資材の購入 ・事務機器のリース ・床材の修繕

○事業の効果

今回の災害では、猛烈な雨や風による被害を受けた事業者があり、この補助事業による支援で被災事業者2社について早期に事業活動を復旧し地域経済支援の一助とすることができた。

事業名	災害対策費（都市計画総務費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R4部署〕	建築住宅課	建築係		項	05	都市計画費
	〔 都市計画課 建築係 〕			目	01	都市計画総務費
事業費		128,700 円	事業の目的・目標	令和3年8月の台風9号による大雨で江尾団地から噴き出した雨水が隣地に流れ込んだため、側溝を設置した。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	128,700 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●修繕料

江尾団地側溝設置

側溝設置前



側溝設置後



事業名	災害対策費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 〔R4部署〕	総務課	防災係		項	01	消防費
				目	05	災害対策費
事業費		5,982,755 円		事業の目的・目標	地域防災力の強化促進を図り、市民の生命・身体・財産を守る。また、災害対策、災害対応を臨時的に行う。	
財源内訳	国庫支出金	200,000 円				
	県支出金	235,840 円				
	地方債	円				
	その他	200,000 円				
一般財源		5,346,915 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ・災害対策費1 2,746,251円
 - 報酬 119,680円
 - 旅費 32,940円
 - 需用費 1,905,521円
 - 海拔表示板移設等
 - 災害用備蓄物資購入等
 - 役務費 21,070円
 - 負担金 407,000円
 - 島根県防災情報システム管理費負担金
 - 使用料及び賃借料 260,040円

【海拔表示板】



- ・災害対策費2（令和3年8月豪雨関連含む） 3,236,504円
 - 報酬 1,994,400円
 - 消防団員出勤手当
 - 旅費 29,050円
 - 需用費 712,282円
 - 消防車両等燃料代（8月分）
 - 排水ポンプ設置箇所路面修繕（松川分団）
 - 役務費 257,152円
 - 災害用毛布リパック など
 - 使用料及び賃借料 8,000円
 - 地区避難所使用料 など
 - 備品購入費 235,620円
 - 物置代（排水ポンプ格納倉庫）

【防災備蓄物資購入（食料）】



○事業の効果

- ・備蓄品などの整備により、地域防災力を維持・強化することができた。
- ・消防団員の迅速な対応により、早期の復旧に繋がった。

【消防団員による活動】



(1 3) 新型コロナ感染症対策費

令和3年度 新型コロナウイルス感染症関連事業一覧表

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 802,709千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源					一般財源
		新型コロナ 臨時交付金	国支出金	県支出金	市債	その他	
人事管理費	1,733	1,733					0
新型コロナ感染症対策費(財産管理費)	12,310	12,310					0
新型コロナ感染症対策費(地域開発費)	403	403					0
新世代事業	591,779	334,690			257,000	89	0
新型コロナ感染症対策費(情報システム費)	487					487	0
消費者保護推進事業	164	82		82			0
社会福祉総務費(自宅療養者生活支援事業)	6	6					0
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	307,690		307,690				0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	120		120				0
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	300,234		300,234				0
新型コロナ感染症対策費(児童福祉総務費)	253	253					0
子育て世帯生活支援特別給付金	26,486		26,486				0
新型コロナウイルスワクチン接種事業	172,041		154,466			17,575	0
新型コロナ感染症対策費(農業総務費)	7,146	7,146					0
新型コロナ感染症対策費(商工振興費)	227,153	226,972				181	0
サテライトオフィス等整備推進事業	92,191	45,961	46,230				0
新型コロナ感染症対策費(観光費)	2,990	2,990					0
有福温泉活性化事業	266,272	104,866	91,697	63,714			5,995
新型コロナ感染症対策費(災害対策費)	14,968				14,900		68
新型コロナ感染症対策費(事務局費)	6	6					0
新型コロナ感染症対策費(小学校費)	6,978	3,784	3,150			44	0
新型コロナ感染症対策費(中学校費)	6,200	4,397	1,800			3	0
新型コロナ感染症対策費(学校給食費)	646	646					0
GIGAスクール 関連事業	学校ICT環境整備事業	48,078	48,078				0
	GIGAスクール構想整備事業	1,392	1,275	117			0
	公共ネットワーク事業	8,651	7,111			1,540	0
計	2,096,377	802,709	931,990	63,796	271,900	19,919	6,063

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（財産管理費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	総務課	行政係		項	01	総務管理費
				目	07	財産管理費
事業費		12,309,518 円	事業の目的・目標	庁舎を利用する市民及び職員の新型コロナウイルス感染症感染防止を図る。		
財源内訳	国庫支出金	12,309,518 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

- 事業内容 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、本庁舎に防止対策物品等を配備。

○施策の実績

- 実績額 12,309,518円
(内訳) 需用費 2,017,512円
備品購入費 5,728,800円
負担金及び交付金 4,563,206円

●実績内容

空気清浄機や体温検知顔認証カメラ、飛沫防止用のアクリル板等の備品、消毒剤等の消耗品を購入、また電子入札システム導入により感染症拡大防止を図るための対策を実施した。

●主な備品

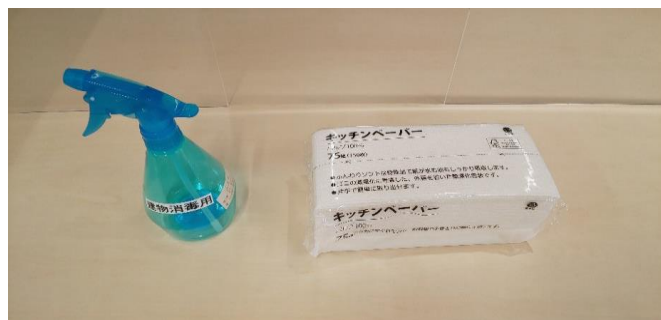
品目	数量	配置場所
空気清浄機（大）	6台	本庁舎の各フロアに配備
空気清浄機（小）	14台	
体温検知顔認証カメラ	9台	本庁舎、分庁舎、桜江支所ほか公共施設に配備



空気清浄機（大）



空気清浄機（小）



消毒剤ほか

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（地域開発費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
				目	10	地域開発費
事業費		403,000 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した地域公共交通事業者を支援することにより、事業の継続につなげ、市民の移動手段の確保及び生活の安定化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	403,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) 公共交通特別支援事業交付金

①対象者

- ・一般路線バスを運行する乗合バス事業者等

②交付額

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた額に基づき算出（県と市で2分の1ずつ負担）

○事業の実績

(1) 公共交通特別支援事業交付金

事業者数	対象路線	対象系統	江津市交付額	島根県交付額
1	3	7	403,000円	403,000円

○事業の効果

給付金および交付金を通じてバス事業者の安定的な経営の維持につなげ、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい環境にある中で、路線撤退および廃業を生じることがなかった。

事業名	新世代事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	政策企画課	情報政策係		項	01	総務管理費
				目	14	情報システム費
事業費		591,778,747 円	事業の目的・目標	市内の光ファイバ未整備地域に国の「高度無線環境推進整備事業」を活用し、光ファイバ伝送路を市内全域に整備することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	334,689,727 円				
	県支出金	円				
	地方債	257,000,000 円				
	その他	89,020 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

光ファイバ網の整備、設備構築及び保守運営を民間事業者が行う民設民営方式とし、当該事業者に対して事業費の一部を本市が負担するもの。

また、光ファイバ整備後の運用保守業務については、当該事業者が永続的に対応するもの。

○実績

費目	決算額（円）	備考
負担金補助及び交付金	591,778,747	補助金
合計	591,778,747	

○効果

光ファイバを用いた超高速ブロードバンドの基盤が市内全域に整備されたことに伴い、経済活動や市民生活の場など多方面において、情報化社会の恩恵が受けられるようになる。



新・江津局舎内部装置



新・桜江局舎非常用電源

事業名	公共ネットワーク事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	政策企画課	情報政策係		項	01	総務管理費
				目	14	情報システム費
事業費		8,651,280 円	事業の目的・目標	GIGAスクール構想において、児童が1人1台端末で授業を受けるにあたり、通信負荷がかからないように回線増強の整備することを目的とする。 加えて地域包括支援センターが済生会江津総合病院へ移転するため庁内LAN接続設定をする。		
財源内訳	国庫支出金	7,111,280 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,540,000 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

GIGAスクール構想実現に向けて市内小中学校から教育ネットワークシステムがある市役所本庁舎までの通信が100Mbpsであるものを1Gbpsに増強するもの。

また、地域包括支援センターが済生会江津総合病院に移転するため、ネットワーク設定を実施するもの。

○実績

費目	決算額（円）	備考
委託料	8,651,280	メディアコンバータ設定、LAN配線
合計	8,651,280	

○効果

文部科学省が示す「GIGAスクール構想の実現仕様標準仕様書」で定める仕様を満たすため、快適な通信環境となる。

地域包括支援センターを本庁ネットワークに入れることで、本庁舎と同じ環境で業務を行える。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（情報システム費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R4部署〕	政策企画課	統計管理係		項	01	総務管理費
				目	14	情報システム費
事業費		487,369 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の影響で需要の増えたWEB会議の対応をさらに進めることを目的として、追加で機器購入・設置し環境整備する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	487,000 円				
	一般財源	369 円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

新型コロナウイルス感染症の影響により、WEB会議形式での会議開催がスタンダードとなった。また、参加形式だけではなく主催側となることも想定され、大型スピーカーなどの整備も必要となった。このため追加で機器購入・設置を行うものである。

○施策の実績

●購入実績

品名	金額（円）	備考
大型スピーカーマイク	112,200	大型スピーカーマイク：1台
拡張マイク	82,500	拡張マイク：3個
ディスプレイ用テレビ	62,800	テレビ：1台
テレビ周辺機器	55,319	スタンド、接続ケーブル：1組
パソコン	126,500	パソコン：1台
パソコン周辺機器	48,050	外付けで使用するスピーカーマイク、収納カバン
合計	487,369	

●購入機器の例

		
写真① 大型スピーカー	写真② ディスプレイ・スタンド	写真③ パソコン

○施策の効果

- ・WEB会議は一般的な形式となり、1年を通して継続的な使用があった。
- ・令和3年度も引き続き使用実績多数あり。
- ・参加形式だけでなく、江津市主催の会議やホールなど大きい会場での開催も行われた。

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
				目	01	社会福祉総務費
	事業費	307,689,619 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として臨時特別給付金を支給するもの。		
財源内訳	国庫支出金	307,689,619 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

住民税非課税世帯や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯相当と認められる世帯（家計急変世帯）に対し、特別給付金（1世帯あたり10万円）を支給。

○実績

	支給金額等（円）	備考	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	302,500,000	支給世帯数 3,025世帯	
事務費	5,189,619	システム改修業務委託料	2,255,000 円
		臨時職員賃金等	1,130,394 円
		通信運搬費	1,015,159 円
		その他事務費	789,066 円

○事業の効果

住民税非課税世帯等の負担軽減となった。

事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		300,233,881 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、低所得者層に限定せずに中間所得者層も含め、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給するもの。		
財源内訳	国庫支出金	300,233,881 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●支給対象者（※特例給付相当を除く）

- ① 令和3年9月分の児童手当の受給者
- ② 令和3年9月30日の翌日以後令和4年3月31日までに出生した子どもの父母等
- ③ ①と②を除く平成15年4月2日～平成18年3月31日生まれの子どもを養育している父母等

●支給額

対象児童1人につき100,000円

●事業実施の期間

令和3年12月20日～令和4年3月31日

●給付対象者数

2,968人

○事業の実績

	費目	予算額	決算額
事業費	負担金補助及び交付金	330,000,000 円	296,800,000 円
事務費	職員手当等	300,000 円	13,900 円
	需用費	392,000 円	280,775 円
	役務費	640,000 円	389,206 円
	委託料	3,000,000 円	2,750,000 円
合計		334,332,000 円	300,233,881 円

○事業の効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組を行い、低所得者層に限定せずに中間所得者層も含め、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給することで、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（児童福祉総務費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
				項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課		保育係			
事業費				253,387	円	事業の目的・目標 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育施設が行う感染防止対策事業等に対し補助金等を交付することにより、安心して保育が提供できる環境を整備する。
財源内訳	国庫支出金			253,387	円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				円	
	一般財源				円	
<p>施策の内容、実績、及び効果</p> <p>○事業の内容及び実績</p> <p>●保育施設等副食費臨時補助金 新型コロナウイルス感染症の影響による保育施設等の休止又は市の登園自粛要請により、登園しなかった児童の副食費を減額した保育施設に対し補助金を交付する。</p> <p>対象施設 13ヶ所 実績額 253,387円</p> <p>○事業の効果 児童の副食費を減額して徴収した保育施設等に減額相当分の補助金を交付することで、安定した施設運営に繋がった。</p>						

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R4部署]	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		26,486,443 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を可能な限り早期に支給する事業。		
財源内訳	国庫支出金	26,486,443 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●支給対象者

【児童扶養手当受給世帯等（低所得のひとり親世帯）への給付】

- ① 令和3年度4月分の児童扶養手当の支給を受けている者（全部支給停止は除く）
- ② 公的年金等を受けていることにより、児童扶養手当の支給を受けていない者
※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回るものに限る。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準になっている者

【上記以外の住民税非課税の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯）への給付】

- ① 令和3年3月31日時点で、18歳未満の児童（障がい児の場合、20歳未満）を養育する父母等
※ 令和4年2月末までに生まれた新生児なども対象
- ② 令和3年度住民税（均等割）が非課税の人、または、令和3年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった人

●支給額

児童一人当たり一律50,000円

●事業実施の期間

令和3年5月6日～令和4年3月31日

●給付対象者数

【児童扶養手当受給世帯等（低所得のひとり親世帯）への給付】

221世帯 324人

【上記以外の住民税非課税の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯）への給付】

132人

○事業の実績

	費目	予算額	決算額
事業費	負担金補助及び交付金	23,500,000 円	22,800,000 円
事務費	職員手当等	196,000 円	78,561 円
	需用費	285,000 円	261,000 円
	役務費	163,000 円	90,882 円
	委託料	3,300,000 円	3,256,000 円
合計		27,444,000 円	26,486,443 円

○事業の効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組を行い、子育て世帯生活支援特別給付金を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 [R4部署]	健康医療対策課	新型コロナウイルス予防接種対策係		項	01	保健衛生費
				目	03	予防費
事業費		169,378,143 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止し、市民の生命及び健康を守るため、ワクチン接種を実施する。		
財源内訳	国庫支出金	151,803,366 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	17,574,777 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

初回接種（1.2回目接種）

令和3年4月19日、高齢者施設入所者を対象に、県内で最初に接種を開始した。

令和3年5月7日、65歳以上の一般高齢者の接種を開始し、18歳以上、12歳以上と国の方針に従い対象を拡大した。

追加接種（3回目接種）

新型コロナウイルス感染症の蔓延が収まらない中、国が令和3年11月、追加接種の方針を打ち出し、本市も令和3年12月から医療従事者を皮切りに追加接種を開始した。

小児の初回接種（5歳から11歳）

令和4年3月から接種を開始した。

支出

(円)

報酬	1,837,434	会計年度任用職員報酬
職員手当	2,086,233	超勤手当
共済費	204,206	雇用保険料、社会保険料
報償費	4,595,000	謝礼金
旅費	360	旅費
需用費	4,825,498	消耗品、燃料費、印刷製本費
役員費	14,212,590	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	130,763,258	衛生関連事業業務委託料、システム改修手数料
使用料及び賃借料	10,853,564	自動車、会場、機械、器材借上料
計	169,378,143	

集団接種実績

日曜日 8:30～15:30 担当：医師会医師、看護師

実施日（1回目、2回目）：（8/1、8/22）（8/8、8/29）（9/5、9/26）

土曜日 8:30～11:30 担当：済生会医師、看護師

実施日（1回目、2回目）：（8/7、8/28）（9/4、9/25）（9/11、10/2）

12日間 延べ7,717人接種

年度末接種人数

1回目接種者人数（速報値）

	5～11	12～19	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	100代	合計
男	114	737	673	791	1,199	1,118	1,606	1,711	773	197	6	8,925
女	111	646	597	863	1,139	1,209	1,614	1,871	1,514	707	31	10,302
合計	225	1,383	1,270	1,654	2,338	2,327	3,220	3,582	2,287	904	37	19,227

2回目接種者人数（速報値）

	5～11	12～19	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	100代	合計
男	1	723	671	785	1,193	1,117	1,602	1,710	770	196	6	8,774
女	9	640	598	860	1,133	1,206	1,612	1,868	1,513	706	31	10,176
合計	10	1,363	1,269	1,645	2,326	2,323	3,214	3,578	2,283	902	37	18,950

3回目接種者人数（速報値）

		12～19	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	100代	合計
男		59	237	304	541	605	1,308	1,615	716	173	6	5,564
女		69	268	428	643	830	1,392	1,788	1,401	627	28	7,474
合計		128	505	732	1,184	1,435	2,700	3,403	2,117	800	34	13,038

（接種状況）



事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R4部署〕	健康医療対策課	新型コロナウイルス予防接種対策係		項	01	保健衛生費
				目	03	予防費
事業費		2,663,236 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止し、市民の生命及び健康を守るため、ワクチン接種を実施する。		
財源内訳	国庫支出金	2,663,236 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

令和2年度に、高齢者を対象として事業が始まり、令和2年度は体制整備、接種券発送準備のみとなったため予算を繰り越した。

令和3年度4月から本格的に接種が始まり予算を執行した。

対象者

65歳以上高齢者数 約9,000人

支出

(円)

需用費	1,387,214	消耗品
役務費	1,276,022	通信運搬費
計	2,663,236	

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（農業総務費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R4部署〕	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
				目	02	農業総務費
事業費		7,145,796 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染拡大の防止対策及び地域経済の回復		
財源内訳	国庫支出金	7,145,796 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容、実績

- 事業名 1：「道の駅」サンピコごうつ新型コロナウイルス感染防止対策事業
- 事業費：4,160,200円
- 事業内容：施設内での新型コロナウイルスの感染防止のため必要な機器を設置した
- 施策の実績：セミ多段オープンショーケース（ナノイー機能付き）
計量ラベルプリンタ、プレハブ冷蔵庫クーリングユニット



セミ多段オープンショーケース



計量ラベルプリンタ



プレハブ冷蔵庫クーリングユニット

- 事業名 2：江津市野菜等生産基盤強化支援事業
- 事業費：1,500,000円
- 事業内容：コロナ禍を乗り越えるための生産方式の確立、転換に必要な農業機械の整備
- 施策の実績：コンバイン1台、積載車1台



- 事業名 3：繁殖雌牛更新事業
- 事業費：360,000円
- 事業内容：コロナ禍を乗り越えるための生産基盤の支援
- 施策の実績：繁殖雌牛の導入 5頭

- 事業名 4：しまねの農林水産物消費拡大応援事業
- 事業費：177,487円
- 事業内容：「朝採れ新鮮！おまかせBOX」をパッケージし、当商品を市内流通事業者の既存配達ルートを活用し注文・取りまとめ・配達の実証事業を実施した。
- 施策の実績：産直野菜の宅配件数 73件



- 事業名 5：水田園芸推進補助金
- 事業費：948,109円
- 事業内容：コロナ禍の長期化により米の価格低下が懸念される中、水田転作に取り組む農業者に対し、作物及び面積に応じた一定額を交付し水田経営の安定化を図る。
- 施策の実績：交付対象件数34件 交付対象面積：3188 a

○施策の効果

- ・新型コロナウイルス感染拡大の防止対策及び地域経済の回復に向けた支援策を実施した。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（商工振興費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R4部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		227,152,808 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者に対する事業継続の支援や地域経済活性化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	226,971,893 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	180,915 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) 中小企業等持続化応援金

①第2弾

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、次に該当する市内事業者へ次の応援金を支給する。

対象期間 R 2. 8～R 3. 3 (申請期間 R 3. 4. 21～6. 30)

応援金1・・・連続3ヶ月の売上平均△20%以上 上限20万円

応援金2・・・年収比較 △20%以上 上限40万円 ※条件が合えば両方支給

②第3弾

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、次に該当する市内事業者へ次の応援金を支給する。

対象期間 R 3. 4～R 3. 9 (申請期間 R 3. 10. 25～12. 15)

応援金・・・連続3ヶ月の売上平均△20%以上 上限20万円

(2) ごうつ地域応援券

新型コロナウイルス感染症により、長期にわたり影響を受けている地域経済の活性化と、市内に店舗を有する事業者の行う商業活動を応援することを目的として、ごうつ地域応援券を発行する。

・3,000円分(500円×6枚 地域券2,000円、共通券1,000円)を全市民へ配布

・利用期間は2021年12月15日から2022年2月28日まで

○事業の実績

(1) 中小企業等持続化応援金

① 第2弾

事業費計：95,683,361円

◎支給件数 : 307件 (法人・・・112件 個人事業主・・・195件)

応援金1 : 304件 (法人・・・109件 個人事業主・・・195件)

応援金2 : 153件 (法人・・・51件 個人事業主・・・102件)

◎支給額 : 95,109,640円 (法人・39,481,223円 個人事業主・・・55,628,417円)

応援金1 : 56,801,918円 (法人・21,664,164円 個人事業主・・・35,137,754円)

応援金2 : 38,307,722円 (法人・17,817,059円 個人事業主・・・20,490,663円)

◎満額支給 応援金1 : 255件 (法人・・・108件 個人事業主・・・147件)

応援金2 : 58件 (法人・・・39件 個人事業主・・・19件)

② 第3弾

事業費計：57,830,572円

◎支給件数 : 304件 (法人・・・106件 個人事業主・・・198件)

◎支給額 : 57,175,152円 (法人・21,200,000円 個人事業主・・・35,975,152円)

◎満額支給 : 259件 (法人・・・106件 個人事業者・・・153件)

(2) ごうつ地域応援券

事業費計：73,638,875円

◎配布冊数 : 22,568冊 (未達：82冊 配布済22,486冊 配布率99.6%)

◎配布済額 : 67,458,000円分

◎換金額 : 63,901,000円 (換金率94.7%)

◎登録事業者 : 238 (登録事業者利用率89.9%)

○事業の効果

コロナウイルス感染症の影響が続くなかで実施した「中小企業等持続化応援金」は、使途に定めのない給付金で、20%以上の売上げ減少があった事業者の直接的な支援になった。

「ごうつ地域応援券」は、飲食店等の利用予定のある市民へ販売するのではなく、地元の商店等を応援するために全市民への配布を行って地域経済の循環に資する取組みとして行った。想定以上の換金率で、たくさんの方の利用があった。

事業名	サテライトオフィス等整備推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R4部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		92,190,817 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組を進め、地方への新しい人の流れを創出し、地方分散型の魅力ある地域社会の実現を図る。		
財源内訳	国庫支出金	92,190,817 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容 【内閣府：地方創生テレワーク交付金事業】

- 江津市サテライトオフィス等の施設整備
江津市地場産業振興センター内にサテライトオフィス及びコワーキングスペースの設置
民間施設サテライトオフィス整備に係る支援（株式会社SUKIMONO）
- サテライトオフィス企業誘致に向けたプロモーションの推進
企業とのマッチングイベント出展及び商談会（令和3年10月、11月 2回）
WEBサイト及びプロモーション動画の作成
リーフレット等の作成
- サテライトオフィス開設に係る支援
進出企業に対する支度支援補助金の創設

○事業の実績

● 事業費の内訳

単位：円

事業の内容	金額	備考
サテライトオフィス等実施設計業務	4,840,000	
コワーキングスペースレイアウト設計業務	1,045,000	
サテライトオフィス等改修工事他	58,788,400	S0（6室）COW（1室）の整備 共用スペース、トイレ改修等
サテライトオフィス等備品購入費	8,289,600	S0共用スペース、COW
サテライトオフィス誘致促進支援業務	4,950,000	マッチングイベント、商談会
サテライトオフィス等プロモーションツール作成業務	1,221,000	WEBサイト、動画作成
サテライトオフィス等開設支援補助金（施設整備）	11,136,000	株式会社SUKIMONO
サテライトオフィス等開設支援補助金（支度支援金）	1,500,000	3社進出（うち民間施設1社）
その他（コワーキングスペース等抗菌コーティング処理等）	420,817	
合計	92,190,817	

○事業の効果

- 令和4年度～令和6年度までの3ヵ年における誘致目標 8社（うち民間施設3社）
 - 令和3年度誘致企業 3社
 - ① 地場産業振興センターサテライトオフィス 2社
企業名 株式会社アイティプロデュース（本社：東京都）
有限会社メディアモービル（本社：広島県）
 - ② 民間施設サテライトオフィス 1社
企業名 株式会社Argnai（本社：東京都）
- ※株式会社アウトソーシングは令和4年3月に進出意思を表明（進出時期は5月）

【地場産業振興センター内に整備したサテライトオフィス及びコワーキングスペース 10 IRO】



事業名	新型コロナウイルス感染症対策費(観光費)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 [R4部署]	商工観光課	観光振興係		項	01	商工費
				目	03	観光費
事業費		2,990,000円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまで行われていた神楽公演がほぼ中止され、収入を見込んでいた神楽団体の運営が困難になった。市の観光素材として、また、次代に伝えるべき文化遺産として、神楽団体の健全な存続を目的に、運営経費を助成し、今後、訪れる公演機会への準備を整えていただく。		
財源内訳	国庫支出金	2,990,000円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

神楽団体運営費のうち、経常経費、または、神楽面等備品の修繕費や購入費の費用に対して、3分の2を助成する。(上限30万円)

○施策の実績

神楽団体	助成内容			助成額
	経常経費	備品修繕	備品等購入	
1 八戸自治会芸能部(八戸神楽社中)	○			55,000円
2 大元神楽 市山神友会			○	300,000円
3 江尾大元神楽保存会		○	○	188,000円
4 川戸神楽社中(川戸若連中)			○	226,000円
5 上津井神楽社中	○	○	○	220,000円
6 川平神楽社中		○		219,000円
7 有福温泉神楽団		○		300,000円
8 都治神楽社中		○		300,000円
9 嘉戸神楽社中	○		○	226,000円
10 石見神楽 波子社中	○		○	91,000円
11 大都神楽団	○	○	○	300,000円
12 谷住郷神楽社中			○	300,000円
13 倭川戸神楽社中		○	○	265,000円
			合計	2,990,000円

○施策の波及効果

助成内容のうち、「備品修繕」+「備品等購入」(5,043,757円)について

- 市内事業者利用割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・50%(2,451,915円)
- 神楽備品修繕・購入のうち、市内事業者利用割合・・・・49%(2,161,840円)
- 利用のあった事業者の所在地別内訳(件数)

	神楽備品		その他	
	江津市内	江津市外	江津市内	江津市外
事業所数	3	4	4	3
発注件数	6	5	6	3

事業名	有福温泉活性化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 [R4部署]	商工観光課	観光振興係		項	01	商工費
				目	03	観光費
事業費		266,272,277 円	事業の目的・目標	観光庁の「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」に採択され、土産物屋を改修したセントラルキッチンのオープン、6つの宿泊施設の高付加価値化、休眠中のカフェの再開、廃業した2旅館の解体工事に取り組み、「温泉地まるごとホテル」構想に取り組んでいる。		
財源内訳	国庫支出金	196,563,477 円				
	県支出金	63,714,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	5,994,800 円				

施策の内容、実績、及び効果

○ 施策の内容

- 有福温泉街にある廃業旅館の解体撤去、また、既存旅館等の高付加価値化改修や新規旅館やレストランの整備、さらには、相乗効果を図り、風の国と連携する観光拠点として再構築する。
- 国の令和2年度第3次補正「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」補助金を活用し、策定した「観光拠点再生計画」に沿った事業を実施する。
「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」
(1) 補助対象事業と実施主体
① 既存観光拠点の高付加価値化改修：宿泊事業者（6施設改修）
② 宿泊施設の換気・感染症対策：宿泊事業者（4施設改修）
③ 観光施設の改修：飲食等事業者（2施設改修）
④ 廃屋の撤去：江津市
⑤ プロモーション事業：江津市
- 有福温泉の再生に参画する事業者が、改修工事等を積極的に行うための支援として、国の補助に加えた県との協調補助金を交付する。

○ 施策の実績

区分	決算額	内容
旅費	153,460	プロデューサー旅費等
需用費	20,350	看板修繕等
役務費	305,490	駐車場看板設置手数料等
委託料	34,091,877	<ul style="list-style-type: none"> 解体工事設計業務 9,350,000円 アスベスト調査業務 836,000円 工損事前調査 3,694,900円 プロモーション事業 19,327,000円 登記業務等 883,977円
使用料及び賃借料	105,000	臨時駐車場土地借上料
工事請負費	142,200,300	<ul style="list-style-type: none"> 小川屋旅館解体工事 樋口旅館解体工事
公有財産購入費	201,800	用地取得費
負担金補助及び交付金	89,194,000	補助金及び交付金
合計	266,272,277	

○ 施策の効果

- 令和3年度には観光庁の「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」に採択され、土産物屋を改修したセントラルキッチンのオープン、6つの宿泊施設の高付加価値化、休眠中のカフェの再開、廃業した2旅館の解体工事に取り組み、「温泉地まるごとホテル」構想に向かって一歩前進している。
- 事業の推進体制（有福振興会構成員）
有福温泉再生事業を進めていく中で新たな参画事業者が現れ、有福温泉振興会の取組みを推進するため、①まるごとホテル運営部会（運営部会）と②有福温泉振興部会（振興部会）を設置し、組織づくりと推進体制の変更を行った。
①運営部会では、運営企画管理、事業者情報共有、ポータルサイト運営管理を担当し、まるごとホテル構想の推進の為の事業運営等に関する事について協議を進めている。
②振興部会では、情報発信、イベント企画、体験企画、販促企画管理を担当し、WEBサイトの充実、プロモーションイベント等の年間開催について協議を進めている。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（災害対策費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 〔R4部署〕	総務課	防災係		項	01	消防費
				目	05	災害対策費
事業費		14,967,700 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症対策のため、避難所に備蓄する対策物品等を収容する防災倉庫と駐車場の整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	14,900,000 円				
	その他	円				
	一般財源	67,700 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容 桜江中学校防災倉庫新設及び駐車場整備工事

●工事請負費：14,967,700円

○事業の効果

- ・ コロナ感染症対策物品等の収容量の増
- ・ 避難に対応できる駐車場スペースの確保

施工前



大雨時のぬかるみ



駐車場整備工事後



防災倉庫



倉庫内



事業名	学校ICT環境整備事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	学校教育課	管理係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		47,550,030 円	事業の目的・目標	教育現場における情報セキュリティの確保に向けて文部科学省が策定した「情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に準拠する教育情報システムを構築するため、必要なセキュリティ対策、機器追加、ネットワーク構築作業等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	47,550,030 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●教育ネットワークのセキュリティ強靱化対策

- ・インターネット接続口の集約とメールのセキュリティ対策強化
- ・校務系パソコンと校務外部接続系パソコンの分離
- ・校務系サーバ、校務外部接続系サーバ、学習系サーバの分離
- ・校務外部接続系サーバ及び学習系サーバの暗号化の実施
- ・校務外部接続系ネットワーク間のファイル受け渡しと無害化
- ・「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に沿った受信メールの無害化

●機器の整備

- ・新規サーバ 1 台
- ・既存サーバ増強 2 台
- ・ファイル無害化アプライアンス 1 式
- ・仮想ブラウザアプライアンス 1 式
- ・ノートパソコン 15 台

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
委託料	47,550,030	

○事業の効果

- ・校務系パソコンでのインターネットの利用方法が変わり、安全にインターネットを利用できるようになった。
- ・メールの運用が変更になり、安全なメールのみ受信できるようになった。
- ・異なるネットワーク間の安全なファイル転送を実装することができた。
- ・校務系ファイル共有サーバのデータを暗号化して、セキュリティを強化することができた。

事業名	GIGAスクール構想整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 [R4部署]	学校教育課	管理係・学事係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		401,991 円	事業の目的・目標	GIGAスクール構想整備事業により整備を行ったタブレット端末の利活用を進めるためGIGAスクールサポーターの配置を行う。また、臨時休業時において、家庭にインターネット環境がない児童生徒がタブレット端末を持ち帰って学習することができるような環境を整備する。		
財源内訳	国庫支出金	401,991 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

GIGAスクール構想整備事業により整備を行ったタブレット端末の利活用を進めるためGIGAスクールサポーター3名の配置を行った。

臨時休業時にWi-Fiルーターを貸し出すことで、家庭にインターネット環境がない児童生徒に対してもタブレット端末の持ち帰りによる学習を可能にする。

○活動記録

月	回数	内容
9月	13	定例会・学校へのヒアリング・課題共有
10月	3	定例会・学校訪問
11月	4	定例会・学校訪問
12月	5	定例会・Wi-Fi接続サポート窓口
2月	3	定例会・年度末更新作業
3月	1	総括・年度末更新作業

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
報償費	235,610	GIGAスクールサポーター報償費
通信運搬費	166,381	Wi-Fiルーター通信費
合計	401,991	

○事業の効果

- ・ GIGAスクールサポーターによる学校訪問を行いタブレット端末の使用状況の聞き取り等を行うことで、教職員の困り事や戸惑いに添った支援をすることができた。
- ・ 年度末におけるタブレット端末の年次更新作業等をGIGAスクールサポーターが行うことで、教職員の負担を軽減することができた。
- ・ Wi-Fiルーターの貸出により通信環境を確保したことで、家庭にインターネット環境がない児童生徒もタブレット端末の持ち帰りによる学習が可能となった。
- ・ GIGAスクールサポーターを活用し、長期休業中におけるタブレット端末持ち帰り時のWi-Fi接続に関する相談窓口を設置した。

事業名	GIGAスクール構想整備事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R4部署〕	学校教育課	管理係		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
事業費		990,275 円	事業の目的・目標	全小中学校の児童生徒1人1台の学習者用端末を整備するとともに、非常時においても児童生徒の学びの保障をするための環境整備を行う。 校内通信ネットワーク環境の整備とあわせ、国の求めるICT環境のスタンダード像の実現を図ることにより児童生徒1人1人がそれぞれの学びを確実にし、深めることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	990,275 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容（主なもの）

- ・パソコンの画面を大型モニターに映し出すためにワイヤレスディスプレイアダプター30個を各小中学校に整備した。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
需用費	619,300	ワイヤレスディスプレイアダプター、USB充電器ほか
役務費	370,975	ストレージサーバ設定手数料
合計	990,275	

○事業の効果

ワイヤレス化することで、配線が混雑することなく教員も説明しやすくなった。また、タブレット端末等の画面を大型モニターに容易に転送することが可能となり、児童生徒の視覚に訴えた授業を行うことで、より授業への興味・関心を引き出すことが期待される。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（小学校費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R4部署〕	学校教育課	学事係		項	02	小学校費
				目	01	学校管理費
事業費		1,364,027 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるように必要な物品の購入や環境整備等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	1,334,027 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	30,000 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら学校教育活動を行う為に必要となる消毒液やマスクなど衛生管理上必要となる物品等の購入を行う。
- 感染症対策等を徹底しながら児童の学びの保障をするための取り組みとして必要となる物品および消耗品等の購入を行う。
- 市内一斉臨時休業に伴い家庭や児童との連絡に必要な文書等の発送を行う。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
消耗品費	934,398	消毒液・マスク他
役務費	130,429	臨時休業時の家庭学習・連絡文書送料
備品購入費	299,200	カーテン、パーテーション
合計	1,364,027	

- #### ○事業の効果
- ・ 消毒液やオートディスペンサー、非接触型体温計、飛沫防止用アクリル板等、児童が健康で安心して学校生活を送るための整備を行った。
 - ・ パーテーションや空き教室を活用した少人数授業を行う際のカーテン等の整備を行うことで密閉・密集・密接を回避して学校生活を送ることができた。
 - ・ 臨時休業時に家庭学習や課題等の発送を行い、児童生徒の学習の保障に努めた。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（小学校費）（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R4部署〕	学校教育課	学事係		項	02	小学校費
				目	01	学校管理費
事業費		5,613,981 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるために必要な物品の購入や環境整備等を行うとともに、臨時休業に伴う長期休業の短縮により研修の機会を逸した教職員が研修等を受けるための経費を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	5,600,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	13,981 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 児童・教職員が感染症対策を行いながら教育活動を行うために必要となる物品および消耗品の購入や、熱中症対策等にかかる環境整備を行う。
- 感染症対策等を徹底しながら児童の学びの保障をするための取り組みとして必要となる物品および消耗品等の購入を行う。
- 児童の学びの保障のための長期休業の短縮等により研修の機会を逸した教職員が自己研鑽や能力開発等に資する研修等を行うための経費に対し支援を行う。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報償費	45,000	研修における講師謝礼金
旅費	5,800	研修における講師旅費
需用費	3,042,920	消毒液、水道レバー取替他
工事請負費	215,600	エアコン設置
図書購入費	40,329	教職員研修用図書
備品購入費	2,264,332	空気清浄機、サーマルカメラ他
合計	5,613,981	

- #### ○事業の効果
- ・ 消毒液やオートディスペンサー、非接触型体温計、飛沫防止用アクリル板等、児童が健康で安心して学校生活を送るための整備を行った。
 - ・ 空き教室を活用した少人数授業を行う際の大型モニターやサーキュレーター、暑さ対策のためのスポットクーラー等の整備を行い、密閉・密集・密接を回避して学校生活を送ることができた。
 - ・ 臨時休業からの学校再開に伴い、未学習分を補うとともに既習内容の定着を図るために必要となる教材や備品等の整備を行った。
 - ・ 児童の心身の健康の保持に関することや学びの保障のための臨時休業時のICTの利活用などに関する職員研修等を各学校のニーズにより行い、教職員の学ぶ機会となった。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（中学校費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R4部署〕	学校教育課	管理係・学事係		項	03	中学校費
				目	01	学校管理費
事業費		2,997,420 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら生徒が安心して学校生活を送ることができるための物品等を購入する。		
財源内訳	国庫支出金	2,997,420 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 感染症対策等を徹底しながら生徒の学びの保障をするための取り組みとして必要となる物品および消耗品等の購入を行う。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
需用費	302,420	消毒液・マスク・消毒液噴霧器 他
備品購入費	2,695,000	工作台・サーマルカメラ・ミストファン
合計	2,997,420	

○事業の効果

- ・消毒液やオートディスペンサー等、生徒が健康で安心して学校生活を送るための整備をすることができた。
- ・暑さ対策のために屋内外で使用が出来るミストファンの整備をすることができた。



事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（中学校費）（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R4部署〕	学校教育課	学事係		項	03	中学校費
				目	01	学校管理費
事業費		3,202,176 円	事業の目的・目標	新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができるために必要な物品の購入や環境整備等を行うとともに、臨時休業に伴う長期休業の短縮により研修の機会を逸した教職員が研修等を受けるための経費を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	3,200,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,176 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 生徒・教職員が感染症対策を行いながら教育活動を行うために必要となる物品および消耗品の購入や、熱中症対策等にかかる環境整備を行う。
- 感染症対策等を徹底しながら児童の学びの保障をするための取り組みとして必要となる物品および消耗品等の購入を行う。
- 生徒の学びの保障のための長期休業の短縮等により研修の機会を逸した教職員が自己研鑽や能力開発等に資する研修等を行うための経費に対し支援を行う。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報償費	130,000	研修における講師謝礼金
需用費	1,916,619	消毒液、水道レバー取替他
使用料及び賃借料	136,000	修学旅行時のバス増便代
図書購入費	43,417	教職員研修用図書
備品購入費	976,140	空気清浄機、サーマルカメラ他
合計	3,202,176	

- #### ○事業の効果
- ・ 消毒液やオートディスペンサー、非接触型体温計、飛沫防止用アクリル板等、児童が健康で安心して学校生活を送るための整備を行った。
 - ・ 空き教室を活用した少人数授業を行う際の大型モニターや空気清浄機、暑さ対策のためのスポットクーラー等の整備を行い、密閉・密集・密接を回避することができた。
 - ・ 臨時休業からの学校再開に伴い、未学習分を補うとともに既習内容の定着を図るために必要となる教材や備品等の整備を行った。
 - ・ 生徒の心身の健康の保持に関することや学びの保障のための臨時休業時のICTの利活用などに関する職員研修等を各学校のニーズにより行い、教職員の学びの場となった。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策費（学校給食費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R4部署〕	学校教育課	管理係		項	05	保健体育費
				目	02	学校給食費
事業費		645,700 円	事業の目的・目標	小中学校の夏休みの短縮に伴う夏季期間の学校給食を、安全で安定的に供給し、新型コロナウイルス感染症への対策も行うため給食センターの空調設備・換気設備の整備を行い、衛生管理と調理環境の改善を図る。		
財源内訳	国庫支出金	645,700 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

給食センター及び学校で使用するマスク、手袋、消毒液などの購入
 桜江学校給食センター エアコン2基（リース）6/1～10/31



○事業の実績

節	内容等	金額（円）
需用費	修繕料	183,700
使用料及び賃借料	器材借上料	462,000
合計		645,700

○ 桜江給食センターの調理室にエアコンを設置したことにより、調理環境が改善した。

Ⅱ 基金運用状況に関する調書

1. 江津市奨学基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末 現在高
		増		減		
現 金	24,107,792円	償 還 金	75,600円	貸 付 金 (内看護学生分)	0円 0	24,183,448円
		土 地 売 払 額	0円			
		土 地 貸 付 料	0円			
		看 護 学 生 分	0円			
		利 子 積 立 金	56円			
土 地	235.53㎡	取 得 面 積	0.00㎡	売 払 面 積	0.00㎡	235.53㎡

2. 江津市土地開発基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 額				決算年度末 現在高
		増		減		
現 金	25,742,098円	土 地 売 払 額	0円	土 地 取 得 費	0円	26,594,975円
		土 地 貸 付 料 等	852,601円			
		利 子 積 立 金	276円			
土 地	27,734.54㎡	取 得 面 積	0.00㎡	売 払 面 積	57.71㎡	27,676.83㎡

3. 収入印紙及び島根県収入証紙購入基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 額				決算年度末 現在高
		増		減		
現 金	93,200円	現 金	36,000円	現 金	0円	129,200円
証 紙 類	906,800円	証 紙 類	0円	証 紙 類	36,000円	870,800円
合 計	1,000,000円		36,000円		36,000円	1,000,000円